

令和元年 8 月 23 日

神戸市長 久 元 喜 造 様

神戸市監査委員	細 川 明 子
同	吉 田 基 毅
同	山 本 嘉 彦
同	河 南 た だ か ず

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方自治法第 241 条第 5 項の規定により，平成 30 年度神戸市公営企業会計（下水道事業会計，港湾事業会計，新都市整備事業会計，自動車事業会計，高速鉄道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計）決算及び決算附属書類並びに平成 30 年度神戸市下水道事業基金運用状況を審査し，次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成30年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	1
第3	審 査 の 期 間	1
第4	審 査 の 結 果	1

下 水 道 事 業 会 計

1	総 括	8
2	業 務 実 績	10
3	予 算 の 執 行 状 況	11
4	経 営 成 績	13
5	利益剰余金の処分と資金在高	15
6	財 政 状 態	16
7	そ の 他	19
	《 決 算 審 査 資 料 》	22

港 湾 事 業 会 計

1	総 括	24
2	業 務 実 績	27
3	予 算 の 執 行 状 況	29
4	経 営 成 績	31
5	利益剰余金の処分と資金在高	34
6	財 政 状 態	35
7	そ の 他	37
	《 決 算 審 査 資 料 》	40

新都市整備事業会計

1	総 括	42
2	業 務 実 績	44
3	予 算 の 執 行 状 況	46
4	経 営 成 績	49
5	利益剰余金の処分と資金在高	52
6	財 政 状 態	53
7	そ の 他	55
	《 決 算 審 査 資 料 》	57

自 動 車 事 業 会 計

1	総 括	60
2	業 務 実 績	61
3	予 算 の 執 行 状 況	62
4	経 営 成 績	63
5	利益剰余金の処分と資金在高	67
6	財 政 状 態	68
7	そ の 他	70
	《 決 算 審 査 資 料 》	74

高速鉄道事業会計

1 総括	76
2 業務実績	78
3 予算の執行状況	79
4 経営成績	82
5 利益剰余金の処分と資金在高	87
6 財政状態	88
7 その他	90
《決算審査資料》	94

水道事業会計

1 総括	96
2 業務実績	98
3 予算の執行状況	99
4 経営成績	102
5 利益剰余金の処分と資金在高	105
6 財政状態	106
7 その他	108
《決算審査資料》	111

工業用水道事業会計

1 総括	114
2 業務実績	115
3 予算の執行状況	116
4 経営成績	118
5 利益剰余金の処分と資金在高	121
6 財政状態	122
7 その他	124
《決算審査資料》	127

平成30年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	130
第2 審査の方法	130
第3 審査の期間	130
第4 審査の結果	130
第5 基金の運用状況	130

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位の一つ下の位以下を切り捨てている。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。対前年度増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「—」—————該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」—————増加率が1,000%以上のもの。
 - 「ほぼ皆減」—————減少率が1,000%以上のもの。
- 4 文中及び各表中でいう「消費税」とは、消費税及び地方消費税をいう。

平成30年度神戸市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度	神戸市下水道事業会計決算
平成30年度	神戸市港湾事業会計決算
平成30年度	神戸市新都市整備事業会計決算
平成30年度	神戸市自動車事業会計決算
平成30年度	神戸市高速鉄道事業会計決算
平成30年度	神戸市水道事業会計決算
平成30年度	神戸市工業用水道事業会計決算

第2 審査の方法

- 1 この審査では、各事業の会計決算諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するとともに、各事業の運営が経営の基本原則に基づいて行われているかどうかについて分析した。
- 2 決算諸表の表示については、決算諸表の計数と総勘定元帳等の会計帳簿及び証拠書類の計数との照合、証拠書類の点検、帳簿記録の審査及び責任者に対する質問等により検証した。
- 3 事業の運営については、主として年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

第3 審査の期間

令和元年5月22日～8月23日

第4 審査の結果

- 1 決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。
- 2 事業の運営については、総じて経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

業務面では、各事業において市民生活の安定、経済の活性化及び都市基盤の整備を図り、公共の福祉の増進に努めた。

経営面では、第1表のとおり、7事業会計のうち自動車事業会計が1億円未満の純損失を計上したが、7事業会計全体の当年度純利益では差し引き171億円の黒字となっている。また、当年度末で未処理欠損金を計上しているのは高速鉄道事業会計で、その額は747億円となっている。

資金面では、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額）が自動車事業会計でマイナスになっているが、全体では1,963億円のプラスとなっている。

第 1 表 当年度純損益等の状況

(単位：億円)

会 計	当年度純利益	未処理欠損金	資金在高
下 水 道 事 業	9	—	268
港 湾 事 業	85	—	348
新 都 市 整 備 事 業	17	—	1,140
自 動 車 事 業	△ 0	—	△ 18
高 速 鉄 道 事 業	22	747	46
水 道 事 業	32	—	158
工 業 用 水 道 事 業	4	—	18
合 計	171	747	1,963

備考：資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。資金在高の主な内容は、利益剰余金（未処分利益剰余金、特定目的の積立金）と損益勘定留保資金である。

以下、各事業会計ごとに総括、業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態について述べる。特に、審査意見において述べている事項について留意されたいが、その概略は次のとおりである。

(1) 下水道事業会計

上下水道審議会に対して諮問を行っていた「今後の下水道事業の経営と使用料制度のあり方」について、令和元年 6 月に答申があり、平均改定率 7%の下水道使用料改定案が示されたが、よりいっそう資産、資源を活用した収入の確保や業務改善、民間活力の導入や投資の選別などによる効率的な経営も尽くしたうえで、使用料改定を検討されたい。

雨水処理についてはこれまで計画的に整備され、一定の水準を確保しているが、近年、大雨の頻度が増している中、浸水被害が発生しており、これらの被害地域においては緊急対策に加えて、抜本的な浸水対策についても、関係部局とも連携しながら充実を図られたい。

(2) 港湾事業会計

神戸港は、トランシップ機能の回復に向け、国の集貨支援制度を活用し、瀬戸内・九州方面からの集貨を進めるとともに、アジアの東端に位置する立地を活かし成長著しい東南アジア地域からの貨物を集貨して、北米へ運ぶ取組を進めている。

選ばれる港となるため、引き続き、官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した取組を推し進め、手続きの IT 化などにも取り組み、より使いやすく、使われる、魅力ある港づくりを進め、さらなる港勢拡大を推し進められたい。

「デザイン都市・神戸」のリーディングエリアであるウォーターフロント地区では、スポットだけではなくまちとウォーターフロントをつなぐ面的な整備を行うことで回遊性を高め、市民や観光客が行きやすく、利用しやすい魅力あるウォーターフロントを目指されたい。

また引き続き、新たなクルーズの取込や、出入国手続きの円滑化、おもてなしの充実、必要な基盤の整備を図り、神戸港を母港（発着地）とするクルーズ客船の増加を図られたい。

(3) 新都市整備事業会計

神戸の特性を最大限に活かし、「医療」「航空・宇宙」「新エネルギー」「IT」をはじめとする戦略産業等の企業誘致を進め、雇用の確保、市政及び財政への貢献に寄与されたい。

ニュータウンのオールタウン化に対応するため、少子超高齢社会の進展に伴って生じる地域ニーズの変化を注視、把握して、あらゆる世代にとって住みやすいまちとなるよう、ニュータウンの魅力向上に努められたい。

(4) 自動車事業会計

平成30年度からは交通局採用職員の給与本俸の削減を実施し、資金面でも改善に取り組まれているが、今後は、車両更新時期が本格的に到来するため、これまで以上の抜本的な資金面での検討をされたい。

なお、平成31年4月21日に発生した市バスによる死傷事故については、被害に遭われた方へ誠心誠意対応するほか、利用者と歩行者に配慮した運転を徹底し、再発防止に全力をあげて努められるとともに、安全運行を通じて市民が安心して外出できるような環境づくりに努められたい。

(5) 高速鉄道事業会計

海岸線は、乗車人員、乗車料収入は増加傾向にあるが、ランニング収支の均衡は未達成である。今後、沿線の住民や事業者等との連携をよりいっそう深め、乗客増対策と事業の効果を地域一帯、沿線全体の活性化につなげて、ランニング収支の均衡に向けて全力で取り組まれたい。

また、西神・山手線で、新型車両納入、ホームドアの全駅への設置等、新たな投資も計画されているほか、令和2年10月までに北神急行線との一体的運行実施を目指している。利用状況や社会実験結果を分析して、北神急行線との一体的運行を活かした各線の利用促進と市民サービス向上を図り、収入を増加させられたい。さらに、駅ナカビジネスや土地活用の推進等、付帯事業の収益力もあげることで、全線としての経営基盤の安定につなげられたい。

(6) 水道事業会計

配水管など水道施設の経年化が進む中、更新時に水源や水道施設をダウンサイジングし、水道システムの最適化と耐震化を推進することとしている。

配水管の更新については、施行業者が入札に応じやすい環境づくりをしながら、実施に取り組まれたい。

水道事業の広域化が模索されている中、一般財団法人神戸市水道サービス公社は、他都市水道事業体からの業務委託等に取り組んでいる。水道局は、水道事業を取り巻く環境の変化

に応じて公社の役割を見極め、今後の活用のあり方を検討されたい。

(7) 工業用水道事業会計

工業用水道の施設は経年化が進んでおり、更新にあたっては投資の平準化、効率化のほか、広域連携の研究などに取り組まれたい。

その他、検針の効率化等が期待されるスマートメーターについて、早期導入に向け、さらなる課題の整理及び検証を進められたい。

【参考】

地方公営企業会計制度の見直し

[平成 26 年度予算決算から適用]

1 繰延収益への計上と減価償却見合い分の収益化

- ① 償却資産の取得に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上する。
- ② 毎年度、償却資産の取得に要した価格全体に対して減価償却を行う。
- ③ 減価償却見合い分を長期前受金から減額し（または収益化累計額として計上し）、同額を「長期前受金戻入」として収益に振り替える。
- ④ 会計制度見直し初年度（平成26年度）は、移行処理として、償却資産にかかる資本剰余金のうち、過年度減価償却見合い分を利益剰余金に振り替えている。

2 引当金

① 退職給付引当金

年度末に全職員（年度末退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額を計上している。

（経過措置）会計基準見直し時点での計上不足額については、全職員の退職までの平均残余勤務年数の範囲内（ただし最長15年以内）で均等に分割して計上することができる。

3 民間基準の導入など

- ① 借入資本金の負債計上
- ② 繰延資産の廃止
- ③ たな卸資産の低価法を義務付け
- ④ 減損会計の導入
- ⑤ リース会計の導入
- ⑥ セグメント情報の開示を導入
- ⑦ キャッシュ・フロー計算書の作成義務付け
- ⑧ 勘定科目等の見直し
- ⑨ 組入資本金制度の廃止

下 水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 30 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度の下水処理量は、前年度に比べ 455 万 m^3 増の 1 億 8,555 万 m^3 、汚水中継量は 159 万 m^3 増の 2,732 万 m^3 、雨水排除量は 601 万 m^3 増の 1,779 万 m^3 であった。

「神戸市下水道長期計画基本構想」及び平成 28 年度からの 5 ヶ年を計画期間とする中期経営計画「こうべアクアプラン 2020」（以下「中期経営計画」という。）に基づき下水道整備を推進した。

安心で快適な市民生活と社会活動を支えるため、西部処理場の北系水処理施設の整備を実施するなど老朽化により更新時期を迎えた処理場等の施設及び管渠について改築及び更新を行った。

浸水に強い安全なまちづくりを進めるため、老朽化が進んでいる魚崎ポンプ場の改築更新事業を実施するとともに、西河原地区等浸水の危険性の高い地区を中心に、雨水幹線等の整備を実施した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常利益は、支払利息が減少したものの、その他諸費用の増加等により、前年度に比べ 2 億 9 千万円減の 1 億 2 千万円であった。特別損失が 400 万円減少したものの、特別利益が 5 千万円減少したことにより、当年度純利益は、前年度に比べ 3 億 4 千万円減の 9 億 4 千万円であった。この結果、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 20 億円を加えた 29 億 4 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は 268 億 8 千万円であり、前年度末に比べて 6 億 9 千万円の増加となった。

(2) 審査意見

下水道は、汚水の処理、雨水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全など、住民生活に欠かせない公共性の高い役割を担っている。一方で下水道事業の経営状況は、人口減少社会の到来や節水型機器の普及による使用料収入の減少及び改築更新に伴う費用の増加等により厳しさを増している。平成 28 年度に策定された中期経営計画（計画期間：平成 28～令和 2 年度）では、健全で安定した下水道サービスを持続的に提供するために単年度収支均衡による経営基盤強化を掲げており、この計画を着実に実施していくことが重要である。

ア 健全で安定した下水道サービスの持続的提供

中期経営計画では使用料収入の減少等により収支見通しは悪化するとしており、阪神・淡路大

震災直後に緊急避難的に繰入停止され、平成 16 年度以降分割して受入れてきた一般会計補助金の繰入れ終了後の令和元年度以降損益が赤字化すると見込んでいる。

昭和 40 年代後半の高度経済成長期に、下水道普及率の向上のために集中的に整備した下水管渠や処理場等の施設の老朽化が進行しており、計画的に改築更新を実施している。

汚水管渠については、阪神・淡路大震災以降の新設管、塩化ビニル管を除く約 2,500 km の管渠を対象に、中期経営計画では改築更新の事業量をこれまでの年間約 25 km から約 45 km に引き上げている。平成 30 年度は 42 km の改築更新に留まった。これは、工事にかかり地元住民との調整に時間を要したこと等による。

また、処理場等については、現在実施している西部処理場の改築更新のほか、今後もポートアイランドや東灘処理場等順次更新時期を迎える。

平成 28 年 12 月に「今後の下水道事業の経営と使用料制度のあり方」について上下水道審議会に対して諮問を行っていたが、令和元年 6 月に答申があり、平均改定率 7 % の下水道使用料改定案が示された。

よりいっそう資産、資源を活用した収入の確保や業務改善、民間活力の導入や投資の選別などによる効率的な経営も尽くしたうえで、使用料改定を検討されたい。

イ 雨水対策の充実

雨水処理については浸水対策として新雨水総合排除計画を策定し、特に浸水の危険性の高い地区を雨水重点整備地区に定め、これまで計画的に整備され、一定の水準を確保している。

近年、大雨の頻度が増している中、平成 30 年台風 20, 21, 及び 24 号では、中央区東川崎地区等で浸水被害が発生しており、これらの地域においては緊急対策に加えて、抜本的な浸水対策についても、関係部局とも連携しながら充実を図られたい。

ウ 循環型社会の構築と低炭素社会の実現

下水処理過程で発生する消化ガス（「こうべバイオガス」）については、東灘処理場において自動車燃料や都市ガスとして使用しているほか、垂水及び西部処理場において発電に活用しているが、新たに平成 30 年度から玉津処理場において発電利用を開始した。また、「こうべハーベスト（大収穫）プロジェクト」では、下水に含まれる貴重な資源であるリンを回収し、肥料として試験的に栽培及び販売を行ってきたが、国の実証事業としては令和元年度に終了予定である。

このような循環型社会の構築のための取組は一定の評価ができる。収支の状況を見据えつつ本市の負担やリスクを十分に考慮し、関係機関との調整を図り、これらの事業を推進されたい。

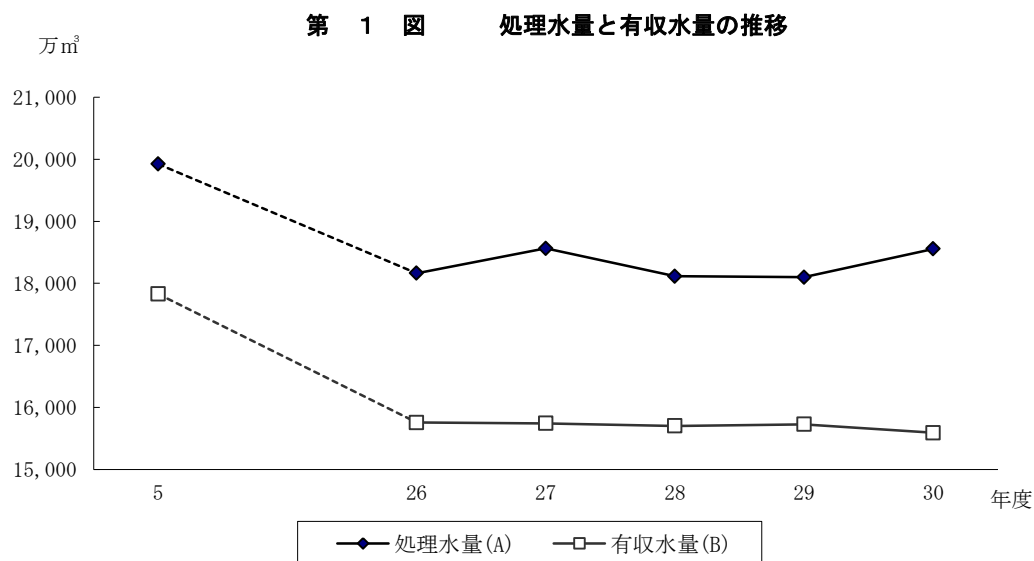
また、新しく事業を実用化するにあたっては、収入確保、及びコスト削減等について十分検討されたい。

2 業 務 実 績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は1億8,555万 m^3 で前年度に比べ455万 m^3 （2.5%）増加したが、有収水量は1億5,589万 m^3 で、138万 m^3 （0.9%）減少した。

污水管に雨水が混入していることが影響し、概ね年間降水量に連動して、処理水量と有収水量に差が生じているが、当年度は降水量の増加により、有収率がやや減少している。



（単位：万 m^3 ）

年 度	5	26	27	28	29	30
処 理 水 量 (A)	19,922	18,162	18,563	18,113	18,099	18,555
有 収 水 量 (B)	17,826 (18,392)	15,754 (17,266)	15,741 (17,265)	15,701 (17,219)	15,727 (17,253)	15,589 (17,159)
有 収 率 (B/A)	89.5%	86.7%	84.8%	86.7%	86.9%	84.0%

備考： 有収水量 (B) の下段 () 内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

(2) 施設整備の状況

当年度は前年度に引き続き、老朽化対策として、西部処理場の北系水処理施設の築造工事、魚崎ポンプ場の改築更新（第1期）を実施するとともに、污水管渠の改築更新を42km実施した。

当年度末の整備済区域面積は13ha拡大し1万9,235ha、污水管渠延長は6km増加し4,092km、雨水管渠延長は656kmとなっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 102.4%となっている。これは主として、営業外収益の長期前受金戻入が予定を下回ったものの、阪神・淡路大震災直後の平成8～10年度に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還が予算額を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 96.0%となっている。これは主として、処理場費、減価償却費等の営業費用や支払利息が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ の 増 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	35,155,551	100.0	36,008,657	100.0	853,106	102.4
(1) 営 業 収 益	23,907,875	68.0	24,060,188	66.8	152,313	100.6
(2) 営 業 外 収 益	11,147,676	31.7	11,084,221	30.8	△ 63,454	99.4
(3) 特 別 利 益	100,000	0.3	864,246	2.4	764,246	864.2
1 下 水 道 事 業 費	35,623,197	100.0	34,205,001	100.0	1,418,195	96.0
(1) 営 業 費 用	32,288,961	90.6	31,364,055	91.7	924,905	97.1
(2) 営 業 外 費 用	3,270,025	9.2	2,810,477	8.2	459,547	85.9
(3) 特 別 損 失	34,211	0.1	30,468	0.1	3,742	89.1
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 60.2%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 69.9%となっている。これは主として、工程調整のため処理場や汚水幹枝線等の建設改良工事において、翌年度への繰越額 110 億 2,900 万円及び不用額 15 億 60 万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に係る 財源充当額 又は翌年度 繰越額	予 算 額 に 比 べ る 増 減 の 率	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	26,737,324	100.0	16,085,518	100.0	—	△ 10,651,805	60.2
(1) 企 業 債	17,224,000	64.4	9,457,000	58.8	—	△ 7,767,000	54.9
(2) 国 庫 支 出 金	6,964,176	26.0	4,048,622	25.2	—	△ 2,915,554	58.1
(3) 他 会 計 繰 入 金	467,288	1.7	481,509	3.0	—	14,221	103.0
(4) 財 産 収 入	3,000	0.0	1,338	0.0	—	△ 1,662	44.6
(5) 基 金 繰 入 金	2,007,000	7.5	2,007,000	12.5	—	—	100.0
(6) 雑 収 入	71,860	0.3	90,049	0.6	—	18,189	125.3
1 資 本 的 支 出	41,635,316	100.0	29,105,706	100.0	11,029,000	1,500,609	69.9
(1) 建 設 改 良 費	29,690,397	71.3	17,192,449	59.1	11,029,000	1,468,947	57.9
(2) 基 金 造 成 費	3,000	0.0	1,338	0.0	—	1,662	44.6
(3) 企 業 債 等 償 還 金	11,911,919	28.6	11,911,918	40.9	—	0	100.0
(4) 予 備 費	30,000	0.1	—	—	—	30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は，決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

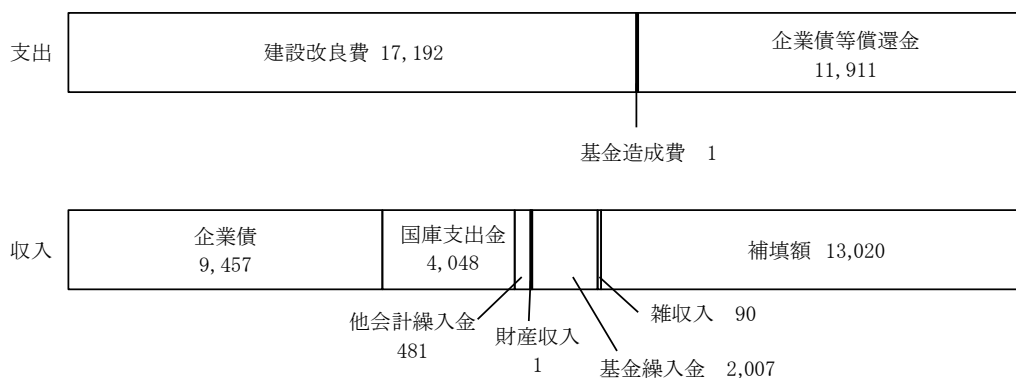
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	2,712	1,325	西部処理場放流渠築造工事（その1）（194） 西部処理場高段ポンプ棟他築造工事その2（土木）（1,034） 西部処理場北系水処理施設築造工事（土木）（1,315）
ポ ン プ 場 建 設 費	689	1,339	魚崎ポンプ場改築更新事業（第1期）（599）
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	6,966	3,956	本山中町2丁目地区他污水管改築更新工事（151） 南五葉6丁目地区他污水管改築更新工事（160） 南五葉1丁目地区他污水管改築更新工事（146）
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	2,275	2,299	浜辺遮集幹線築造工事（その3）（176） 西河原1号雨水幹線他築造工事（その2）（580） 西河原1号雨水幹線他築造工事（その3）（391）
処 理 施 設 等 整 備 費	4,364	2,110	東灘処理場本場1～5池生物反応槽散気装置機械設備工事（256） 東灘処理場分場2・5号送風機械設備工事（389） 東灘処理場分場4系最終沈殿池1・2池かき寄せ機他機械設備工事（358）

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 160 億 8,551 万円に対し，資本的支出の決算額は 291 億 570 万円で，不足する額 130 億 2,018 万円を，消費税資本的収支調整額 8 億 5,378 万円及び損益勘定留保資金 121 億 6,640 万円で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額 : 百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 336 億 2,033 万円に対して費用 334 億 9,585 万円で、差引 1 億 2,447 万円の経常利益を計上した。これに特別損益を加えた当年度純損益は 9 億 4,987 万円の黒字であった。

前年度と比べると、収益が微減となり、費用も増加した結果、経常利益は 2 億 9,842 万円減少した。また、特別損益については、特別利益、特別損失ともに減少したが、特別利益の減少額が特別損失の減少額を上回ったため、純損益は 3 億 4,486 万円の減少となった。

なお、特別利益の主なものは阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分 7 億 552 万円であり、特別損失の主なものは西部処理場調整ポンプ棟撤去工事にかかる実施設計業務費である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の 55.8%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」で、収益の 29.7%を占めている。

前年度と比べると、雨水処理補助金（*2）が増加したものの、下水道使用料（*1）が減少したため、収益は 7,161 万円（0.2%）の減少となった。

イ 費 用

営業費用の主なものは、管渠や処理施設等の「減価償却費」、下水処理施設の維持管理等に係る「運営費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費（*6）が減少したものの、運営費（*4）、その他諸費用（*5）が増加したため、費用は 2 億 2,680 万円（0.7%）増加している。

なお、下水道使用料（他会計負担金を含む）は188億3,359万円、費用（雨水処理補助金相当額及び長期前受金戻入相当額を除く）は197億7,518万円であり、下水道使用料で費用の95.2%（*7）を賄っており、これは前年度（*8）に比べて1.7%減少している。

*7：下水道使用料／費用

*8：189億3,372万円／195億4,281万円

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

（単位 金額：千円，比率：％）

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	33,620,331	100.0	33,691,943	△ 71,612	△ 0.2	
営 業 収 益	22,558,550	67.1	22,588,956	△ 30,405	△ 0.1	
下 水 道 使 用 料	18,770,643	55.8	18,865,137	△ 94,494 *1	△ 0.5	*1 有収水量の減
他 会 計 負 担 金	62,951	0.2	68,590	△ 5,638	△ 8.2	
雨 水 処 理 補 助 金	3,724,955	11.1	3,655,228	69,727 *2	1.9	*2 雨水資本費の増加に伴う増
営 業 外 収 益	11,061,780	32.9	11,102,987	△ 41,206	△ 0.4	
受取利息及配当金	1,065	0.0	1,126	△ 61	△ 5.4	
他 会 計 補 助 金	594,912	1.8	623,170	△ 28,258	△ 4.5	
国 庫 補 助 金	—	—	268	△ 268	皆減	
長 期 前 受 金 戻 入	9,995,711	29.7	10,071,008	△ 75,296	△ 0.7	
雑 収 益	470,092	1.4	407,415	62,676 *3	15.4	*3 バイオガス売却費の増
費 用 (B)	33,495,855	100.0	33,269,046	226,809	0.7	
営 業 費 用	30,870,664	92.2	30,425,325	445,339	1.5	
人 件 費	2,408,197	7.2	2,388,246	19,951	0.8	
運 営 費	4,416,880	13.2	4,309,909	106,970 *4	2.5	*4 ポンプ場費・処理場費の増
減 価 償 却 費	21,773,022	65.0	21,737,434	35,587	0.2	
そ の 他 諸 費 用	2,272,564	6.8	1,989,734	282,829 *5	14.2	*5 負担金補助及交付金・資産減耗費の増
営 業 外 費 用	2,625,191	7.8	2,843,721	△ 218,529	△ 7.7	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	2,544,849	7.6	2,747,760	△ 202,910 *6	△ 7.4	*6 企業債の平均利率の低下
雑 支 出	80,341	0.2	95,960	△ 15,619	△ 16.3	
経 常 損 益 (C=A-B)	124,475	—	422,897	△ 298,421	△ 70.6	
特 別 利 益 (D)	853,606	—	904,284	△ 50,678	△ 5.6	
特 別 損 失 (E)	28,211	—	32,450	△ 4,238	△ 13.1	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	949,870	—	1,294,731	△ 344,860	△ 26.6	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	2,000,000	—	2,424,593	△ 424,593	△ 17.5	
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	2,949,870	—	3,719,325	△ 769,454	△ 20.7	

備考：1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

第 5 表 単 位 当 た り の 経 常 収 益 ・ 経 常 費 用 の 推 移

(単位 金額：円)

項 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
単 位 当 た り の 営 業 収 益	133.9	131.4	131.5	130.9	131.4	131.4
下 水 道 使 用 料	109.3	108.5	108.4	109.3	108.8	109.3
他 会 計 補 助 金	0.7	0.7	0.4	0.3	0.3	0.3
雨 水 処 理 補 助 金	23.9	22.1	22.7	21.1	22.2	21.7
受 託 工 事 収 益	0.0	-	0.0	-	0.0	-
単 位 当 た り の 営 業 外 収 益	66.6	65.4	65.7	64.3	65.2	64.4
単 位 当 た り の 営 業 費 用	183.5	176.7	183.7	176.3	186.1	179.9
人 件 費	15.2	13.5	14.5	13.8	14.9	14.0
運 営 費	26.4	23.2	27.4	24.9	27.9	25.7
減 価 償 却 費	129.9	127.0	129.5	125.9	129.9	126.8
そ の 他 経 費	12.0	12.8	12.2	11.5	13.2	13.2
受 託 工 事 費	0.0	-	0.0	-	0.0	-
単 位 当 た り の 営 業 外 費 用	19.7	17.9	18.1	16.4	16.5	15.2
経 常 損 益	△ 2.6	2.2	△ 4.5	2.4	△ 6.0	0.7
有収水量 (千 m ³)	171,236	172,195	171,282	172,538	170,574	171,596

備考：1 「運営費」は、管渠費、処理場費、ポンプ場費である。

2 「その他経費」は、業務費、水洗化促進費、資産減耗費等である。

3 予算額、決算額とも消費税は含まない。

5 利益剰余金の処分と資金在高

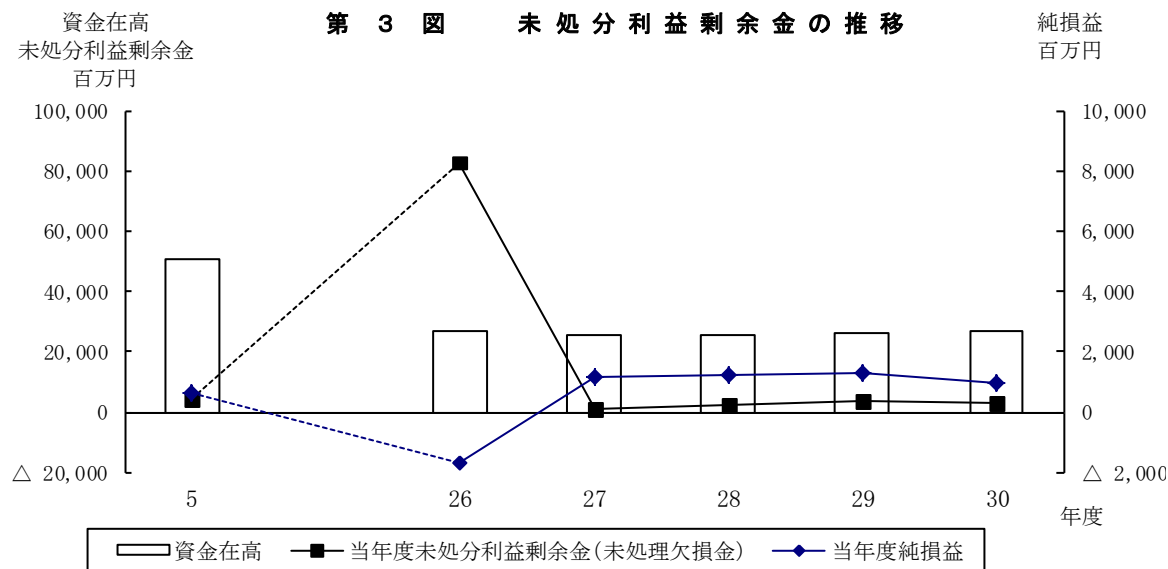
純利益は、下水道ネットワーク整備関連の減価償却費の増加があり低い水準にあったものの、平成 27 年度以降は支払利息及び特別損失の減少等により増加傾向にあったが、平成 30 年度は下水道使用料の減少や運営費等営業費用の増加、及び特別利益の減少等により、前年度に比べ、3 億 4,486 万円減の 9 億 4,987 万円であった。

平成 16 年度からの純利益には阪神・淡路大震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分（平成 23 年度以降は毎年度 9 億円）が含まれているが、平成 30 年度の 7 億 552 万円で返還が完了し、次年度より当該特別利益が見込めなくなる。

当年度に発生する純利益については平成 29 年度発生分から建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

平成 30 年度末未処分利益剰余金についても、残高が 20 億円となるよう建設改良積立金に 9 億 4,987 万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、268 億 8,769 万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	26	27	28	29	30
当 年 度 純 損 益	601	△ 1,694	1,178	1,245	1,294	949
当年度未処分利益剰余金 (△ 未処理欠損金)	4,401	82,786	1,178	2,424	3,719	2,949
資 金 在 高	50,720	26,968	25,591	25,529	26,189	26,887

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に退職給付引当金15億円を一括して計上している。また従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えている。これにより未処理欠損金を全額解消し未処分利益剰余金を計上するに至っている。平成26年度末利益剰余金は資本金に処分している。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は6,392億1,877万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が93.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」は、これらの資産獲得の源泉となった企業債(固定負債及び流動負債)、国庫補助金等の長期前受金(繰延収益)などで構成される「負債」、剰余金及び資本金で構成される「資本」から成っている。

ア 資 産

資産の94.7%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及装置」、「土地」、「建物」及び建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川及び加古川の上流流域下水道負担金等の「施設利用権」、投資その他の資産は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の減少（*1）、基金処分による減少（*4）、及び現金預金（*5）の減少に伴い資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせた負債が 58.3%を占めている。固定負債及び流動負債のうち主なものはそれぞれ「企業債」であり、繰延収益は「長期前受金」及び「収益化累計額」である。

負債及び資本のうち資本は 41.7%を占めており、主なものは剰余金である。剰余金は、「工事負担金」及び「国庫補助金」等の資本剰余金と「当年度末処分利益剰余金」等の利益剰余金である。

企業債及び未払金の減少（*6,*7 及び*8）、及び減価償却に伴う収益化累計額の増加により負債及び資本の総額は減少している。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	639,218,779	100.0	650,216,854		△ 10,998,075	△ 1.7	
I 固 定 資 産	605,197,393	94.7	612,700,823		△ 7,503,429	△ 1.2	
1 有 形 固 定 資 産	596,032,601	93.2	601,303,484		△ 5,270,883	△ 0.9	
(1) 土 地	55,109,718	8.6	54,958,698		151,019	0.3	
(2) 建 物	25,073,783	3.9	24,698,268		375,514	1.5	
(3) 建 物 附 属 設 備	1,649,199	0.3	1,795,341		△ 146,141	△ 8.1	*1 当年度増(81億2,008万円), 減価
(4) 構 築 物	444,586,454	69.6	451,504,481		△ 6,918,026 *1	△ 1.5	償却による減(150億3,810万円)
(5) 機 械 及 装 置	51,998,544	8.1	54,239,889		△ 2,241,344 *2	△ 4.1	*2 当年度増(31億3,512万円), 減価
(6) 車 両 運 搬 具	39,969	0.0	38,760		1,208	3.1	償却, 除却による減
(7) 工 具 器 具 及 備 品	492,632	0.1	536,390		△ 43,758	△ 8.2	
(8) 建 設 仮 勘 定	17,082,299	2.7	13,531,653		3,550,645 *3	26.2	*3 西部処理場北系施設, 魚崎ポンプ場の工事進捗による増
2 無 形 固 定 資 産	1,949,080	0.3	2,097,985		△ 148,904	△ 7.1	
(1) 地 上 権	53,026	0.0	64,999		△ 11,972	△ 18.4	
(2) 施 設 利 用 権	1,889,209	0.3	2,026,141		△ 136,932	△ 6.8	
(3) 電 話 加 入 権	6,844	0.0	6,844		0	0.0	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	7,215,711	1.1	9,299,353		△ 2,083,641	△ 22.4	
(1) 基 金	7,069,939	1.1	9,153,324		△ 2,083,385 *4	△ 22.8	*4 企業債償還による減(20億700万円)
(2) 敷 金	6,307	0.0	6,573		△ 266	△ 4.0	
(3) 出 え ん 金	138,735	0.0	138,735		0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	729	0.0	720		9	1.4	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	30,985	0.0	33,230		△ 2,244	△ 6.8	
貸 倒 引 当 金	△ 30,985	0.0	△ 33,230		2,244	6.8	
II 流 動 資 産	34,021,385	5.3	37,516,030		△ 3,494,645	△ 9.3	
1 現 金 預 金	27,689,056	4.3	30,682,475		△ 2,993,419 *5	△ 9.8	*5 未払金の減少
2 未 収 金	6,309,453	1.0	6,810,114		△ 500,660	△ 7.4	
3 貯 蔵 品	20,856	0.0	20,867		△ 10	△ 0.1	
4 前 払 費 用	1,813	0.0	1,905		△ 92	△ 4.8	
5 前 払 金	205	0.0	667		△ 462	△ 69.3	
負 債 及 び 資 本 負	639,218,779	100.0	650,216,854		△ 10,998,075	△ 1.7	
I 固 定 負 債	372,407,124	58.3	384,373,084		△ 11,965,959	△ 3.1	
1 企 業 債	134,578,235	21.1	134,768,701		△ 190,466	△ 0.1	
2 引 当 金	131,859,214	20.6	132,038,769		△ 179,555 *6	△ 0.1	*6 企業債償還による減
(1) 退 職 給 付 引 当 金	2,495,127	0.4	2,512,313		△ 17,186	△ 0.7	
3 そ の 他 固 定 負 債	2,495,127	0.4	2,512,313		△ 17,186	△ 0.7	
(1) そ の 他 固 定 負 債	223,893	0.0	217,617		6,275	2.9	
II 流 動 負 債	223,893	0.0	217,617		6,275	2.9	
1 企 業 債	16,770,243	2.6	23,238,340		△ 6,468,096	△ 27.8	
2 未 払 金	9,636,555	1.5	11,911,918		△ 2,275,363 *7	△ 19.1	*7 翌年度企業債償還額の減
3 前 受 金	6,873,166	1.1	11,058,234		△ 4,185,067 *8	△ 37.8	*8 西部処理場北系施設建設改良費等の減
4 預 り 金	—	0.0	240		△ 240	皆減	
5 引 当 金	15,521	0.0	14,947		573	3.8	
(1) 賞 与 引 当 金	245,000	0.0	253,000		△ 8,000	△ 3.2	
III 繰 延 収 益	245,000	0.0	253,000		△ 8,000	△ 3.2	
1 長 期 前 受 金	221,058,645	34.6	226,366,043		△ 5,307,397	△ 2.3	
(1) 国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金	484,110,937	75.7	480,140,872		3,970,064	0.8	
(2) 他 会 計 繰 入 金 長 期 前 受 金	291,535,371	45.6	288,504,558		3,030,813	1.1	
(3) 工 事 負 担 金 長 期 前 受 金	44,276,685	6.9	43,799,147		477,538	1.1	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	102,368,773	16.0	102,286,095		82,677	0.1	
2 収 益 化 累 計 額	45,930,106	7.2	45,551,070		379,035	0.8	
資 本	△ 263,052,291	△ 41.2	△ 253,774,829		△ 9,277,461	△ 3.7	
I 資 本	266,811,654	41.7	265,843,770		967,884	0.4	
II 剰 余 金	118,260,550	18.5	118,260,550		0	0.0	
1 資 本 剰 余 金	148,551,104	23.2	147,583,219		967,884	0.7	
(1) 国 庫 補 助 金	143,881,909	22.5	143,863,894		18,014	0.0	
(2) 他 会 計 繰 入 金	48,188,285	7.5	48,185,947		2,338	0.0	
(3) 工 事 負 担 金	20,180	0.0	16,209		3,971	24.5	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	71,063,012	11.1	71,063,012		0	0.0	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	997,504	0.2	909,794		87,709	9.6	
2 利 益 剰 余 金	23,612,926	3.7	23,688,930		△ 76,003	△ 0.3	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	4,669,195	0.7	3,719,325		949,870	25.5	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,719,325	0.3	—		1,719,325	皆増	
(うち当年度純損益)	2,949,870	0.5	3,719,325		△ 769,454	△ 20.7	
	(949,870)	—	(1,294,731)		△ 344,860	(△ 26.6)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 522,797,678千円である。

2 特定収入による資本金の支出に係る控除対象外消費税額は, 長期前受金等と相殺している。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込、特別利益を含む)の14.1%(*1)、資本的収入の3.0%(*2)に相当する補助金を受け入れている。

*1:収益的収入補助金／収益的収入＝5,088百万円／36,008百万円

*2:資本的収入補助金／資本的収入＝481百万円／16,085百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成30年度 補 助 金 額	平成29年度 補 助 金 額	対前年度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)	
1 社会政策的配慮に対する負担金	62	68	△ 5	社会福祉施設等に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)	
2 経費負担区分による補助金	3,724	3,655	69	雨水処理費(資本費及び維持管理費)の補助			
3 経費負担区分による補助金	594	623	△ 28	一般排水の高度処理費の50%の補助等	(営業外収益)		
4 震災後緊急避難的に削減された補助金	705	900	△ 194	震災後緊急避難的にカットされた補助金153億円について、平成30年度を目処に順次返還	(特別利益)		
小 計	5,088	5,246	△ 158				
5 臨時財政特例債元金償還等補助金	376	441	△ 65	国庫補助率の引き下げに伴い昭和60～平成13年度に発行された臨時財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入		
6 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	34	34	0	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助			
7 流域下水道事業に対する補助金	66	18	47	流域下水道整備の建設改良費のうち一般会計負担分の補助			
8 建設改良事業(雨水)に対する補助金	3	—	3	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助			
小 計	481	494	△ 12				
合 計	5,569	5,741	△ 171				

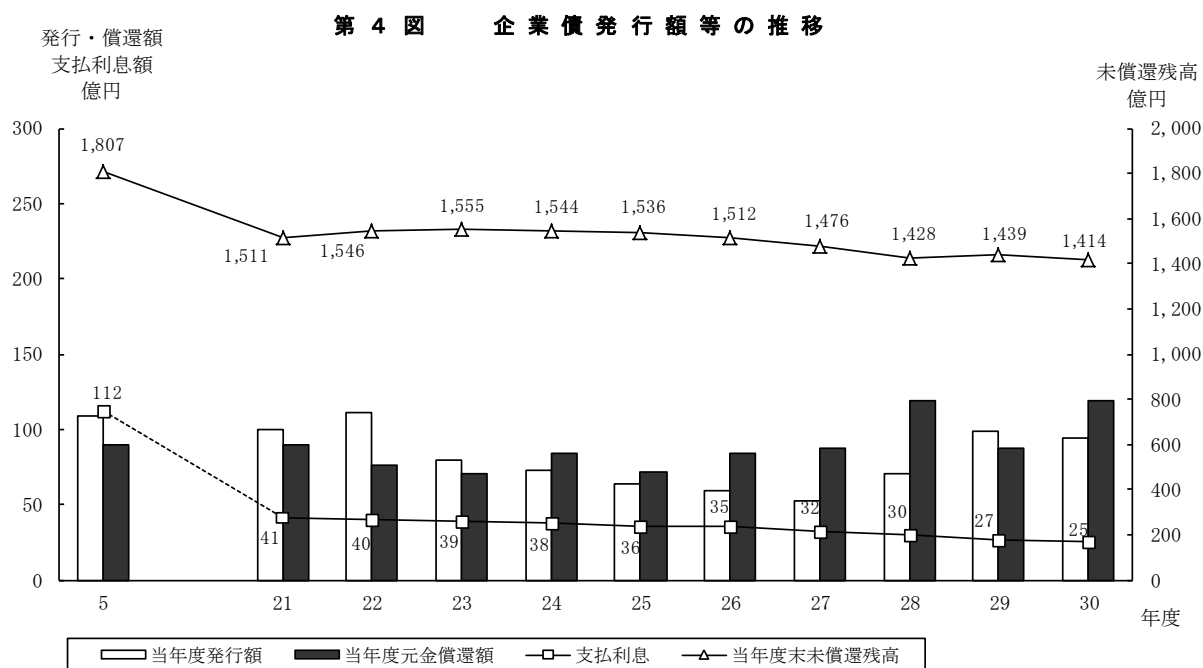
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

平成 23 年度までは発行額が償還額を上回り、未償還残高は増加していた。

平成 24 年度以降は、平成 29 年度を除き、発行額が償還額を下回っており、未償還残高は減少傾向にある。

また、企業債支払利息については近年の低金利のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、減少傾向にある。



(単位 金額：億円)

年 度	5	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当 年 度 発 行 額	109	100	111	80	73	64	59	52	71	99	94
当 年 度 元 金 償 還 額	90	90	76	71	84	72	84	87	119	87	119
当年度末未償還残高	1,807	1,511	1,546	1,555	1,544	1,536	1,512	1,476	1,428	1,439	1,414
支 払 利 息	112	41	40	39	38	36	35	32	30	27	25

※ 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金期首残高は 306 億 8,247 万円であり、資金減少額が 29 億 9,341 万円であったことから、資金期末残高は 276 億 8,905 万円となった。

業務活動では 100 億 812 万円の資金増加となった。これは、多額の減価償却費（長期前受金戻入控除後で 117 億 7,731 万円）等で内部留保しているためである。

投資活動では 129 億 6,484 万円の資金減少となった。これは主に、固定資産取得のための支出とその財源である国庫補助金等の収入の差額である。

財務活動では 3,670 万円の資金減少となった。これは主に、企業債の償還が企業債の収入を上回

ったことによる。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	10,008,124	18,791,933
小 計	12,551,909	21,538,568
当 年 度 純 損 益	949,870	1,294,731
減 価 償 却 費	21,773,022	21,737,434
資 産 減 耗 費	135,794	44,827
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 2,244	△ 5,225
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 17,186	△ 245,092
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 8,000	5,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,995,711	△ 10,071,008
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,065	△ 1,126
支 払 利 息	2,544,849	2,747,760
敷 金 の 減 少 額	18	—
た な 卸 資 産 の 増 減 額	10	89
過 年 度 損 益 修 正 益	—	△ 937
未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	502,905	9,157
未 払 金 の 増 減 額	△ 4,185,067	5,054,071
前 払 費 用 ・ 前 払 金 の 増 減 額	555	230
前 受 金 の 増 減 額	△ 240	240
預 り 金 の 増 減 額	573	△ 5,749
そ の 他 投 資 (自 動 車 リ サ イ ク ル 券)	37	24
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	853,785	974,139
小 計	△ 2,543,784	△ 2,746,634
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,065	1,126
利 息 の 支 払 額	△ 2,544,849	△ 2,747,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,964,840	△ 14,444,386
固 定 資 産 の 取 得	△ 17,180,081	△ 19,863,933
国 庫 補 助 金	4,048,622	5,243,644
一 般 会 計 繰 入 金 (流 域 下 水 道 事 業 充 当 分)	70,293	18,720
工 事 負 担 金	89,290	327,160
雑 収 入	758	455
そ の 他 固 定 負 債	6,275	△ 71,112
基 金 造 成 費	△ 1,338	△ 108,785
基 金 運 用 に よ る 収 入	1,338	9,464
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,702	1,598,656
建 設 改 良 企 業 債 償 還 の た め の 基 金 繰 入 金	2,007,000	—
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る 企 業 債 収 入	9,457,000	9,911,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還	△ 11,911,918	△ 8,788,062
一 般 会 計 繰 入 金	411,216	475,719
資 金 増 減 額	△ 2,993,419	5,946,203
資 金 期 首 残 高	30,682,475	24,736,271
資 金 期 末 残 高	27,689,056	30,682,475

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
下 水 道 使 用 延 戸 数 (戸)	9,334,015	41,990	0.5	9,292,025	48,006	0.5
一 般 汚 水	9,331,710	42,151	0.5	9,289,559	48,081	0.5
浴 場 汚 水	522	2	0.4	520	△ 9	△ 1.7
共 用 汚 水	1,783	△ 163	△ 8.4	1,946	△ 66	△ 3.3
施 設 整 備 の 状 況						
整 備 済 区 域 (ha)	19,235	13	0.1	19,221	6	0.0
汚 水 管 渠 布 設 (m)	4,092,547	6,066	0.1	4,086,480	6,715	0.2
雨 水 管 渠 布 設 (m)	656,644	963	0.1	655,680	1,067	0.2
処 理 能 力 (m ³ /日)	700,200	0	0.0	700,200	0	0.0
水 洗 化 費 用 貸 付 制 度						
貸 付 件 数 (件)	0	0	0.0	0	0	0.0
職 員 数	331	1	0.3	330	△ 4	△ 1.2
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員 (人)	226	1	0.4	225	△ 4	△ 1.7
資 本 勘 定 支 弁 職 員 (人)	105	0	0.0	105	0	0.0

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 30 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、国際競争力の強化を目的とした「国際コンテナ戦略港湾」の取組を阪神国際港湾株式会社と一体となり、推進している。具体的には、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の維持・拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による国際フィーダー航路の新規開設や増便を支援するなどの集貨事業、貨物の創出につながる企業誘致や港湾コストの低減などに取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、PC14～18 荷捌地耐震改良、六甲アイランド航路泊地（-16 m）浚渫工事及び PC15～17 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し、幹線道路をはじめとする港湾施設の耐震補強、改良、補修等を行った。

また、海貨業者、港運業者、船社、荷主、フォワーダー、国、阪神国際港湾株式会社、市により、平成 29 年 3 月に設立した「アジア広域集貨プロジェクトチーム」では、東南アジアと北米間の貨物の取り込み、神戸港をコンテナ貨物のトランシップ拠点にするためのトライアル実証事業といった具体的な取組を実施した。平成 29 年 2 月に開催した神戸国際港湾会議を契機に相互連携の合意書（MOU）を締結したアジアの港を中心に物流事業者や荷主、船社等の国内外の民間企業が参加する「アジア物流フォーラム（Asian Ports Business Forum in KOBE）」を開催するなど、関係を深めながら、ネットワークを拡大し、港勢拡大を目指している。

客船誘致では、平成 29 年度から神戸港の立地性を活かし、神戸空港と組み合わせた「フライ & クルーズ」商品を企画し、新たなクルーズ需要の取り込みや外国人乗降客へのおもてなし事業の実施など積極的に取り組む、外国籍クルーズ客船の運航が大幅に増えたこと等により、平成 30 年の年間入港隻数は、阪神・淡路大震災前を上回り、過去最多となっている。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、台風被害による災害復旧費等が増加したため、経常利益は前年度と比較して 2 億 5 千万円減少し、15 億 1 千万円となった。これに固定資産の売却等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、土地売却益の増加や神戸港埠頭株式会社の解散による残余財産の分配に伴う増加等により前年度と比較して 68 億 4 千万円増加し、85 億 8 千万円の純利益となった。

当会計では前年度未処分利益剰余金を処分して減債積立金に積み立てているため、当年度未処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。

当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は、348 億 7 千万円となっている。

(2) 審査意見

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし、整備した基盤を長期にわたって利用するため、減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また、直接収益を生まない施設であっても港湾基盤としては整備の必要なものもあり、事業ごとにみると、赤字にならざるを得ない事業もあるが、港湾事業会計全体でみると、減価償却の進捗や支払利息の減少により費用が抑えられ、会計全体では黒字となっている。

神戸市は、神戸港における港湾基盤の整備等を行う港湾事業の運営者であると同時に、港全体の管理を行う港湾管理者でもある。

平成 29 年 7 月には、開港 150 年を節目として概ね 30 年先を見据えた「神戸港将来構想」を策定し、戦略的な取組を打ち出した。構想の実現に向けた今後 10 年の取組目標やスケジュールなどを設定した中期計画については、台風被害に伴う災害復旧を最優先としたことで、当初予定した平成 30 年度中の策定期間にも影響が生じており、早期の策定を目指している。

市場や顧客のニーズに合わせ、またこの度の災害経験も活かせるよう、具体的な方策を打ち出すことにより、構想を進めていく努力を尽くされたい。

方策の検討にあたっては、以下の点に留意されたい。

ア 選ばれる港となるための条件整備

上海やシンガポールといったアジア諸港は、24 時間 365 日運営を実施し、IT に下支えされた高い荷役効率（コンテナへの電子タグ認証システムの導入や遠隔操作による自動化など）によりスピーディな荷揚げ荷積みを実現している。また、輸出入関連の申告・認可手続においても積極的に IT を活用して港湾手続の簡略化、迅速化が図られ、コスト面でも多様な税制優遇措置を設けている。

神戸港は、トランシップ機能の回復に向け、国の集貨支援制度も活用し、瀬戸内・九州方面からの集貨を進めるとともに、アジアの東端に位置する立地を活かし成長著しい東南アジア地域からの貨物を集貨して、北米へ運ぶ取組を進めている。具体的には、NVOCC（船舶などの運送手段を自ら所有せず、船社などの輸送サービスを使って第三者の貨物の輸送をする者）の責任のもと、神戸に寄港する異なる船社を組み合わせ東南アジアと北米とを一貫輸送するトライアルや、ヤードでの一時蔵置により輸出貨物の到着日を調整するトランシップの付加価値化トライアル、BCP（事業継続計画）やコンテナヘッド及びドライバー不足の観点から神戸港から貨物列車を活用するトライアルを実施しているほか、混載サービスをターミナルの中で実施するトランシップといった様々な取組にも視野を広げて検討を進めている。

引き続き、官民一体となって港湾コストの低減、スピードやサービス水準の向上を目指した取組を推し進め、手続きの IT 化などにも取り組み、より使いやすく、使われる、魅力ある港づくりを進め、さらなる港勢拡大を推し進められたい。

また、今後コンテナターミナルでは、流通・加工・製造機能などと一体的な機能を発揮することが求められる。神戸港のすぐれた荷役技術などを活用した高付加価値化の仕組みづくりを実現させ、国際トランシップ貨物を誘致し、国際物流の拠点港の地位復活を目指されたい。

イ 在来貨物ターミナルの整備

平成 29 年度には新たに神戸港を利用して輸出入する在来貨物について、平成 30 年度には特定の横持ち費用（神戸港内で一時保管した貨物の船積場所への 2 次輸送費）について、創設した補助制度の効果もあり、新たな輸出貨物を獲得している。

また、構想では、コンテナだけでなく多様な種類の貨物を取り扱うことができるという神戸港の強みを活かして、従来から在来貨物を取り扱ってきた六甲アイランドの東側やポートアイランドの北東側を在来貨物拠点と位置づけている。

在来貨物については、平成 30 年度に新設した集貨施設整備支援事業の実現などにより、取扱いの拡大に取り組まされたい。さらに、梱包技術の工夫などによる高付加価値化も模索されたい。

ウ 魅力あるウォーターフロントの整備と観光資源を活かしたクルーズ客船誘致

「デザイン都市・神戸」のリーディングエリアであるウォーターフロント地区では、新たな魅力と活力ある場の形成、臨海部の集客力強化を目指した再開発を進めている。

表情豊かな景観から生み出される神戸の特色を打ち出しながら、スポットだけではなく、まちとウォーターフロントをつなぐ面的な整備を行うことで回遊性を高め、市民や観光客が行きやすく、利用しやすい、魅力あるウォーターフロントを目指されたい。

クルーズ客船は、スケールメリットを迫及し効率的な運行体制の確立を目指した船舶の大型化が進んでいることから、C I Qブースの増設や手荷物検査装置の設置等ターミナルの機能強化、ツアーバス駐車場の整備、22 万トン級の客船受入環境整備など大型クルーズ船に対応した必要な機能の確保に取り組んでいる。また、神戸港と神戸空港の立地性を活かして神戸発着クルーズに乗るというフライ&クルーズなど新たなクルーズ需要の確保を進めており、外国籍客船が入港した際には、元町・三宮の都心商業地まで無料シャトルバスを運行し、マップの配布や神戸観光をお手伝いするコンシェルジュを配置することで買物や飲食の場面で円滑なコミュニケーションが図れるよう、受入体制の充実にも取り組んでいる。

引き続き、神戸港と神戸空港の立地性を活かした新たなクルーズの取込や、出入国手続きの円滑化、おもてなしの充実、必要な基盤の整備を図り、神戸港を母港（発着地）とするクルーズ客船の増加を図られたい。

2 業 務 実 績

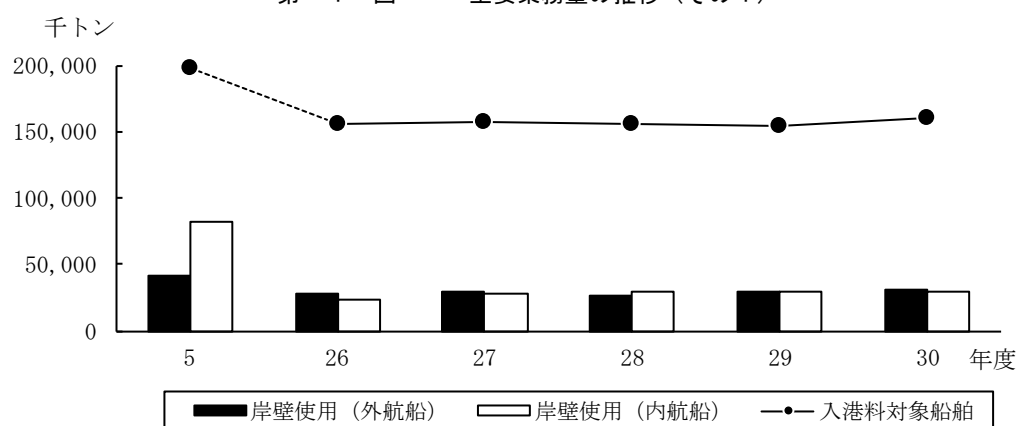
(1) 主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

「入港料対象船舶」は当年度1億6,005万トン、11,473隻となり、前年度に比べ、総トン数は内航船、外航船ともに増加したことにより569万トン(3.7%)増加し、隻数も内航船の増加により411隻(3.7%)増加している。

「岸壁使用」は、総トン数6,064万トンとなり、外航船、内航船ともに増加し、前年度に比べ245万トン(4.2%)増加している。

第 1 図 主要業務量の推移(その1)



(単位 千トン)

年 度	5	26	27	28	29	30
入 港 料 対 象 船 舶	197,729	155,018	157,855	156,215	154,367	160,059
岸 壁 使 用	124,067	52,093	57,834	55,831	58,184	60,642
外 航 船	41,592	28,545	29,482	26,067	28,711	30,602
内 航 船	82,475	23,548	28,352	29,764	29,472	30,039

備考:入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

(単位 隻)

年 度	5	26	27	28	29	30
入港料対象船舶数	17,516	10,982	11,185	11,303	11,062	11,473

(単位 隻)

年	5	26	27	28	29	30
外 国 籍 客 船	10	32	42	32	45	67
日 本 籍 客 船	126	68	55	72	73	74
合 計	136	100	97	104	118	141

備考:期間は暦年である。

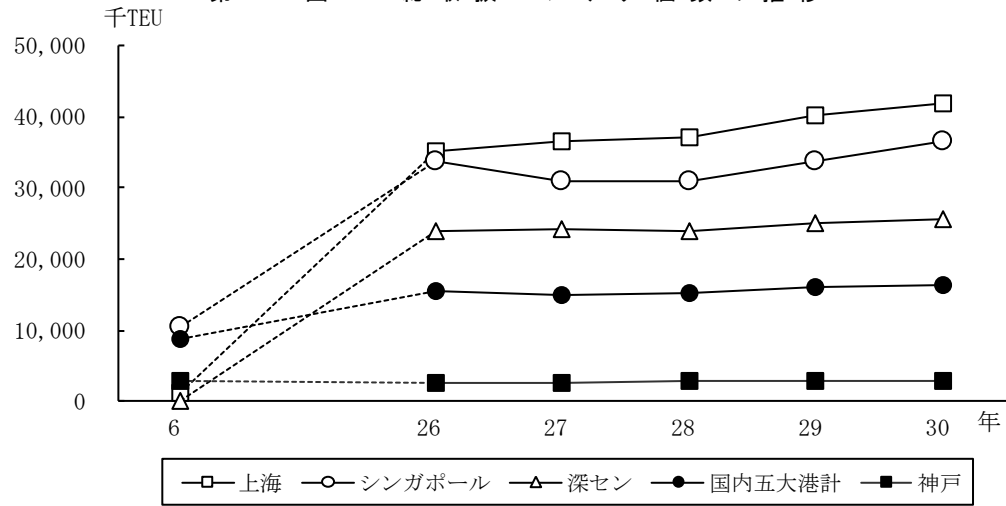
〔参考〕総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢

を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。近年は東アジア地域の物流構造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、国の集貨支援制度の活用やポートセールス活動の成果もあり、平成30年は前年比0.7%増の294万TEUとなっている。

(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)

第 2 図 総取扱コンテナ個数の推移



(単位：千TEU)

年	6	26	27	28	29	30
上 海	1,130	35,285	36,540	37,130	40,230	42,010
シ ン ガ ポ ー ル	10,399	33,869	30,920	30,900	33,670	36,600
深 セ ン	—	24,037	24,200	23,979	25,210	25,740
神 戸 港 の 順 位	6	59	56	55	54	64

国 内 五 大 港 計	(8,917)	(15,566)	(14,976)	(15,191)	(16,009)	(16,376)
東 京	1,805	4,894	4,629	4,734	5,047	5,107
横 浜	2,317	2,880	2,787	2,780	2,926	3,035
名 古 屋	1,224	2,738	2,630	2,658	2,784	2,876
大 阪	655	2,437	2,221	2,216	2,326	2,413
神 戸	2,915	2,616	2,706	2,801	2,924	2,944

出典：Containerisation International，Alphaliner
備考：期間は暦年である。

イ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は平成25年度以降増加傾向にあり、当年度も75億354万円となり、前年度と比べ4億8,737万円(6.9%)増加している。これは、神戸港埠頭株式会社の解散に伴い残余財産の分配として土地を受納し、港湾運営会社である阪神国際港湾株式会社へ貸し付けた(公設民営化)ことにより賃貸料が増加したことによる。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進め、海上貨物増加につなげるよう、企業集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

(単位 金額：千円、面積：㎡)

年度	5	26	27	28	29	30
賃貸料	4,599,982	5,876,261	6,389,797	6,646,943	7,016,168	7,503,542
賃貸面積	1,736,785	2,838,083	2,953,782	2,869,190	3,134,522	3,562,132

なお、港湾管理者として管理施設の規模は把握しているが、一元的に取り扱うことも検討されたい。

(2) 港湾基盤の整備

PC14～18 荷捌地及び RC6, 7 岸壁耐震改良, 六甲アイランド航路泊地 (−16m) 浚渫工事及び PC15～17 の高規格ガントリークレーンの整備等を促進し、大阪湾岸道路西伸部整備関連事業や国際クルーズ旅客受入機能強化 (ターミナル等の改修) を実施した。

ウォーターフロント地区では、神戸ポートタワーと神戸海洋博物館 (H31. 3. 29 リニューアル公募事業者契約締結) の取得やメリケンパーク噴水広場の再整備 (H30. 4. 28 完成) を行った。

須磨地区では、海浜整備及び緑地整備を実施した。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 95.0%となっている。これは主として、営業収益の賃貸料が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は 81.4%となっている。これは主として、営業費用の施設保繕費が予定を下回ったこと及び災害復旧費が繰越により予定を下回ったことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収 益 的 収 入	36,805,000	100.0	34,952,734	100.0	—	△ 1,852,265	95.0
(1) 営 業 収 益	19,444,079	52.8	18,240,705	52.2	—	△ 1,203,373	93.8
(2) 営 業 外 収 益	10,005,572	27.2	9,417,024	26.9	—	△ 588,547	94.1
(3) 特 別 利 益	7,355,349	20.0	7,295,005	20.9	—	△ 60,343	99.2
1 収 益 的 支 出	32,195,625	100.0	26,195,942	100.0	3,039,846	2,959,835	81.4
(1) 営 業 費 用	26,791,559	83.1	22,056,852	84.2	2,961,659	1,773,046	82.3
(2) 営 業 外 費 用	4,523,829	14.1	3,903,272	14.9	—	620,556	86.3
(3) 特 別 損 失	860,237	2.7	235,817	0.9	78,187	546,232	27.4
(4) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は83.5%となっている。これは主として、土地購入が予定を下回ったことにより財源である基金繰入金が減少したこと及び企業債が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は73.2%となっている。これは主として、土地購入が予定を下回ったことによる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る繰越 額又は繰 越	予 算 額 に 比 べ る 増 減 額又は不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	68,088,129	100.0	56,855,131	100.0	5,628,127	△ 11,232,997	83.5
(1) 企 業 債	15,414,000	22.6	10,144,000	17.8	315,000	△ 5,270,000	65.8
(2) 他 会 計 繰 入 金	28,743,232	42.2	22,927,851	40.4	4,406,838	△ 5,815,380	79.8
(3) 他 会 計 補 助 金	3,112,675	4.6	3,112,675	5.5	896,010	—	100.0
(4) 国 庫 支 出 金	3,724,053	5.5	1,317,190	2.3	—	△ 2,406,862	35.4
(5) 県 支 出 金	343,000	0.5	343,108	0.6	—	108	100.0
(6) 財 産 収 入	7,329,428	10.8	13,247,012	23.3	—	5,917,584	180.7
(7) 組 入 金	3,950,719	5.8	3,070,989	5.4	—	△ 879,729	77.7
(8) 雑 収 入	5,471,022	8.0	2,692,304	4.7	10,277	△ 2,778,717	49.2
1 資 本 的 支 出	75,423,036	100.0	55,224,549	100.0	10,127,612	10,070,874	73.2
(1) 建 設 改 良 費	37,073,865	49.1	18,013,535	32.6	9,803,612	9,256,717	48.6
(2) 投 資	18,446,716	24.5	18,122,655	32.8	324,000	61	98.2
(3) 企 業 債 等 償 還 金	19,902,455	26.4	19,088,358	34.6	—	814,096	95.9

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

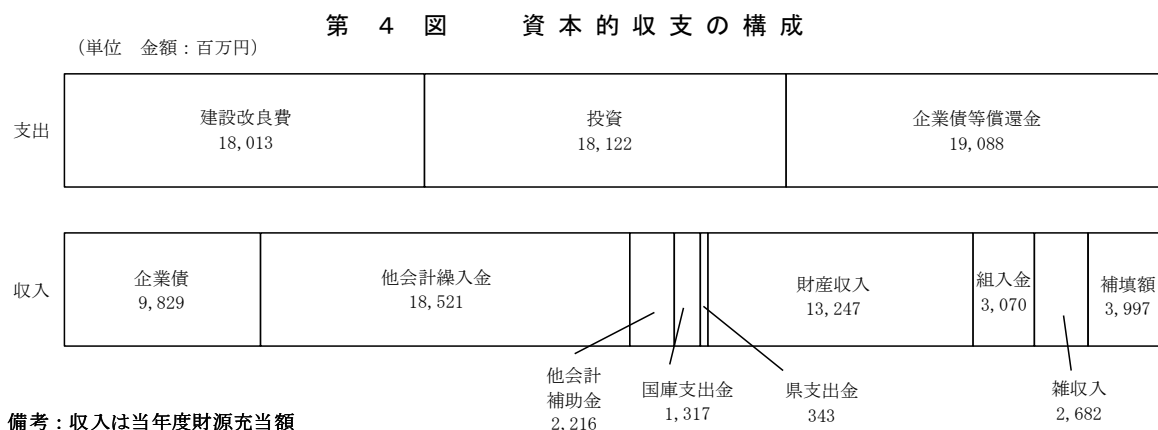
第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
港 湾 建 設 費	857	1,233	須磨防波堤予防保全事業 (151)
港 湾 環 境 整 備 費	223	427	須磨地区緑地整備 (186)
港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,239	38	大阪湾岸道路関連事業 (4,355) PC14～17, 18荷捌地耐震改良 (1,990)
埋 立 費	684	—	ポートアイランド (第2期) (550)
其 他 建 設 改 良 費	2,386	2,304	国際クルーズ旅客受入機能強化 (477)
土 地 等 購 入 費	3,679	1,575	空港島用地取得 (3,210) 神戸ポートタワー・神戸海洋博物館取得 (469)
災 害 復 旧 費	2,299	4,225	ソーラス監視設備復旧工事 (334) バース・上屋受変電設備復旧 (265)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は568億5,513万円で、翌年度繰越工事資金56億2,812万円を除く当年度財源充当額は512億2,700万円である。これに対し、資本的支出の決算額は552億2,454万円で、その不足する額39億9,754万円を、消費税資本的収支調整額2億5,446万円、前年度繰越工事資金16億1,049万円及び損益勘定留保資金21億3,258万円で補てんしている。



4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は85億8,748万円であり、当年度未処分利益剰余金は85億8,827万円となっている。

前年度と比べると、収益の増加幅より費用の増加幅が大きかったことにより、経常損益は2億5,721万円（14.5%）減少したが、特別利益の増加幅が大きかったことにより、純利益は68億4,502万円（392.8%）増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の55.0%を占めている。営業外収益の主なものは「長期前受金戻入」である。

前年度と比べると、賃貸料（*1）、その他収益（*2）の増により営業収益は増加、営業外収益の長期前受金戻入（*3）も増加したため、収益は13億4,087万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の56.5%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、支払利息及企業債取扱諸費（*6）の減により営業外費用は減少したものの、営業費用の減価償却費（*4）、災害復旧費（*5）の増により、費用は15億9,808万円増加している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	25,532,393	100.0	24,191,520	1,340,872	5.5	
営 業 収 益	16,124,183	63.2	15,262,649	861,533	5.6	
使 用 料	6,533,792	25.6	6,658,982	△ 125,189	△ 1.9	
賃 貸 料	7,503,542	29.4	7,016,168	487,374 *1	6.9	*1 埠頭用地等の公設民営化に伴う増
そ の 他 収 益	2,086,847	8.2	1,587,498	499,348 *2	31.5	*2 空港会計の統合に伴う増
営 業 外 収 益	9,408,209	36.8	8,928,870	479,339	5.4	
受取利息及配当金	13,167	0.1	181,467	△ 168,300	△ 92.7	神戸港埠頭側貸付金繰上償還に伴う増
他 会 計 補 助 金	1,528,558	6.0	1,474,024	54,533	3.7	
長 期 前 受 金 戻 入	7,293,857	28.6	6,655,658	638,199 *3	9.6	*3 空港会計の統合に伴う増
そ の 他 収 益	572,626	2.2	617,720	△ 45,093	△ 7.3	
費 用 (B)	24,017,906	100.0	22,419,820	1,598,085	7.1	
営 業 費 用	21,660,523	90.2	19,652,179	2,008,344	10.2	
運 営 経 費	5,439,762	22.6	5,919,111	△ 479,349	△ 8.1	150年記念事業，港湾施設補修等の減
人 件 費	1,627,149	6.8	1,626,597	552	0.0	
減 価 償 却 費	13,581,277	56.5	12,106,470	1,474,807 *4	12.2	*4 空港島連絡橋の移管に伴う増，空港会計統合に伴う増他
資 産 減 耗 費	0	0.0	—	0	—	
災 害 復 旧 費	1,012,333	4.2	—	1,012,333 *5	皆増	*5 台風被害による災害復旧事業の増
営 業 外 費 用	2,357,382	9.8	2,767,640	△ 410,258	△ 14.8	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	2,241,531	9.3	2,645,118	△ 403,587 *6	△ 15.3	*6 元金償還進捗による減
雑 支 出	115,850	0.5	122,522	△ 6,671	△ 5.4	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,514,486	—	1,771,700	△ 257,213	△ 14.5	
特 別 利 益 (D)	7,294,722	—	216,181	7,078,540	ほぼ皆増	土地売却の増，神戸港埠頭側解散による増
特 別 損 失 (E)	221,726	—	245,428	△ 23,702	△ 9.7	施設等除却損の増，上屋撤去費，除却損の減
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	8,587,482	—	1,742,453	6,845,029	392.8	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	790	—	337	453	134.4	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	8,588,273	—	1,742,790	6,845,482	392.8	

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益，(空港事業) 運営権対価である。

2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。

3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第5－2表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等に係る損益を表示し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械，船舶給水等に係る損益を表示している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，賃貸料の増等により経常収益が増加したものの，減価償却費及び災害復旧費の増等により営業費用が増加したため，経常損益は3億4,988万円悪化している。

一方，港湾施設運営事業は，経常費用は減少したものの，使用料の減等により経常収益も減少し

たため、経常損益は1,078万円悪化している。港湾管理事業に比べ、収益に占める運営経費、人件費の割合が高く、引き続き損失を計上している。

また、空港会計の統合により、空港事業は、経常収益、経常費用ともに皆増となっている。

第 5-2 表 事業別損益状況の比較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		平成 30 年 度			平成 29 年 度		
		金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増 減	対前年度 増減率
港湾管理事業	經常收益	22,479,743	721,550	3.3	21,758,193	650,086	3.1
	營業收益	13,634,590	511,335	3.9	13,123,254	412,538	3.2
	營業外收益	8,845,153	210,215	2.4	8,634,938	237,548	2.8
	經常費用	20,896,282	1,071,433	5.4	19,824,849	492,102	2.5
	營業費用	18,827,318	1,634,623	9.5	17,192,695	825,973	5.0
	營業外費用	2,068,964	△ 563,190	△ 21.4	2,632,154	△ 333,870	△ 11.3
	經常損益	1,583,460	△ 349,882	△ 18.1	1,933,343	157,984	8.9
港湾施設 營運事業	經常收益	2,352,234	△ 81,093	△ 3.3	2,433,327	△ 4,505	△ 0.2
	營業收益	2,024,679	△ 114,715	△ 5.4	2,139,394	△ 406	0.0
	營業外收益	327,555	33,622	11.4	293,932	△ 4,099	△ 1.4
	經常費用	2,524,666	△ 70,303	△ 2.7	2,594,970	90,732	3.6
	營業費用	2,417,673	△ 41,810	△ 1.7	2,459,484	119,071	5.1
	營業外費用	106,993	△ 28,493	△ 21.0	135,486	△ 28,338	△ 17.3
	經常損益	△ 172,432	△ 10,789	△ 6.7	△ 161,643	△ 95,238	△ 143.4
空港事業	經常收益	700,415	700,415	皆増	-	-	-
	營業收益	464,913	464,913	皆増	-	-	-
	營業外收益	235,501	235,501	皆増	-	-	-
	經常費用	596,956	596,956	皆増	-	-	-
	營業費用	415,531	415,531	皆増	-	-	-
	營業外費用	181,425	181,425	皆増	-	-	-
	經常損益	103,458	103,458	皆増	-	-	-

第 5-3 表 入港料対象船舶1隻あたりの経常損益の推移

(単位 金額：円，船舶数：隻)

項目		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
港湾管理事業	営 業 収 益	1,066,090	1,122,444	1,066,743	1,232,561	1,235,204	1,188,406
	岸壁使用料等	266,494	271,655	274,674	280,410	272,231	270,365
	賃 貸 料 等	799,595	850,788	792,068	952,150	962,973	918,041
	営 業 費 用	1,357,156	1,447,998	1,448,417	1,701,981	1,582,184	1,641,010
	総 係 費	101,255	110,257	104,148	111,907	99,808	107,898
	運 営 費	297,419	272,378	351,518	312,600	383,451	301,402
	減 価 償 却 費	869,560	969,063	861,554	1,091,353	939,318	1,052,258
	そ の 他 経 費	88,919	96,297	131,196	186,119	159,605	179,452
	経 常 損 益	105,155	157,069	43,243	174,773	△ 98,974	138,016
港湾施設 營運事業	営 業 収 益	184,517	189,312	185,261	183,030	180,890	176,473
	営 業 費 用	212,252	207,061	209,721	218,556	215,038	210,727
	総 係 費	46,785	42,741	47,021	38,237	40,468	36,867
	運 営 費	75,400	68,147	77,645	68,464	88,892	66,011
	減 価 償 却 費	90,026	96,172	85,014	98,823	85,637	95,283
	そ の 他 経 費	40	-	39	13,030	40	12,564
		経 常 損 益	25,120	△ 5,874	24,179	△ 14,612	30,632
入港料対象船舶数		11,466	11,303	11,684	11,062	11,540	11,473

備考：「賃貸料等」は、埠頭用地使用料，賃貸料である。

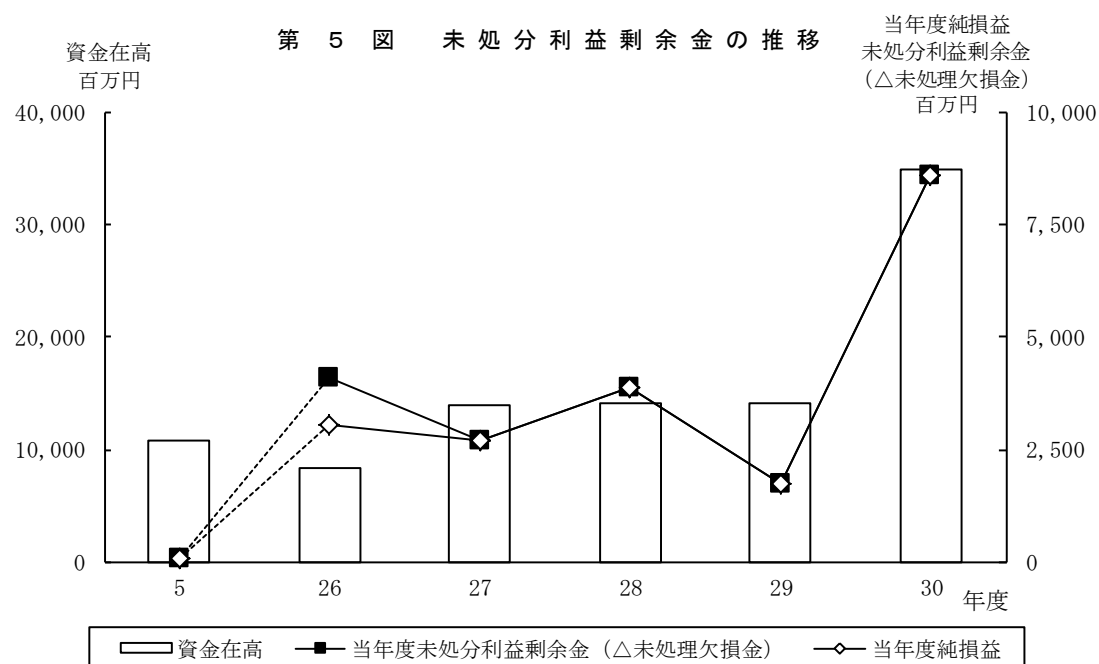
5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、ここ数年は土地売却を積極的に進めていることから20億円規模となっていたが、当年度は、神戸港埠頭株式会社の解散に伴う残余財産の分配があったため、85億8,748万円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、百万円未満の端数を除き全額を平成26年度発生分から減債積立金に処分する方針である。

平成30年度発生分については、減債積立金に85億8,827万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、348億7,904万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	26	27	28	29	30
当 年 度 純 損 益	97	3,040	2,717	3,889	1,742	8,587
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	97	4,098	2,718	3,890	1,742	8,588
資 金 在 高	10,766	8,458	14,028	14,196	14,224	34,879

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、損益、利益剰余金に平成26年度の会計基準移行処理の大きな影響はない。

阪神・淡路大震災による損壊資産の除却（平成7年度臨時損失168億円）を主な原因として未処理欠損金を計上していたが、平成25年度に売却した岸壁に関する国庫補助金等の資本剰余金51億円を26年9月市会で取り崩して未処理欠損金を全額解消し未処分利益剰余金を計上するに至った。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆652億7,064万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が86.0%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の46.1%を占めている。

ア 資 産

資産の95.3%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資その他の資産の主なものは「長期貸付金」及び「基金」である。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、投資有価証券(*3, 4)、基金(*5)等が減少したものの、土地及び建物等(*1, 2)が増加したことにより、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が50.0%で負債が50.0%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本の主なものは剰余金であり、剰余金のうち主なものは「資本剰余金」である。

前年度に比べると、企業債(*7 及び*9)及び利益剰余金(*17)等が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	1,065,270,647	100.0	985,937,561		79,333,085	8.0	
I 固 定 資 産	1,015,721,762	95.3	963,560,939		52,160,822 *1,2	5.4	*1 神戸港埠頭㈱解散による増
1 有 形 固 定 資 産	916,344,261	86.0	821,076,371		95,267,889	11.6	*2 空港会計統合による増
(1) 土 地	261,066,988	24.5	187,801,001		73,265,987	39.0	
(2) 建 物	33,566,245	3.2	25,767,820		7,798,424	30.3	
(3) 建 物 附 属 設 備	1,657,618	0.2	794,088		863,530	108.7	
(4) 構 築 物	304,382,323	28.6	295,211,014		9,171,309	3.1	
(5) 機 械 及 装 置	6,435,017	0.6	3,343,532		3,091,484	92.5	
(6) 車 両 及 運 搬 具	5,519	0.0	5,217		302	5.8	
(7) 船 舶	169,622	0.0	183,261		△ 13,638	△ 7.4	
(8) 工 具 器 具 及 備 品	938,905	0.1	808,717		130,187	16.1	
(9) 建 設 仮 勘 定	308,122,018	28.9	307,161,715		960,302	0.3	
2 無 形 固 定 資 産	59,163,976	5.6	61,136,853		△ 1,972,876	△ 3.2	
(1) 施 設 利 用 権	58,986,007	5.5	60,925,789		△ 1,939,782	△ 3.2	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715		0	0.0	
(3) その他無形固定資産	176,254	0.0	209,348		△ 33,094	△ 15.8	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	40,213,525	3.8	81,347,715		△ 41,134,189	△ 50.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	2,769,129	0.3	37,662,129		△ 34,893,000 *3,4	△ 92.6	*3 空港会計の統合による増
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800		0	0.0	*4 神戸港埠頭㈱解散による減
(3) 長 期 貸 付 金	12,655,599	1.2	12,516,313		139,285	1.1	
(4) 基 金	24,738,401	2.3	31,119,036		△ 6,380,635 *5	△ 20.5	*5 造成による増及び取崩による減
(5) 破 産 更 生 債 権 等	503,035	0.0	470,354		32,680	6.9	
貸 倒 引 当 金	△ 503,035	0.0	△ 470,354		△ 32,680	△ 6.9	
(6) そ の 他 投 資	9,594	0.0	9,434		159	1.7	
II 流 動 資 産	49,548,884	4.7	22,376,622		27,172,262	121.4	
1 現 金 預 金	40,174,935	3.8	10,118,747		30,056,187 *6	297.0	*6 神戸港埠頭㈱解散による増
2 未 収 金	8,946,074	0.8	12,027,989		△ 3,081,914	△ 25.6	
貸 倒 引 当 金	△ 137,057	0.0	△ 159,504		22,446	14.1	
3 短 期 貸 付 金	564,739	0.1	389,213		175,526	45.1	
4 前 払 費 用	193	0.0	175		17	10.0	
負 債 及 び 資 本	1,065,270,647	100.0	985,937,561		79,333,085	8.0	
負 債	532,433,891	50.0	480,180,663		52,253,228	10.9	
I 固 定 負 債	231,150,180	21.7	194,265,112		36,885,068	19.0	
1 企 業 債	199,916,735	18.8	188,198,786		11,717,949 *7	6.2	*7 新規発行による増, 流動負債への振替による減
2 他 会 計 借 入 金	26,109,495	2.5	938,618		25,170,876 *8	ほぼ皆増	
3 引 当 金	3,369,277	0.3	3,373,035		△ 3,757	△ 0.1	*8 空港会計の統合による増
(1) 退 職 給 付 引 当 金	646,834	0.1	480,464		166,370	34.6	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	2,722,442	0.3	2,892,570		△ 170,127	△ 5.9	
4 そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672		0	0.0	
II 流 動 負 債	22,085,685	2.1	24,043,226		△ 1,957,541	△ 8.1	
1 企 業 債	12,019,567	1.1	17,142,449		△ 5,122,881 *9	△ 29.9	*9 固定負債からの振替による増及び償還による減
2 他 会 計 借 入 金	1,024,406	0.1	359,221		665,185	185.2	
3 未 払 金	7,530,602	0.7	4,829,400		2,701,202	55.9	
4 預 り 金	1,357,542	0.1	1,566,757		△ 209,214	△ 13.4	
5 賞 与 等 引 当 金	153,565	0.0	145,398		8,166	5.6	
III 繰 延 収 益	279,198,026	26.2	261,872,324		17,325,702	6.6	
1 長 期 前 受 金	449,936,198	42.2	425,316,639		24,619,559 *10	5.8	*10 空港会計の統合による増,
2 収 益 化 累 計 額	△ 170,738,172	△ 16.0	△ 163,444,315		△ 7,293,857 *11	△ 4.5	神戸港埠頭㈱解散による増
資 本	532,836,755	50.0	505,756,898		27,079,856	5.4	*11 空港会計の統合による減
I 資 本 金	195,719,095	18.4	192,606,420		3,112,675	1.6	
II 剰 余 金	337,117,659	31.6	313,150,477		23,967,181	7.7	
1 資 本 剰 余 金	316,081,386	29.7	300,701,687		15,379,699	5.1	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,565	0.3	2,668,565		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	29,608,684	2.8	10,302,687		19,305,996 *12	187.4	*12 空港会計統合による増
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	53,041,292	5.0	67,776,072		△ 14,734,780 *13	△ 21.7	*13 神戸港埠頭㈱解散による減
(4) 県 補 助 金	4,305,250	0.4	—		4,305,250 *14	皆増	*14 空港会計の統合による増
(5) 工 事 負 担 金	10,397,817	1.0	10,397,817		0	0.0	
(6) 他 会 計 補 助 金	4,013,238	0.4	1,657,186		2,356,052 *15	142.2	*15 空港会計の統合による増
(7) その他資本剰余金	212,046,537	19.9	207,899,357		4,147,180 *16	2.0	*16 空港会計の統合による増
2 利 益 剰 余 金	21,036,273	2.0	12,448,790		8,587,482 *17	69.0	*17 神戸港埠頭㈱解散による増
(1) 減 債 積 立 金	12,448,000	1.2	10,706,000		1,742,000	16.3	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち当年度純利益)	8,588,273	0.8	1,742,790		6,845,482	392.8	
	(8,587,482)	(0.8)	(1,742,453)		(6,845,029)	(392.8)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は287,288,715千円である。

2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の5.5%（*1）、資本的収入の5.4%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助等金額／収益的収入＝1,528 百万円／27,657 百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝3,112 百万円／56,855 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成30年度 補助等金額	平成29年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 新 交 通 シ ス テ ム インフラ部に係る経費	197	202	△ 5	新交通システムに係る減価償却 費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災 害 復 旧 に 係 る 資 産 の 減 価 償 却 費 に 係 る 補 助	991	991	0			
3 港 湾 施 設 の 保 安 対 策 事 業 に 係 る 経 費	291	275	15	改正SOLAS条約に伴う保安対策 業務に対する負担分		
4 児 童 手 当 繰 入 金	2	3	0	①3歳に満たない児童に係る児 童手当給付に要する経費の15 分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童 に係る児童手当給付に要する 経費		
5 企 業 債 償 還 利 息	45	—	45	地方交付税交付金相当額		
小 計	1,528	1,474	54			
6 建 設 改 良 事 業 に 対 す る 補 助 金	943	260	682	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	18条1項 (*2)
7 港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金 に 対 す る 補 助 金	585	518	66	直轄事業費負担金に対する補 助		
8 企 業 債 元 金 償 還 補 助	1,575	6,481	△ 4,906	企業債元金償還に係る補助		
9 投 資 に 対 す る 補 助 金	9	71	△ 62	阪神国際港湾㈱への貸付金に 係る補助		
小 計	3,112	7,331	△ 4,219			
合 計	4,641	8,805	△ 4,164			

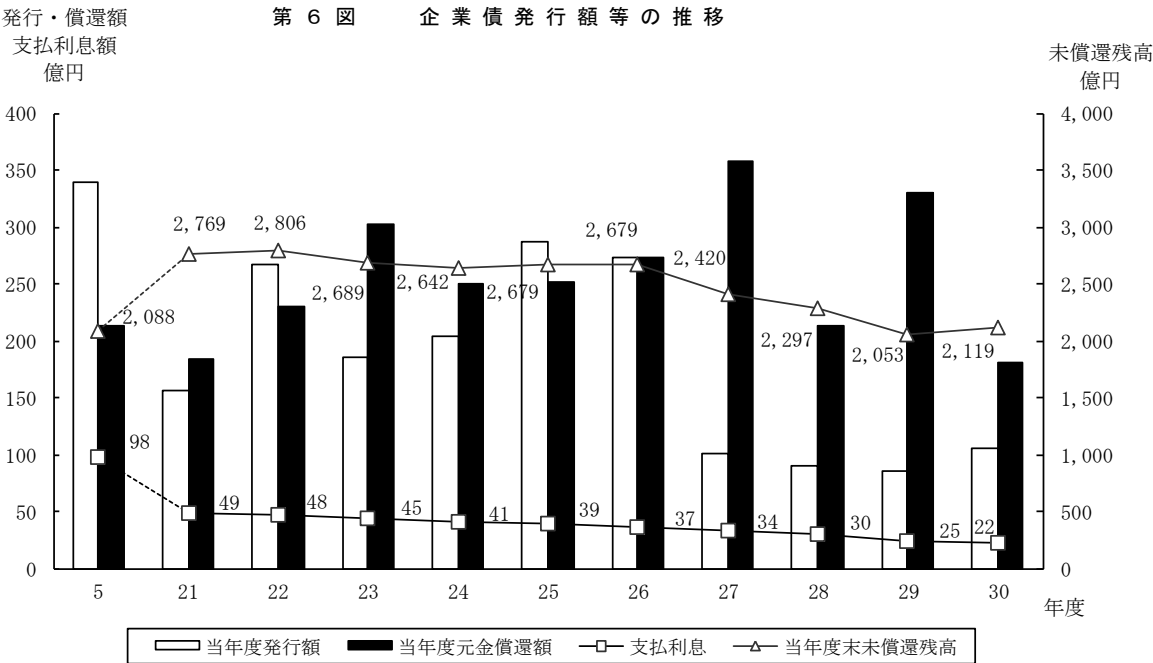
*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近10年間では、未償還残高は減少してきている。平成22年度から平成26年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行していたが、平成27年度からは発行しない方針としている。当年度の償還額は、神戸港埠頭株式会社の解散による長期貸付金返還にかかる公共債の繰上償還等により償還額が多かった前年度と比べ、149億円少ない182億円となった。また、当年度の発行額は

前年度より 20 億円多い 106 億円となり、統合した空港会計もあわせた未償還残高は前年度末より 65 億円多い 2,119 億円となっている。また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額：億円)

年 度	5	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当 年 度 発 行 額	340	157	267	186	205	288	274	101	91	86	106
当 年 度 元 金 償 還 額	213	184	230	303	251	252	273	359	214	331	182
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,088	2,769	2,806	2,689	2,642	2,679	2,679	2,420	2,297	2,053	2,119
支 払 利 息	98	49	48	45	41	39	37	34	30	25	22

第 8 表 今 後 の 企 業 債 (地 域 開 発 事 業 債) 償 還 予 定 額

(単位 金額：億円)

年度	令和元	2	3	4	5	6	7	8	9	10～13	合計
償還予定額	49	44	41	70	90	11	0	0	0	1	309

備考：平成30年度末現在 309億円

(3) キャッシュ・フロー計算書

当年度の資金は、業務活動によるキャッシュ・フローでは、減価償却費（長期前受金戻入控除後で 62 億 8,742 万円）の内部留保等により 75 億 46 万円増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等の支出があったものの、有形固定資産の売却収入や基金繰入等の収入により 119 億 1,346 万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債収入と企業債償還の差、神戸港埠頭株式会社の解散に伴う現金収入等により 106 億 4,225 万円増加した。

この結果、当年度の資金は 300 億 5,618 万円増加し、期末残高は 401 億 7,493 万円となった。

第 9 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動に係るキャッシュ・フロー	7,500,464	7,644,515
小 計	9,693,632	10,108,166
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	8,587,482	1,742,453
減 価 償 却 費	13,581,277	12,106,470
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 10,234	19,680
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	70,207	△ 5,117
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 472	5,971
特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△ 170,127	△ 155,450
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 7,293,857	△ 6,655,658
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 13,167	△ 181,467
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,206,335	2,645,118
有 形 固 定 資 産 売 却 損 益	△ 2,627,547	△ 102,884
有 形 固 定 資 産 除 却 損	0	55,263
そ の 他 特 別 利 益	△ 4,582,818	△ 29,733
未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	△ 400,749	119,484
未 払 金 の 増 減 額	556,535	440,924
預 り 金 の 増 減 額	△ 209,214	103,106
前 払 費 用 の 増 減 額	△ 17	4
小 計	△ 2,193,167	△ 2,463,650
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	13,167	181,467
利 息 の 支 払 額	△ 2,206,335	△ 2,645,118
II 投資活動に係るキャッシュ・フロー	11,913,466	8,262,837
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 16,988,331	△ 20,888,063
有 形 固 定 資 産 の 売 却 収 入	14,111,626	197,020
貸 付 金 貸 付 に よ る 支 出	△ 1,575,000	△ 1,665,000
貸 付 金 返 還 に よ る 収 入	370,403	10,128,661
そ の 他 投 資 償 還 に よ る 支 出	△ 464	△ 270
そ の 他 投 資 償 還 に よ る 収 入	—	28
基 金 造 成 に よ る 支 出	△ 16,547,216	△ 10,802,690
基 金 繰 入 に よ る 収 入	22,927,851	21,849,028
工 事 負 担 金 に よ る 収 入	4,440,543	3,826,208
雑 収 入 に よ る 収 入	1,493,242	1,000,584
財 産 収 入 に よ る 収 入	25,040	39,508
組 入 金 に よ る 収 入	3,305,447	3,726,760
国 庫 補 助 金 返 還 に よ る 支 出	△ 2,270	△ 2,236
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	352,595	853,297
III 財務活動に係るキャッシュ・フロー	10,642,256	△ 18,352,710
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る 企 業 債 収 入	10,679,000	8,674,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還	△ 18,640,549	△ 33,471,369
他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	4,964,454	6,444,658
県 補 助 金 に よ る 収 入	343,108	—
神 戸 港 埠 頭 株 式 会 社 解 散 に 伴 う 現 金 収 入	13,296,243	—
当 期 資 金 預 金 増 減 額	30,056,187	△ 2,445,357
資 金 預 金 期 首 残 高	10,118,747	12,564,105
資 金 預 金 期 末 残 高	40,174,935	10,118,747

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

事業	項 目	単位	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
			実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対 前 年 度 増 減	対前年度 増 減 率
港 湾 管 理 事 業	入 港 料 対 象 船 舶	隻	11,473	411	3.7	11,062	△ 241	△ 2.1
		ト ン	160,059,791	5,692,709	3.7	154,367,082	△ 1,848,126	△ 1.2
	岸 壁 使 用	外 航 船 隻	1,582	△ 27	△ 1.7	1,609	19	1.2
		ト ン	30,602,581	1,890,817	6.6	28,711,764	2,644,695	10.1
		内 航 船 隻	23,189	△ 232	△ 1.0	23,421	△ 578	△ 2.4
		ト ン	30,039,625	567,294	1.9	29,472,331	△ 292,290	△ 1.0
		計 隻	24,771	△ 259	△ 1.0	25,030	△ 559	△ 2.2
		ト ン	60,642,206	2,458,111	4.2	58,184,095	2,352,405	4.2
	物 揚 場 使 用	隻	378	4	1.1	374	2	0.5
		ト ン	184,356	△ 55,282	△ 23.1	239,638	22,535	10.4
	ドルフィン使用	隻	71	1	1.4	70	9	14.8
		ト ン	58,593	△ 2,241	△ 3.7	60,834	4,372	7.7
	ふ 頭 用 地 使 用	一 般 m ² ・日	61,789,557	△ 3,197,702	△ 4.9	64,987,259	△ 527,703	△ 0.8
		専 占 用 m ²	472,135	9,020	1.9	463,115	69,179	17.6
	港 湾 関 連 用 地 等 賃 貸	m ²	3,562,132	△ 454,202	△ 14.5	3,134,522	265,331	9.2
	港 湾 幹 線 道 路 使 用	台	7,303,695	△ 198,715	△ 2.6	7,502,410	△ 36,527	△ 0.5
港 湾 施 設 運 営 事 業	上 屋 使 用	一 般 m ² ・日	33,047,751	54,679	0.2	32,993,072	△ 921,566	△ 2.7
		専 占 用 m ²	110,402	3,570	3.3	106,832	3,137	3.0
	荷 役 機 械 使 用	一 般 回 (4基)	-	0	0.0	(4基) -	0	0.0
		専 用 基	2	0	0.0	2	0	0.0
	ガントリークレーン使用	回/30分 (11基)	561	△ 109	△ 16.3	(13基) 670	282	72.7
	引 船 使 用	隻	-	0	0.0	-	0	0.0
	船 舶 給 水	m ³	195,492	△ 11,812	△ 5.7	207,304	△ 37,385	△ 15.3
職 員 数	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	153	△ 8	△ 5.0	161	6	3.9
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	61	9	17.3	52	3	6.1
	合 計	人	214	1	0.5	213	9	4.4

備考：「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積，専占用は年度末現在の使用料の対象面積を表示している。

別表 2 神 戸 港 の 施 設

大型船けい船岸	42,888 m 233 バース	ふ頭用地	485 ha	ガントリークレーン	11 基
(内訳)		港湾関連用地	702 ha	船舶給水設備 ・ 給水栓 701 栓 (公共岸壁給水) 513 栓 (特定岸壁給水) 148 栓 (自用船舶給水) 37 栓 (自動販売機) 3 栓	
公共バース	26,204 m 140 バース	港湾幹線道路	約10.5 km		
港湾運営会社バース	9,736 m 34 バース	上屋	66 棟		
その他民有バース	6,948 m 59 バース		248,316 m ²		
ドルフィン	31 棟 9 バース	重量物ジブクレーン	6 基	・ 運搬給水バージ	1 基

備考：ふ頭用地及び港湾関連用地は，神戸港港湾計画書（平成18年2月改訂から平成31年3月簡易な変更まで）の土地利用計画の集計（六甲アイランド南地区を除く）である。

新 都 市 整 備 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 30 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

新都市整備事業は、市民生活の向上、雇用の確保と経済基盤の強化を図るため、住宅宅地や産業用地の供給を計画的に実施している。

西神住宅第 2 団地等の住宅団地において、民間活力を最大限に活用するなど多様な供給手法により事業を引き続き進めたほか、産業団地においては、ポートアイランド（第 2 期）及び神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）において「投資額」や「雇用者数」などの項目に応じて割引率の変動する進出支援制度を延長し、土地売却を進めた。

当年度は、住宅団地、産業団地をあわせて約 21 万㎡の土地売却契約を締結した。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、土地売却収益及び雑収益が前年度に比べ増加したことにより、当年度純利益は前年度に比べ 8 億 8 千万円増加し 17 億 3 千万円を計上した。当会計では前年度末処分利益剰余金を当年度に減債積立金に処分しているため、当年度末処分利益剰余金は当年度純利益とほぼ同額となっている。

(2) 審査意見

ア 土地売却の推進と今後の事業の方向性

新都市整備事業会計の平成 30 年度末の貸借対照表では、企業債残高の 1,180 億 5 千万円に対し、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）が 1,140 億円、土地造成勘定の残高は 1,743 億円となっている。

「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による土地売却目標については、数次に渡り設定してきたが、いずれも達成した。

引き続き、神戸の特性を最大限に活かし、「医療」「航空・宇宙」「新エネルギー」「IT」をはじめとする戦略産業等の企業誘致を進め、雇用の確保、市政及び財政への貢献に寄与されたい。

イ ニュータウンの魅力向上

ニュータウンのオールドタウン化に対応するため、少子超高齢社会の進展に伴って生じる地域ニーズの変化を注視、把握して、あらゆる世代にとって住みやすいまちとなるよう、ニュータウンの魅力向上に努められたい。

名谷南センターのリニューアル事業では、名谷南会館、新商業棟の供用を開始し、さらに、若年世帯の呼び込みを念頭においた住宅棟の整備を行っており、令和元年秋頃販売契約開始、令和3年3月より入居開始の予定である。渦森地区では渦森会館の再整備を行い令和元年5月に供用を開始した。鶴甲地区ではコミュニティの拠点としてよりよい施設となるような鶴甲会館の整備を行っており、令和2年3月に完成予定である。

また、西神地区では、西区役所新庁舎の建設を契機として、文化・芸術ホール、新西図書館、高質なマンションの一体的整備を行うこととしており、文化・芸術ホール、新西図書館については、令和3年度に完成予定である。かりばプラザについては、地域代表者や既存店舗経営者と検討を行いリニューアルの方向性を決定しており、具体の事業化に向けたスキーム検討を行い、着実にリニューアルを進めていく予定である。これらニュータウンのコミュニティ拠点の再整備にあたっては、引き続き、地域住民が主体的に運営に携わる方向を模索されたい。

まちびらき 30 周年を迎えた六甲アイランドでは、有識者や地域の方々と、今後のまちの将来像についての検討を行っている。六甲アイランドの特色を打ち出して、まちの賑わいを創出し魅力向上を図るための施策の具体化に取り組まれたい。

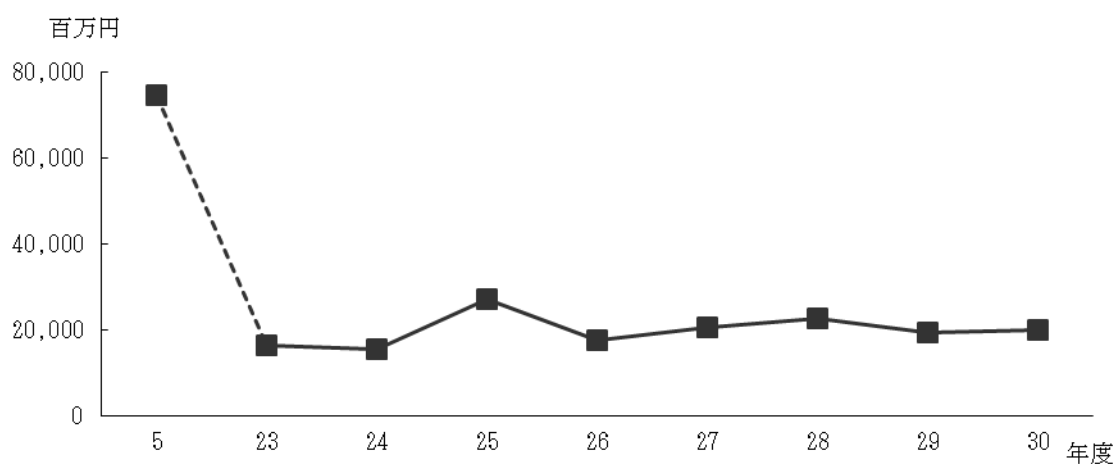
2 業 務 実 績

(1) 土地売却収益の推移

ア 土地売却収益

土地売却収益は、ポートアイランド（第2期）、ポートアイランド沖等の売却収益が減少したものの、神戸複合産業団地の売却収益が増加したため、7億円増加し201億円となった。

第 1 図 土 地 売 却 収 益 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5		23	24	25	26	27	28	29	30
土地売却収益	74,700		16,391	15,398	27,226	17,542	20,709	22,662	19,386	20,140

(2) 土地造成等の状況

ア 土地造成

当年度は、神戸複合産業団地で22万2千㎡を造成し、当年度末の造成済面積は3,084万2千㎡となっている。

イ 土地売却

当年度は、「ポートアイランド（第2期）」等埋立地で5万1千㎡(9件)、82億3,736万円、「西神住宅第2団地」等宅地で2万4千㎡(1件)、21億5,567万円、「神戸複合産業団地」等産業団地で13万5千㎡(14件)、84億543万円の売却契約を締結した。

平成17年度以降、ポートアイランド沖（空港島）の処分とともに、住宅団地にあつては民間活力を導入した土地利用条件付一般競争入札による売却に取り組んでいる。また、ポートアイラ

ンド（第2期）を始めとした産業団地にあつては、進出企業のための多様な支援制度を充実させ、これらを活用した企業誘致等による土地処分に取り組んでいる。

神戸エンタープライズプロモーションビューロー（平成17年4月発足）による土地売却目標については、当初目標「平成26年度までの10年間で100ヘクタール」を平成24年4月に達成し、その後、平成26年度までに50ヘクタールを追加、さらに28年度までに50ヘクタールを追加してきたが、それぞれ、平成26年12月、平成29年3月に達成した。現在は「平成33年度までにさらに50ヘクタール」の目標を設定しており、平成17年度からの累計目標250ヘクタールに対して、平成30年度末時点の土地売却面積は250.6ヘクタールとなり目標を達成した。

第 1 表 土 地 造 成 及 び 売 却 の 状 況

（単位：面積：千㎡，人口：人，金額：千円，比率：％）

項 目	全 体 計 画 面 積 (A)	計 画 人 口 年 度	事 業 年 度	造 成 面 積				売 却 可 面 積 (計画) (E)	平 成 29年度 までの 契約済 面 積 (F)	当年度売却契約			売 却 契約済 面 積 (H=F+G)	売却率 (H/E×100)
				平 成 29年度 ま で (B)	平 成 30年度 (C)	計 (D=B+C)	進捗率 (D/A×100)			面積 (G)	件数	金 額		
埋 立 地	12,570	30,000	—	12,570	—	12,570	100.0	6,999	4,944	52	9	8,237,360	4,996	71.4
ポ ー トアイランド [※] (第2期)	3,900	—	S61～H21	3,900	—	3,900	100.0	1,778	672	38	7	4,720,988	710	39.9
ポ ー トアイランド沖	2,720	—	H11～H25	2,720	—	2,720	100.0	2,456	1,604	14	2	3,516,372	1,619	65.9
六 甲 アイランド	5,950	30,000	S47～H4	5,950	—	5,950	100.0	2,765	2,668	0	—	—	2,668	96.5
宅 地	14,449	123,100	—	14,442	—	14,442	100.0	8,645	7,697	25	1	2,155,671	7,722	89.3
西 神 住 宅 団 地	6,340	61,000	S46～H24	6,340	—	6,340	100.0	4,089	3,826	0	—	—	3,826	93.6
西 神 住 宅 第 2 団 地	4,147	35,000	S55～H27	4,147	—	4,147	100.0	2,240	1,758	25	1	2,155,671	1,783	79.6
神 戸 研 究 学 園 都 市	3,029	20,000	S55～H22	3,029	—	3,029	100.0	1,870	1,757	0	—	—	1,757	94.0
ひよどり台第2期住宅団地	283	2,000	S55～H20	283	—	283	100.0	120	74	0	—	—	74	61.5
押 部 谷 第 2 団 地	650	5,100	S52～H20	643	—	643	98.9	326	281	0	—	—	281	86.2
産 業 団 地	3,830	—	—	3,608	222	3,830	100.0	2,453	1,854	135	14	8,405,437	1,989	81.1
神 戸 複 合 産 業 団 地	2,700	—	H 3～H30	2,478	222	2,700	100.0	1,729	1,158	135	14	8,405,437	1,293	74.8
神 戸 流 通 業 務 団 地	1,130	—	S50～H19	1,130	—	1,130	100.0	724	696	0	—	—	696	96.1
小 計	30,849	153,100	—	30,620	222	30,842	—	18,097	14,495	212	24	18,798,468	14,707	81.3
完 成 団 地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30,849	153,100	—	30,620	222	30,842	—	18,097	14,495	212	24	18,798,468	14,707	81.3

備考：ポ ー トアイランド(第2期)及び六甲アイランドの各面積には港湾事業会計が含まれる。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 122.8%，収益的支出の執行率は 120.1%となっている。これは主として、土地売却が予定を上回ったことに伴い、土地売却収益及び土地売却原価が増加したことによるものである。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執 行 率 (B/A × 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 新 都 市 整 備 事 業 収 益	18,902,000	100.0	23,204,593	100.0	—	4,302,593	122.8
(1) 営 業 収 益	17,538,000	92.8	21,631,252	93.2	—	4,093,252	123.3
(2) 営 業 外 収 益	1,363,000	7.2	1,532,310	6.6	—	169,310	112.4
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0	41,029	0.2	—	40,029	4,103.0
1 新 都 市 整 備 事 業 費	17,899,000	100.0	21,493,575	100.0	—	△ 3,594,575	120.1
(1) 営 業 費 用	17,049,000	95.3	20,950,006	97.5	—	△ 3,901,006	122.9
(2) 営 業 外 費 用	749,000	4.2	543,568	2.5	—	205,431	72.6
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0	—	—	—	1,000	—
(4) 予 備 費	100,000	0.6	—	—	—	100,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 64.1%となっている。これは主として、土地造成工事が予定を下回ったことにより企業債が減少したこと及び港湾事業会計との共同事業において収入がなかったこと等による。

資本的支出の執行率は 81.6%となっている。これは主として、土地造成事業費等建設改良費において、工程調整により翌年度への繰越額 4 億 3,100 万円を生じたこと及び不用額 53 億 4,701 万円を生じたことによる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌 年 繰 越 額 財 源 充 当 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ の 増 減 額	執行率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	7,502,000	100.0	4,808,387	100.0	—	△ 2,693,612	64.1
(1) 企 業 債	700,000	9.3	200,000	4.2	—	△ 500,000	28.6
(2) 財 産 収 入	1,000	0.0	—	—	—	△ 1,000	—
(3) 受 託 工 事 収 入	2,434,000	32.4	265,972	5.5	—	△ 2,168,027	10.9
(4) 国 庫 支 出 金	1,000	0.0	—	—	—	△ 1,000	—
(5) 雑 収 入	4,366,000	58.2	4,342,414	90.3	—	△ 23,585	99.5
1 資 本 的 支 出	31,340,000	100.0	25,561,980	100.0	431,000	5,347,019	81.6
(1) 建 設 改 良 費	9,580,000	30.6	5,454,980	21.3	431,000	3,694,019	56.9
(2) 投 資	1,553,000	5.0	—	—	—	1,553,000	—
(3) 企 業 債 償 還 金	20,107,000	64.2	20,107,000	78.7	—	—	100.0
(4) 予 備 費	100,000	0.3	—	—	—	100,000	—

備考： 1 予算額及び決算額には，消費税が含まれている。
2 資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は，決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

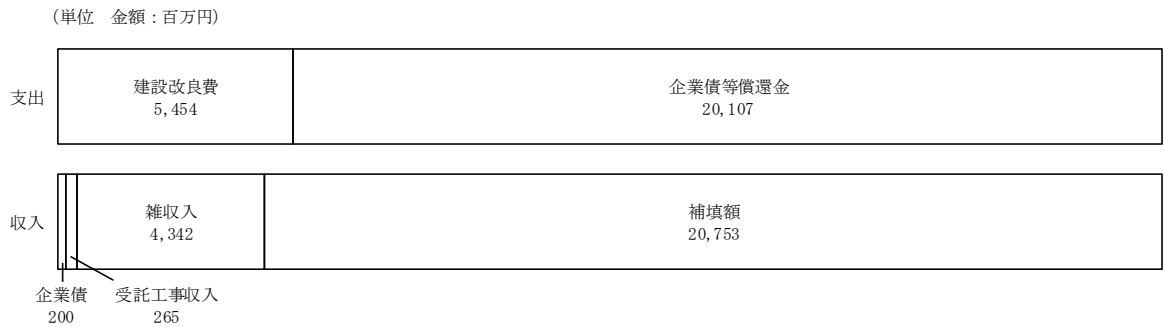
(単位 金額：百万円)

費 目	当年度事業費	翌年度繰越額	主 な 事 業
土 地 造 成 事 業 費	4,090	423	
ポ ー ト アイ ラ ン ド (第 2 期) 事 業 費	2,227	47	港湾会計への負担金 (2,000)
ポ ー ト アイ ラ ン ド 沖 事 業 費	371	293	建設残土の受け入れ及び整地 (277)
六 甲 アイ ラ ン ド 事 業 費	125	23	港湾会計への負担金 (97)
西 神 住 宅 団 地 事 業 費	640	—	下水道移設工事 (197) 福谷池改修工事 (32) かりばプラザ施設整備負担金 (23) プレンティ立体駐車場整備負担金 (300)
西 神 住 宅 第 2 団 地 事 業 費	67	—	確定測量及び地形測量 (30) 企業誘致促進負担金 (26)
神 戸 研 究 学 園 都 市 事 業 費	2	—	確定測量及び地形測量 (1)
ひよどり台第2期住宅団地事業費	0	60	
神 戸 複 合 産 業 団 地 事 業 費	651	—	区画道路20号線等整備工事 (254) 周辺緑地等整備工事 (140) 防災対策 (119) 木見東緑地他整備工事 (42)
神 戸 流 通 業 務 団 地 事 業 費	3	—	防災対策 (3)
関 連 事 業 費	850	—	建設利息及企業債取扱諸費 (116) 新交通延伸事業負担金 (166) EDIシステム改修 (35)
完 成 土 地 整 備 費	513	8	鶴甲会館整備 (77) 渦森会館整備 (306) 妙法寺駅前路面補修 (16)

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本金的収入の決算額は 48 億 838 万円となっている。これに対し、資本金的支出の決算額は 255 億 6,198 万円となっており、資本金的収入額が資本金的支出額に不足する 207 億 5,359 万円は損益勘定留保資金で補てんしている。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成



4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の＊付数字は、第 5 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益が費用を上回り、差引 16 億 9,755 万円の経常利益となっている。これに特別利益を加えた当年度純利益は 17 億 3,858 万円であり、前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は 17 億 3,864 万円となっている。

前年度と比べると、収益は増加し、費用は減少しており、経常利益は増加している。

なお、特別利益は、退職給付引当金の必要額が減少したことにより、退職給付引当金を取り崩したものである。

ア 収 益

営業収益の主なものは「土地売却収益」である。営業外収益の主なものは「雑収益」で、貸地料等である。前年度と比べると、土地売却収益(*1)及び雑収益(*2)が増加したため、収益は 8 億 1,536 万円の増加となっている。なお、営業収益には、造成地の管理運営費や営業外費用の支払利息及企業債取扱諸費に充当する繰入金として其他営業収益が計上されている。

イ 費 用

営業費用の主なものは当年度土地売却収益に計上した土地に係る「土地売却原価」で、費用の 91.0%を占めている。営業外費用は「支払利息及企業債取扱諸費」及び「雑支出」である。前年度と比べると、管理業務費等が減少(*3)したため、費用は 2,743 万円減少している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：％)

項 目	平成30年度		平成29年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構成 比率	金 額				
収 益 (A)	23,142,453	100.0	22,327,090	815,362	3.7		
営 業 収 益	21,630,628	93.5	21,321,442	309,186	1.5		
土 地 売 却 収 益	20,140,562	87.0	19,386,985	753,576 *1	3.9		*1 ポートアイランド（第2期）等 土地売却の増
其 他 営 業 収 益	1,490,065	6.4	1,934,456	△ 444,390	△ 23.0		
営 業 外 収 益	1,511,824	6.5	1,005,648	506,176	50.3		
受 取 利 息 及 配 当 金	43,002	0.2	45,374	△ 2,372	△ 5.2		
雑 収 益	1,468,821	6.3	960,273	508,548 *2	53.0		*2 未利用地売却の増
費 用 (B)	21,444,896	100.0	21,472,332	△ 27,435	△ 0.1		
営 業 費 用	20,874,261	97.3	20,783,612	90,648	0.4		
土 地 売 却 原 価	19,518,285	91.0	18,839,028	679,257	3.6		
管 理 業 務 費	988,272	4.6	1,361,260	△ 372,988 *3	△ 27.4		*3 維持管理費用の減
一 般 管 理 費	59,872	0.3	87,246	△ 27,373	△ 31.4		
総 係 費	283,167	1.3	462,090	△ 178,923	△ 38.7		
減 価 償 却 費	23,564	0.1	32,180	△ 8,616	△ 26.8		
資 産 減 耗 費	1,099	0.0	1,805	△ 706	△ 39.1		
営 業 外 費 用	570,634	2.7	688,719	△ 118,084	△ 17.1		
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	501,793	2.3	573,196	△ 71,402	△ 12.5		
雑 支 出	68,841	0.3	115,523	△ 46,682	△ 40.4		
経 常 利 益 (C=A-B)	1,697,556	—	854,758	842,798	98.6		
特 別 利 益 (D)	41,029	—	—	41,030	皆増		
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—		
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	1,738,586	—	854,758	883,828	103.4		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)	62	—	303	△ 241	△ 79.5		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	1,738,648	—	855,062	883,586	103.3		

第 6 表 土地売却面積 1 m²あたりの経常損益の推移

(単位 金額：円)

項 目	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額
営 業 収 益	122,721	76,520	202,587	114,820	173,082	103,628
土 地 売 却 収 益	107,166	71,134	175,055	104,403	152,002	96,489
其 他 営 業 収 益	15,555	5,386	27,531	10,417	21,080	7,138
営 業 外 収 益	11,733	5,908	20,341	5,415	13,247	7,242
営 業 費 用	117,137	73,659	195,734	111,924	167,092	100,004
土 地 売 却 原 価	103,295	68,451	170,588	101,452	147,876	93,508
人 件 費	2,795	1,588	5,591	2,488	3,238	1,356
そ の 他 経 費	11,045	3,619	19,553	7,983	15,976	5,139
営 業 外 費 用	6,905	2,533	10,965	3,708	8,002	2,733
経 常 利 益	10,411	6,236	16,228	4,603	11,234	8,132
売 却 面 積 (ha)	19.0	31.8	9.8	18.5	10.1	20.8

備考：売却面積は当年度の収益に係る土地について計上している。

(2) 土地売却収益と土地売却原価

土地売却収益 201 億 4,056 万円のうち未成土地の土地売却収益は 197 億 8,593 万円、完成団地の土地売却収益は 3 億 5,463 万円である。未成土地に係る土地売却収益と土地売却原価は第 7 表のとおりである。

なお、未成土地に係る全体の利益率は 3.2%となっている。

第 7 表 未成土地に係る土地売却収益と土地売却原価の比較

(単位 面積：千㎡，金額：千円，比率：%)

項 目	土地売却 面 積	土地売却収益 (A)	土地売却原価 (B)	売上総利益 (C=A-B)	利益率 (C/B×100)	
					30年度	29年度
ポートアイランド (第 2 期)	49	6,488,313	6,238,763	249,550	4.0	4.0
ポ ー ト ア イ ラ ン ド 沖	13	3,413,405	3,413,405	0	0.0	0.0
六 甲 ア イ ラ ン ド	—	—	—	—	—	4.0
西 神 住 宅 団 地	0	22,455	21,591	863	4.0	4.0
西 神 住 宅 第 2 団 地	22	2,164,193	2,088,489	75,703	3.6	4.0
神 戸 研 究 学 園 都 市	—	—	—	—	—	—
ひよどり台第 2 期住宅団地	—	—	—	—	—	—
押 部 谷 第 2 団 地	—	—	—	—	—	4.0
神 戸 複 合 産 業 団 地	98	6,236,767	5,996,892	239,875	4.0	4.0
神 戸 流 通 業 務 団 地	24	1,460,796	1,404,611	56,184	4.0	—
合 計	207	19,785,932	19,163,754	622,178	3.2	3.0

5 利益剰余金の処分と資金在高

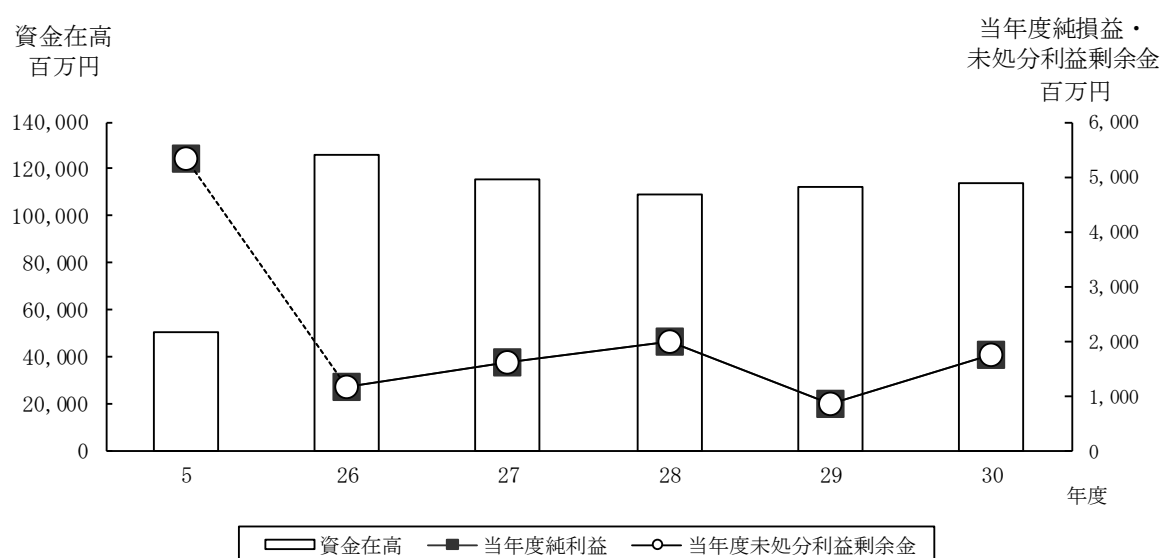
純利益は、10 億円規模となっている。

当年度末処分利益剰余金は、百万円未満の端数を除き、全額減債積立金に処分する方針である。

平成 30 年度末処分利益剰余金については、減債積立金に 17 億 3,800 万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、1,140 億 2,181 万円となっている。

第 3 図 未 処 分 利 益 剰 余 金 の 推 移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	26	27	28	29	30
当 年 度 純 利 益	5,320	1,150	1,595	1,986	854	1,738
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	5,321	1,151	1,595	1,987	855	1,738
資 金 在 高	50,040	125,647	115,645	109,402	112,544	114,021

備考:1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成 26 年度に行った会計基準見直しを適用しているが、損益、利益剰余金に平成 26 年度に行った会計基準移行処理の大きな影響はない。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の＊付数字は、第8表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,326億9,059万円で、そのうち未売却の土地等に係る事業費の執行総額である未成土地等の土地造成勘定が52.4%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、企業債が全体の35.5%を占めている。

ア 資 産

資産の52.4%が「土地造成勘定」で、そのうち「未成土地」が過半を占めている。

前年度末に比べると、土地売却の推進により未成土地が減少(*1)し、土地売却で得た現金を企業債の償還に充てたことで、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債57.7%で、資本が42.3%である。

固定負債は「企業債」及び「調整勘定」、流動負債は「企業債」及び「未払金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「その他資本剰余金」である。

前年度末に比べると、企業債の償還に伴う「負債」の減少(*2)等があり、負債及び資本総額は減少している。

第 8 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率	対 前 年 度 増 減 理 由 の 主 な も の
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	332,690,598	100.0	359,355,259		△ 26,664,660	△ 7.4	
I 固 定 資 産	46,143,993	13.9	47,183,591		△ 1,039,597	△ 2.2	
1 有 形 固 定 資 産	6,708,510	2.0	6,708,549		△ 38	△ 0.0	
(1) 土 地	6,708,190	2.0	6,708,190		0	0.0	
(2) 備 品	319	0.0	358		△ 38	△ 10.7	
2 無 形 固 定 資 産	48,675	0.0	72,201		△ 23,526	△ 32.6	
(1) 電 話 加 入 権	1,794	0.0	1,794		0	0.0	
(2) そ の 他 無 形 固 定 資 産	46,880	0.0	70,407		△ 23,526	△ 33.4	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	39,386,807	11.8	40,402,840		△ 1,016,033	△ 2.5	
(1) 投 資 有 価 証 券	13,867,413	4.2	13,867,413		0	0.0	
(2) 出 資 金	9,100	0.0	9,100		0	0.0	
(3) 長 期 一 般 貸 付 金	104,000	0.0	137,000		△ 33,000	△ 24.1	
(4) 長 期 他 会 計 貸 付 金	25,398,156	7.6	26,381,189		△ 983,033	△ 3.7	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	550,561	0.2	550,561		0	0.0	
貸 倒 引 当 金	△ 550,561	△ 0.2	△ 550,561		0	0.0	
(6) そ の 他 投 資	8,136	0.0	8,136		0	0.0	
II 土 地 造 成 勘 定 地	174,371,389	52.4	193,123,203		△ 18,751,814	△ 9.7	
1 完 成 土 地	1,222,600	0.4	1,578,230		△ 355,630	△ 22.5	
(1) ボ ー ト ア イ ラ ン ド	1,121,218	0.3	1,475,749		△ 354,531	△ 24.0	
(2) 返 還 土 地	101,381	0.0	102,481		△ 1,099	△ 1.1	
2 未 成 土 地	173,148,789	52.0	191,544,973		△ 18,396,184 *1	△ 9.6	*1 土地売却による減
III 流 動 資 産	112,175,216	33.7	119,048,464		△ 6,873,248	△ 5.8	
1 現 金 預 金	109,667,270	33.0	118,082,063		△ 8,414,792	△ 7.1	
2 未 収 金	1,633,462	0.5	563,684		1,069,778	189.8	
貸 倒 引 当 金	△ 67,060	0.0	△ 67,060		0	0.0	
3 短 期 一 般 貸 付 金	33,000	0.0	33,000		0	0.0	
4 短 期 他 会 計 貸 付 金	797,126	0.2	261,903		535,223	204.4	
5 前 払 金	111,416	0.0	174,875		△ 63,458	△ 36.3	
負 債 及 び 資 本	332,690,598	100.0	359,355,259		△ 26,664,660	△ 7.4	
負 債	192,069,493	57.7	220,472,741		△ 28,403,247	△ 12.9	
I 固 定 負 債	167,266,421	50.3	187,933,009		△ 20,666,588	△ 11.0	
1 企 業 債 権	99,374,000	29.9	117,856,000		△ 18,482,000 *2	△ 15.7	*2 企業債償還による減
2 調 整 勘 定	67,392,475	20.3	69,439,391		△ 2,046,915	△ 2.9	
3 退 職 給 付 引 当 金	499,945	0.2	637,617		△ 137,672	△ 21.6	
II 流 動 負 債	24,803,072	7.5	32,539,732		△ 7,736,659	△ 23.8	
1 企 業 債 権	18,682,000	5.6	20,107,000		△ 1,425,000	△ 7.1	
2 未 払 金	3,559,997	1.1	9,622,040		△ 6,062,043	△ 63.0	
3 前 受 金	495,444	0.1	488,902		6,541	1.3	
4 預 り 金	2,007,443	0.6	2,253,808		△ 246,364	△ 10.9	
5 賞 与 等 引 当 金	58,187	0.0	67,980		△ 9,793	△ 14.4	
資 本	140,621,104	42.3	138,882,518		1,738,586	1.3	
I 資 本	70,464,000	21.2	70,464,000		0	0.0	
II 剰 余 金	70,157,104	21.1	68,418,518		1,738,586	2.5	
1 資 本 剰 余 金	55,672,456	16.7	55,672,456		0	0.0	
(1) 企 業 債 減 額 差 金	834,000	0.3	834,000		0	0.0	
(2) 受 贈 財 産 評 価 額	148,573	0.0	148,573		0	0.0	
(3) 寄 附 付 金	13,123,248	3.9	13,123,248		0	0.0	
(4) 国 庫 補 助 金	3,151,426	0.9	3,151,426		0	0.0	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	38,415,206	11.5	38,415,206		0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	14,484,648	4.4	12,746,062		1,738,586	13.6	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	4,930,000	1.5	4,930,000		0	0.0	
(2) 減 債 積 立 金	7,816,000	2.3	6,961,000		855,000	12.3	
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,738,648	0.5	855,062		883,586	103.3	
(当 年 度 純 利 益)	(1,738,586)	—	(854,758)		(883,828)	(103.4)	

備考：1 有形固定資産の減価償却累計額は425千円である。

2 土地造成勘定の中には年賦土地売却契約相当分(10,186,078千円)及び関連事業収入(115,435,440千円)がある。

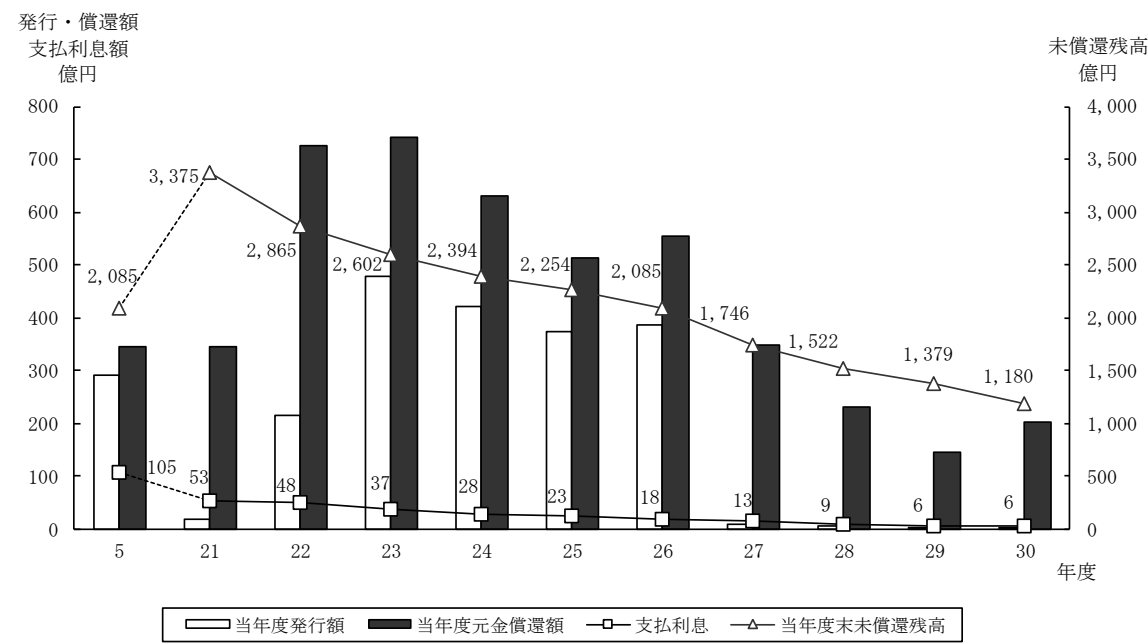
3 控除対象外消費税額は、資産に計上している。

7 そ の 他

(1) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成22年度から平成26年度までは「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるため元利金債を発行していたが、平成27年度からは発行しない方針としている。また、平成21年度以降はポートアイランド（第2期）、ポートアイランド沖及び神戸複合産業団地の事業に充てるため起債した企業債の償還により、未償還残高は減少している。

第 4 図 企 業 債 発 行 額 等 の 推 移



(単位 金額：億円)

年 度	5	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当 年 度 発 行 額	291	17	215	477	422	374	386	8	5	2	2
当 年 度 元 金 償 還 額	343	345	725	740	630	513	555	347	229	144	201
当 年 度 末 未 償 還 残 高	2,085	3,375	2,865	2,602	2,394	2,254	2,085	1,746	1,522	1,379	1,180
支 払 利 息	105	53	48	37	28	23	18	13	9	6	6

第 9 表 今 後 の 企 業 債 償 還 予 定 額

(単位 金額：億円)

年 度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11～16	合計
償還予定額	186	123	117	103	90	79	69	66	63	63	216	1,180

備考：平成30年度末現在：1,180億円

(2) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローでは、主に未成土地の売却により資金が147億5千万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは主に他会計貸付金の貸付により資金が32億5千万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還により資金が199億円減少した。その結果、資金期末残高は、期首に比べて84億1千万円減少し、1,096億6千万円となっている。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	14,750,786	17,852,835
小 計	15,196,772	18,351,960
当 年 度 純 利 益	1,738,586	854,758
減 価 償 却 費	23,564	32,180
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	—	26,623
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	△ 137,672	△ 46,235
賞 与 等 引 当 金 の 増 減 額	△ 9,793	△ 1,703
受 取 利 息 及 配 当 金	△ 43,002	△ 45,374
支 払 利 息	488,988	544,500
未 収 金 ・ 破 産 更 生 債 権 等 の 増 減 額	△ 1,069,778	3,307,257
前 払 金 の 増 減 額	63,458	△ 143,913
未 払 金 の 増 減 額	△ 2,322,655	766,375
前 受 金 の 増 減 額	6,541	△ 22,166
預 り 金 の 増 減 額	△ 246,364	△ 793,049
完 成 土 地 の 増 減 額	355,630	356,336
未 成 土 地 の 増 減 額	18,396,184	16,329,393
調 整 勘 定 の 増 減 額	△ 2,046,915	△ 2,813,024
小 計	△ 445,985	△ 499,125
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	43,002	45,374
利 息 の 支 払 額	△ 488,988	△ 544,500
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,258,578	158,440
寄 付 金 に よ る 収 入	—	20,000
一 般 貸 付 金 返 還 に よ る 収 入	33,000	33,000
他 会 計 貸 付 金 貸 付 に よ る 支 出	△ 3,739,387	△ 367,259
他 会 計 貸 付 金 返 還 に よ る 収 入	447,809	467,000
供 託 金 の 預 け 入 れ に よ る 支 出	—	5,100
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	—	600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,907,000	△ 14,282,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る 企 業 債 収 入	200,000	200,000
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還	△ 20,107,000	△ 14,482,000
資 金 増 加 額	△ 8,414,792	3,729,275
資 金 期 首 残 高	118,082,063	114,352,787
資 金 期 末 残 高	109,667,270	118,082,063

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

項 目	単位	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
買 収 面 積	千㎡	—	—	—	—	—	—
造 成 面 積	千㎡	222	219	ほぼ皆増	3	△ 54	△ 94.7
売 却 契 約 面 積	千㎡	212	5	2.7	206	△ 81	△ 28.2
金 額	百万円	18,798	△ 2,784	△ 12.9	21,583	1,490	7.4
職 員 数	人	86	△ 12	△ 12.2	98	△ 7	△ 6.7
損益勘定支弁職員	人	34	△ 10	△ 22.7	44	△ 5	△ 10.2
資本勘定支弁職員	人	52	△ 2	△ 3.7	54	△ 2	△ 3.6

備考： 売却契約は土地売却収益に係るもので、契約年度に契約面積及び契約金額の全体を
あげており、割賦基準面積及び収入とは異なる。

自動車事業会計

1 総 括

(1) 平成 30 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進展による人口減少や先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続くなか、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28～令和 2 年度。以下、「経営計画 2020」という。）の目標達成に向けて取り組んだ。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業収益及び営業費用は、前年度に比べて収益、費用ともに減少した。営業損益は人件費、減価償却費の減による費用の減少額が、運輸収入、他会計負担金の減による収益の減少額を上回ったため、6 千万円好転したが、依然として 4 億 7 千万円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計からの補助金が 1 億 3 千万円増加したため、1 億 8 千万円好転したが、2 千万円の損失となっている。

この結果、当年度損益では 2 千万円の純損失を計上し、未処分利益剰余金残高は当年度末 3 億 6 千万円を計上した。

資金面では、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したが、当年度末の流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 3 条第 1 項の額）は、前年度より 1 億円悪化し 18 億円となった。

(2) 審査意見

「経営計画 2020」は、神戸市交通事業審議会の答申を踏まえ、経営形態は改善型地方公営企業(*)を維持していくこととし、財政目標として「①単年度収支の均衡 ②累積資金不足額の縮減」を掲げている。

総務省の「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」（平成 29 年 3 月）では、「民間事業者やコミュニティバスの運行等で代替可能な地域においては、必ずしも公営企業として行う必要はないことから、事業廃止、民営化・民間譲渡、民間活用による経営改革について検討が可能である。」とされている。

自動車事業では、経営会議での利用分析、乗客増対策の検討及び実施をはじめ、平成 30 年度からは交通局採用職員の給与本俸の削減を実施するなど収益及び費用両面からの経営改善に取り組んでいる。また、高速鉄道事業会計での給与本俸削減により生み出された財源で自動車事業会計に出資が行われ、資金面でも改善に取り組まれている。

また、車両の使用年数について、従来 12 年としていたものを平成 25 年度から 18 年にしているが、令和元年度予算では 11 台更新する予定であり、車両更新時期が本格的に到来するため、

今後、近年以上の資金需要に直面する。そのため、これまで以上に抜本的な資金面での検討をされたい。

さらに、現在自動車事業は一時借入金に依存する状況で、平成 30 年度決算では資本的収入額が資本的支出額に不足する額を、損益勘定留保資金や消費税資本的収支調整額で補てんできていない。未払金や一時借入金等を補てん財源とすることはできないため、補てん財源の不足が生じないように、予算編成の段階で財源確保に努め、適正な予算統制に取り組まれない。

なお、平成 31 年 4 月 21 日に発生した市バスによる死傷事故については、被害に遭われた方へ誠心誠意対応するほか、利用者と歩行者に配慮した運転を徹底し、再発防止に全力をあげて努められるとともに、安全運行を通じて市民が安心して外出できるような環境づくりに努められたい。

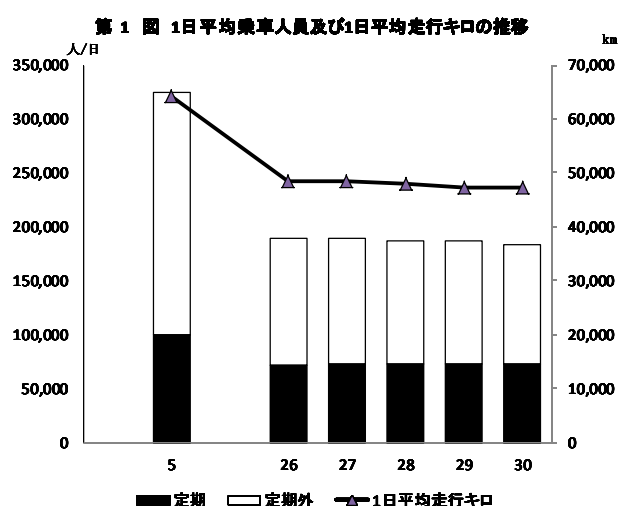
*改善型地方公営企業：外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ、「企業の経済性」を発揮するとともに、本来の目的である「公共の福祉を増進」するように、地方公営企業制度を基本的に維持しつつ、これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。（平成 27 年 3 月 23 日 神戸市交通事業審議会「市営交通事業の今後の経営の方向性について（答申）」）

2 業 務 実 績

(1) 1 日平均乗車人員及び 1 日平均走行キロ

当年度は、年間延乗車人員では対前年度 1,289,623 人（△1.9%）減少し 66,878,683 人（《決算審査資料》別表 1 参照）となり、1 日平均乗車人員では対前年度 3,533 人（△1.9%）減の 183,230 人となり、乗車人員が減少した。1 日平均乗車人員の減少の主な理由は、定期外乗車人員の減である。

1 日平均運転走行キロは、47,290 km（前年度比△0.1%）である。



(単位：人、km)

年 度	5	26	27	28	29	30
1 日平均乗車人員	325,119	189,286	189,563	187,255	186,763	183,230
定 期	99,771	71,901	72,503	72,469	73,373	73,058
定 期 外	225,348	117,384	117,060	114,785	113,390	110,172
1 日平均走行キロ	64,296	48,437	48,386	48,037	47,326	47,290

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.8%となっている。これは主として、運輸収入が予定を下回ったため、営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は98.6%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は翌 年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 自動車事業収益	11,334,232	100.0	11,202,823	100.0	—	△ 131,408	98.8
(1) 営業収益	10,713,642	94.5	10,603,523	94.7	—	△ 110,118	99.0
(2) 営業外収益	620,590	5.5	599,299	5.3	—	△ 21,290	96.6
1 自動車事業費	11,385,723	100.0	11,223,139	100.0	—	162,583	98.6
(1) 営業費用	11,002,661	96.6	10,931,613	97.4	—	71,047	99.4
(2) 営業外費用	333,062	2.9	291,525	2.6	—	41,536	87.5
(3) 予備費	50,000	0.4	—	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は44.0%となっている。これは主として、建設改良費が予定を下回ったためその財源である企業債発行額が発行予定額を下回ったこと、交通事業基金取り崩しによる繰り入れを取りやめたことによる。

資本的支出の執行率は64.5%となっている。これは主として、建設改良費において工程調整等のため不用額2億2,872万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は翌 年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
1 資本的収入	643,100	100.0	282,945	100.0	—	△ 360,154	44.0
(1) 企業債	370,000	57.5	105,000	37.1	—	△ 265,000	28.4
(2) 補助金	230	0.0	116	0.0	—	△ 114	50.4
(3) 他会計繰入金	271,175	42.2	176,866	62.5	—	△ 94,308	65.2
(4) 財産収入	1,445	0.2	12	0.0	—	△ 1,432	0.9
(5) 雑収入	250	0.0	950	0.3	—	700	380.0
1 資本的支出	700,650	100.0	451,800	100.0	—	248,849	64.5
(1) 建設改良費	372,045	53.1	143,319	31.7	—	228,725	38.5
(2) 企業債償還金	308,425	44.0	308,424	68.3	—	0	100.0
(3) 投資	180	0.0	56	0.0	—	123	31.3
(4) 予備費	20,000	2.9	—	—	—	20,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は、決算書の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

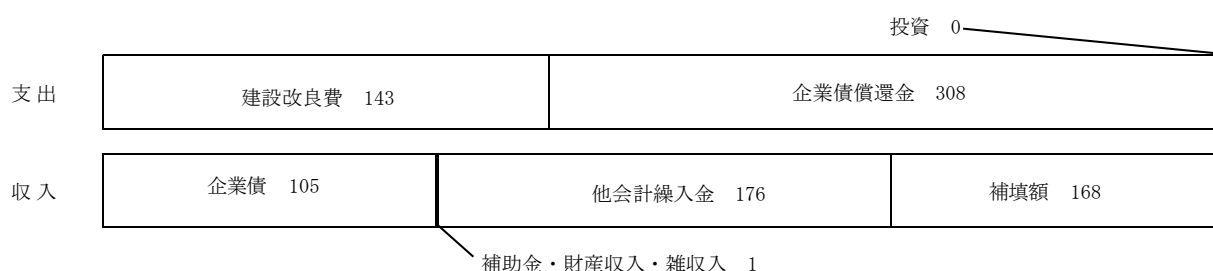
費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主な事業
建 設 費	116	—	松原営業所建替工事 (63) バス車両更新 (25) バス停留所テント建設工事 (10)
改 良 費	26	—	収入統計システム改良工事 (8) 排水処理装置改良工事 (7)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、高速鉄道事業会計等から1億7,686万円を繰り入れ、2億8,294万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は4億5,180万円で、不足する額1億6,885万円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額588万円、当年度分損益勘定留保資金5,272万円で補てんし、未払金1億1,024万円で措置している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



4 経 営 成 績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は前年度に引き続き費用が収益を上回り、2,675万円の純損失となっており、当年度末の未処分利益剰余金は3億6,372万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の74.4%を占める。営業外収益の主なものは、経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部等を一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業外収益は他会計補助金の増（*2）等により増加したものの、営業収益は、運輸収入（*1）の減等により減少したため、収益は6,025万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費（*6）と減価償却費（*7）の減により、費用は2億4,250万円の減少

となっている。

ウ 経営改善の取組

収益及び費用の両面から取り組んでいる。

(ア) 収益面（利用者の乗降調査と乗客増対策）

交通事業管理者をトップとする経営会議を定例開催し、利用者の乗降調査、ICカードデータを活用した乗客数及び乗車料収入の速報値に対する分析及び対策や諸課題の対策検討を行っている。また、バス路線に対する市民要望に応え路線の変更や新設などを実施するとともに利用者の乗降調査などを活用した利用分析を行い、増便や減便、始終発延長、学校への直行便の運行など、効率的なダイヤ編成に取り組んでいるほか、「八社巡り」、「重要文化財めぐり」、「酒蔵めぐり」、「縁結び切符」など市バスの観光利用にも取り組んでいる。

(イ) 費用面（管理委託費及び人件費コストの抑制）

市バス営業所の管理委託を継続するとともに、勤務の効率化を図ることで、休暇等の平準化の徹底、時間外勤務手当の縮減や、退職不補充による嘱託職員及び再任用職員の活用により人件費の抑制に努めている。なお、自動車事業及び高速鉄道事業の局採用職員のうち、平成20年度以降に採用された職員の給与本俸から一律20%を削減していたが、平成30年度から、局採用職員全職員共通に10%を削減することとした（平成30年4月1日から実施。ただし、平成30年度から削減される職員は、激変緩和措置として5年間は給与本俸から一律5%を削減する。）。

また、車両の耐用年数が5年であるところ、使用年数を12年から18年に延長し経費の節減を図っているほか、路線の採算性及び効率性の検証を行い、営業所の担当系統の変更、不採算路線における減便等を行うことで、効率的な運行を行い経費の削減を図っているほか、民間バス事業者等と路線の共同運行を進めることで、運行経費を削減しつつ路線の維持に努めている。

さらに、平成30年度から、管理委託の拡充として、新たに民間事業者の既存営業所を活用した管理委託を実施し、効率的な運行に努めている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	10,560,666	100.0	10,620,924	△ 60,257	△ 0.6	
営業収益	9,962,355	94.3	10,145,010	△ 182,655	△ 1.8	
運輸収入	7,862,373	74.4	8,010,717	△ 148,343	*1 △ 1.9	*1定期外収入の減
他会計負担金	1,831,699	17.3	1,855,100	△ 23,401	△ 1.3	
運輸雑収入	268,282	2.5	279,192	△ 10,909	△ 3.9	
営業外収益	598,311	5.7	475,913	122,397	25.7	
受取利息及配当金	3	0.0	3	0	1.8	
県補助金	6,672	0.1	6,857	△ 185	△ 2.7	
他会計補助金	538,904	5.1	401,362	137,542	*2 34.3	*2共済公的負担金繰入金の増
他会計繰入金	7,000	0.1	9,000	△ 2,000	*3 △ 22.2	*3基金運用益の減少
長期前受金戻入	18,214	0.2	26,713	△ 8,499	△ 31.8	
雑収入	27,516	0.3	31,976	△ 4,460	△ 13.9	
費 用 (B)	10,587,423	100.0	10,829,930	△ 242,506	△ 2.2	
営業費用	10,437,863	98.6	10,685,796	△ 247,932	△ 2.3	
経費	6,621,987	62.5	6,461,063	160,923	2.5	
建物保存費	54,279	0.5	45,984	8,295	*4 18.0	*4固定資産除却損の増
車両保存費	684,232	6.5	639,365	44,866	7.0	
運転費	5,401,802	51.0	5,298,795	103,006	*5 1.9	*5燃料費の増
運輸管理費	356,612	3.4	339,370	17,242	5.1	
一般管理費	125,060	1.2	137,548	△ 12,487	△ 9.1	
人件費	3,616,308	34.2	3,932,598	△ 316,290	*6 △ 8.0	*6給与・退職給付引当金繰入額の減
減価償却費	199,567	1.9	292,134	△ 92,566	*7 △ 31.7	*7減価償却の進捗による減
営業外費用	149,560	1.4	144,133	5,426	3.8	
支払利息及企業債諸費	42,147	0.4	44,730	△ 2,582	△ 5.8	
雑支出	107,412	1.0	99,403	8,009	8.1	
経常利益 (C=A-B)	△ 26,757	—	△ 209,005	182,248	87.2	
特別利益 (D)	—	—	74,356	△ 74,356	皆減	
特別損失 (E)	—	—	—	0	—	
当年度純利益 (F=C+D-E)	△ 26,757	—	△ 134,649	107,891	80.1	
前年度繰越利益剰余金 (G)	390,479	—	525,128	△ 134,649	△ 25.6	
当年度末処分利益剰余金 (F+G)	363,721	—	390,479	△ 26,757	△ 6.9	

第 5 表 自動車事業走行 1 キロあたりの経常損益の推移

項 目		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
営	業 収 益 (円／k m)	591.18	581.10	587.05	587.29	589.21	577.16
内 訳	運 輸 収 入 (円／k m)	466.78	458.70	461.83	463.74	463.44	455.50
	他 会 計 負 担 金 (円／k m)	107.64	106.79	108.61	107.39	108.49	106.11
	運 輸 雑 収 入 (円／k m)	16.75	15.60	16.61	16.16	17.27	15.54
営	業 外 収 益 (円／k m)	35.73	32.46	27.86	27.55	36.28	34.66
営	業 費 用 (円／k m)	651.00	622.58	642.94	618.60	615.53	604.71
内 訳	人 件 費 (円／k m)	243.49	240.22	236.75	227.65	214.05	209.50
	経 費 (*1) (円／k m)	384.85	360.33	389.16	374.03	390.27	383.64
	減 価 償 却 費 (円／k m)	22.64	22.02	17.02	16.91	11.20	11.56
営	業 外 費 用 (円／k m)	8.87	8.17	9.27	8.34	9.89	8.66
経	常 利 益 (円／k m)	△ 32.95	△ 17.19	△ 37.30	△ 12.09	0.07	△ 1.55
運	転 走 行 キ ロ (k m)	17,545,105	17,533,737	17,231,833	17,274,021	17,084,190	17,260,927

予算については、予算書をもとに消費税を控除した金額とした。

*1 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

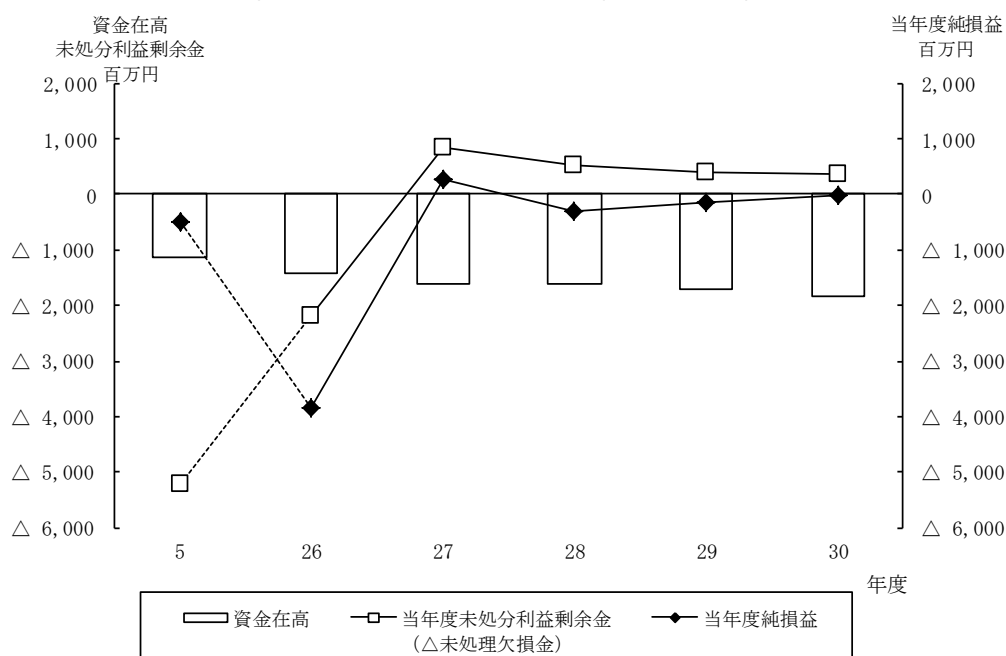
5 利益剰余金の処分と資金在高

純損益は、平成26年度が会計基準見直しに伴い退職給付引当金を36億円一括して計上しているほか、資産の除却があり損失を計上している。

平成27年度は減価償却の進捗と燃料費の減少があり利益を計上したが、平成28年度は人件費の増等があり損失を計上している。平成29、30年度と人件費、減価償却費が減少してきているが、純損失を計上しており、未処分利益剰余金を処分できない状況が続いている。

資金在高は、一時借入金があり不良債務のある状況が続いている。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	26	27	28	29	30
当 年 度 純 損 益	△ 506	△ 3,835	284	△ 301	△ 134	△ 26
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 5,204	△ 2,180	826	525	390	363
資 金 在 高	△ 1,144	△ 1,428	△ 1,609	△ 1,607	△ 1,714	△ 1,823

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

備考：2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に引当金の不足額を計上している。また従来資本剰余金に計上していた施設設備に係る補助金の過年度分の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えている。平成27年度には除却資産にかかる資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため未処理欠損金を全額解消している。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は172億36万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が87.7%を占めている。

一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、負債が56.2%，資本が43.8%を占めている。負債のうち固定負債は企業債及び退職給付引当金、流動負債は未払金及び前受金が主なものとなっている。

ア 資 産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、営業所施設などの「建物」、バスなどの「車両」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定（*3）は増加したが、建物（*1）や車両（*2）等が減少したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本では、資本が43.8%で、そのうち資本金23.8%，剰余金が20.1%である。

固定負債は「企業債」及び「引当金」、流動負債は「未払金」、繰延収益は「長期前受金」が主なものとなっている。資本金は「自己資本金」、剰余金は「他会計繰入金」が主なものとなっている。

前年度と比べると、自己資本金（*7）の増加により資本が増加したものの、企業債（*5,*6）等が減少したことにより負債は減少し、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目		平成30年度末		平成29年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
		金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資	産	17,200,364	100.0	17,348,232	△ 147,867	△ 0.9	
I 固 定 資 産	業 産	15,621,161	90.8	15,698,274	△ 77,112	△ 0.5	
1 自 動 車 事 業	業 産	15,101,169	87.8	15,252,353	△ 151,184	△ 1.0	
(1) 有 形 固 定 資 産	業 産	15,085,502	87.7	15,229,662	△ 144,160	△ 0.9	
ア 土 地	地 産	12,760,991	74.2	12,760,991	0	0.0	
イ 建 物	物 産	1,203,075	7.0	1,255,031	△ 51,956 *1	△ 4.1	*1 減価償却による減
ウ 構 築 物	物 産	290,784	1.7	294,788	△ 4,004	△ 1.4	
エ 車 両	兩 産	694,561	4.0	749,142	△ 54,580 *2	△ 7.3	*2 減価償却による減
オ 機 械 装 置	置 産	119,768	0.7	153,612	△ 33,843	△ 22.0	
カ 工 具 器 具 備 品	品 産	16,320	0.1	16,095	224	1.4	
(2) 無 形 固 定 資 産	産 設	15,666	0.1	22,690	△ 7,024	△ 31.0	
2 関 連 施 設	設 産	56,802	0.3	49,175	7,626	15.5	
(1) 有 形 固 定 資 産	産 設	56,737	0.3	49,111	7,626	15.5	
(2) 無 形 固 定 資 産	産 設	64	0.0	64	0	0.0	
3 建 設 仮 勘 定	定 産	436,354	2.5	369,946	66,408 *3	18.0	*3 営業所建替工事による増
4 投 資 金	金 産	26,834	0.2	26,797	36	0.1	
(1) 出 資 金	金 産	2,000	0.0	2,000	0	0.0	
(2) リ サ イ ク ル 料	料 産	24,834	0.1	24,797	36	0.1	
II 流 動 資 産	産 金	1,579,202	9.2	1,649,958	△ 70,755	△ 4.3	
1 現 金 預 金	金 産	180,722	1.1	252,347	△ 71,625 *4	△ 28.4	*4一時借入金返済による減
2 未 収 金	金 産	1,388,580	8.1	1,387,305	1,274	0.1	
3 貯 蔵 品	品 産	5,375	0.0	5,015	359	7.2	
4 前 払 費 用	用 産	4,525	0.0	5,288	△ 763	△ 14.4	
負 債 及 び 資 本	本 債	17,200,364	100.0	17,348,232	△ 147,867	△ 0.9	
負 債	債 金	9,660,570	56.2	9,932,855	△ 272,285	△ 2.7	
I 固 定 負 債	債 金	5,736,586	33.4	6,018,837	△ 282,250	△ 4.7	
1 企 業 債 権	債 金	2,240,655	13.0	2,406,364	△ 165,709 *5	△ 6.9	*5 企業債償還による減
2 引 当 金	金 債	3,338,684	19.4	3,455,934	△ 117,250	△ 3.4	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	金 債	3,338,684	19.4	3,455,934	△ 117,250	△ 3.4	
3 そ の 他 固 定 負 債	債 金	157,247	0.9	156,538	708	0.5	
(1) 長 期 預 り 金	金 債	157,247	0.9	156,538	708	0.5	
II 流 動 負 債	債 金	3,673,744	21.4	3,672,778	965	0.0	
1 一 時 借 入 金	金 債	900,000	5.2	1,000,000	△ 100,000	△ 10.0	
2 企 業 債 権	債 金	270,709	1.6	308,424	△ 37,715 *6	△ 12.2	*6 企業債償還による減
3 未 払 金	金 債	1,306,132	7.6	1,193,432	112,700	9.4	
4 前 受 金	金 債	854,675	5.0	837,229	17,445	2.1	
5 預 り 金	金 債	20,994	0.1	21,043	△ 49	△ 0.2	
6 引 当 金	金 債	242,934	1.4	244,669	△ 1,735	△ 0.7	
(1) 賞 与 引 当 金	金 債	204,221	1.2	205,575	△ 1,354	△ 0.7	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	金 債	38,712	0.2	39,094	△ 381	△ 1.0	
7 そ の 他 流 動 負 債	債 金	78,299	0.5	67,980	10,319	15.2	
III 繰 延 収 益	益 金	250,238	1.5	241,239	8,999	3.7	
1 長 期 前 受 金	金 益	2,563,675	14.9	2,577,612	△ 13,936	△ 0.5	
収 益 化 累 計 額	額 益	△ 2,313,436	△ 13.4	△ 2,336,373	22,936	1.0	
資 本	本 金	7,539,793	43.8	7,415,376	124,417	1.7	
I 資 本 金	金 本	4,085,518	23.8	3,934,343	151,175	3.8	
1 自 己 資 本 金	金 本	3,455,518	20.1	3,304,343	151,175 *7	4.6	*7 他会計繰入金による増
2 一 般 会 計 出 資 金	金 本	630,000	3.7	630,000	0	0.0	
II 剰 余 金	金 本	3,454,274	20.1	3,481,032	△ 26,757	△ 0.8	
1 資 本 剰 余 金	金 本	3,090,553	18.0	3,090,553	0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	額 本	955,810	5.6	955,810	0	0.0	
(2) 他 会 計 繰 入 金	金 本	2,134,743	12.4	2,134,743	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	金 本	363,721	2.1	390,479	△ 26,757	△ 6.9	
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	金 本	363,721	2.1	390,479	△ 26,757	△ 6.9	
(うち 当 年 度 純 利 益)	益 本	(△26,757)	—	(△134,649)	(107,891)	(80.1)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、19,544,999千円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第 17 条の 3 等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の 4.8%（*1）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝538 百万円／11,202 百万円

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

（単位 金額：百万円）

項 目	平成30年度 補助等金額	平成29年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根 拠 規 定 （地方公営企業法）
1 経 営 改 善 促 進 補 助 金	369	317	52	経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助	収益的収入 （営業外収益）	17条の3 （*1, 2）
2 共 済 公 的 負 担 繰 入 金	104	13	91	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担		
3 児 童 手 当 繰 入 金	14	15	△ 1	①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 ②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
4 共 済 追 加 費 用 繰 入 金	50	55	△ 5	共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金		
合 計	538	401	137			

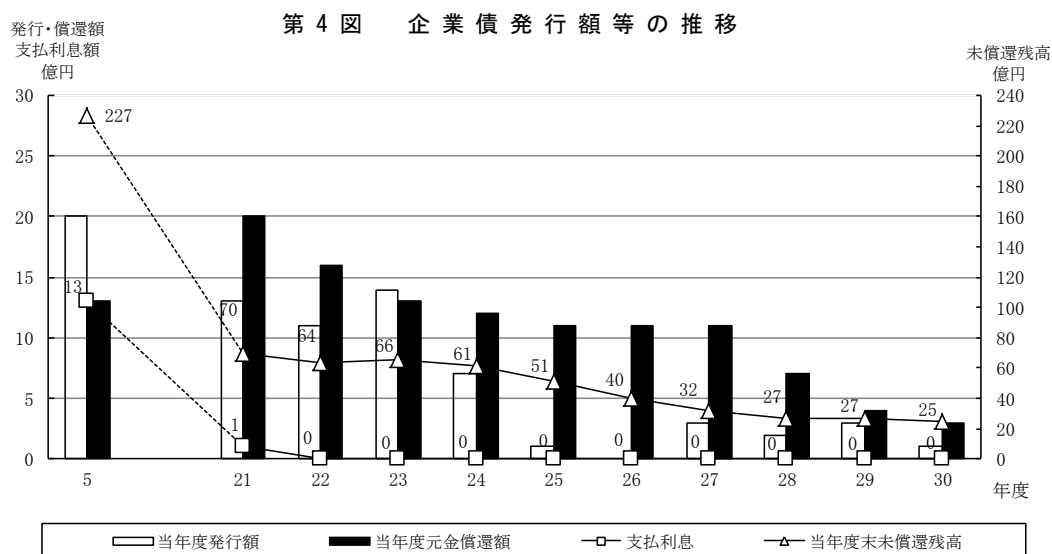
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*2 1 経営改善促進補助金は地方公営企業繰出基準に該当しない。

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成 20 年度、車両更新をすすめた平成 23 年度を除いて、償還額が発行額を上回り未償還残高が減少している。当年度も、償還額が発行額を上回り、未償還残高は減少した。

また、支払利息については、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



(単位 金額:億円)

年 度	5	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当 年 度 発 行 額	20	13	11	14	7	1	0	3	2	3	1
当 年 度 元 金 償 還 額	13	20	16	13	12	11	11	11	7	4	3
当 年 度 末 未 償 還 残 高	227	70	64	66	61	51	40	32	27	27	25
支 払 利 息	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等により 1 億 9,722 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは他会計繰入金等により 3,456 万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費に充当する企業債の償還による支出により 3 億 342 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金期末残高は、7,162 万円の減少となっている。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	197,229	△ 72,756
小 計	239,048	△ 28,496
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 26,757	△ 134,649
減 価 償 却 費	199,567	292,134
退 職 給 付 引 当 金	△ 117,250	△ 58,444
賞 与 ・ 法 定 福 利 費 引 当 金	△ 1,735	△ 14,205
長 期 前 受 金 戻 入	△ 18,214	△ 26,713
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 3	△ 3
支 払 利 息	41,822	44,262
固 定 資 産 除 却 損	15,299	5,253
未 収 金 の 増 減	△ 1,274	△ 75,376
未 払 金 の 増 減	112,700	△ 88,502
前 払 費 用 の 増 減	763	△ 334
前 受 金 の 増 減	17,445	15,290
預 り 金 の 増 減	△ 49	343
そ の 他 の 流 動 負 債 の 増 減	10,319	6,164
貯 蔵 品 の 増 減	△ 262	1,712
長 期 預 り 金 の 増 減	708	-
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	5,968	4,571
小 計	△ 41,819	△ 44,259
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3	3
利 息 の 支 払 額	△ 41,822	△ 44,262
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	34,569	126,236
固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 143,319	△ 400,918
固 定 資 産 の 取 得 に か か る 補 助 金	116	-
投 資	△ 56	-
財 産 収 入	12	199,483
保 証 金	-	△ 2,917
他 会 計 繰 入 金	176,866	330,000
雑 収 入 に よ る 収 入	950	588
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,424	43,720
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て る 企 業 債 収 入	105,000	396,000
建 設 改 良 等 の 財 源 に 充 て た 企 業 債 償 還 金	△ 308,424	△ 452,279
一 時 借 入 金 の 増 減	△ 100,000	100,000
IV 資 金 増 加 額	△ 71,625	97,200
V 資 金 期 首 残 高	252,347	155,146
VI 資 金 期 末 残 高	180,722	252,347

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

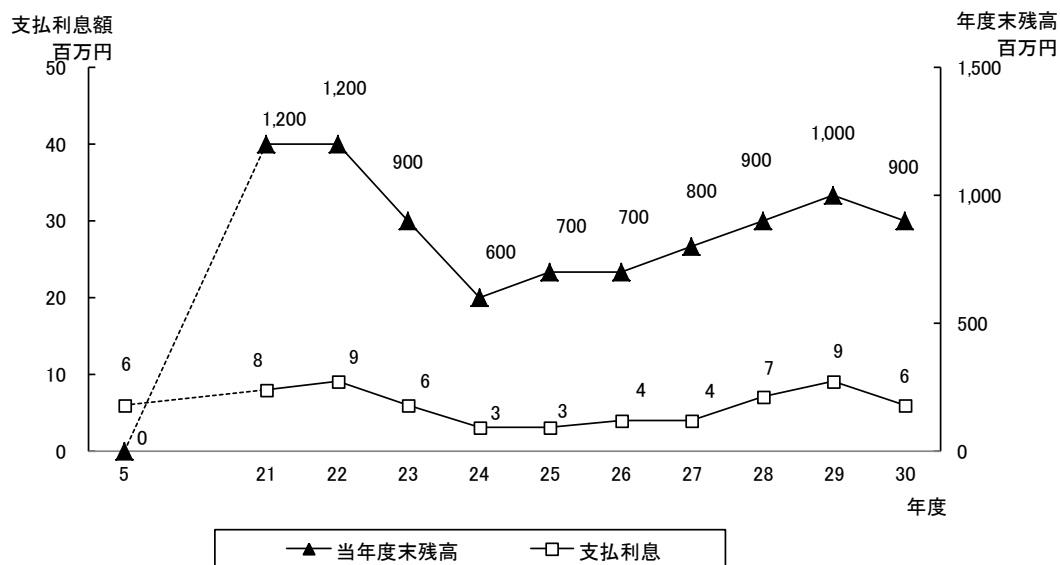
3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

(4) 一時借入金

資金不足の状態が続いており、一時借入れを行っている。当年度末残高は昨年度より1億円減の9億円となった。

厳格に予算管理を行い、一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

第5図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当年度末残高	-		1,200	1,200	900	600	700	700	800	900	1,000	900
支 払 利 息	6		8	9	6	3	3	4	4	7	9	6

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目		平成 30 年 度			平成 29 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)
営業キロ程 (km)		374.8	5.3	1.4	369.5	1.8	0.5
在籍車両数 (両)		514	△ 1	△ 0.2	515	△ 2	△ 0.4
年間 延	運転車両数 (両)	160,514	495	0.3	160,019	△ 2,325	△ 1.4
	運転走行キロ (km)	17,260,927	△ 13,094	△ 0.1	17,274,021	△ 259,716	△ 1.5
	乗車人員 (人)	66,878,683	△ 1,289,623	△ 1.9	68,168,306	△ 179,776	△ 0.3
	定期 (人)	26,666,156	△ 114,876	△ 0.4	26,781,032	329,766	1.2
	定期外 (人)	40,212,527	△ 1,174,747	△ 2.8	41,387,274	△ 509,542	△ 1.2
一日 平均	運転車両数 (両)	440	2	0.5	438	△ 6	△ 1.4
	運転走行キロ (km)	47,290	△ 36	△ 0.1	47,326	△ 711	△ 1.5
	乗車人員 (人)	183,230	△ 3,533	△ 1.9	186,763	△ 492	△ 0.3
	1車当たり走行キロ (km)	107.5	△ 0.4	△ 0.4	107.9	△ 0.1	△ 0.1
	1車当たり乗車人員 (人)	417	△ 9	△ 2.2	426	5	1.2
営業日数 (日)		365	0	0.0	365	0	0.0
平均表定速度 (km/h)		14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
職員数 (人)		378	△ 3	△ 0.8	381	△ 2	△ 0.5

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち、定期券の割引購入制度利用者は定期に、それ以外は定期外に含む。

3 「1車当たり」とは、「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは、(路線別営業キロ程) / (路線別起点～終点間所要時間) である。

5 職員は、全員損益勘定支弁職員である。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 30 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

平成 30 年度は、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28～令和 2 年度。以下、「経営計画 2020」という）の 3 年目にあたり、厳しい経営環境の中、計画に掲げた目標達成に向けて経営改善を図り、市民サービスの向上に努めた。その結果、当年度の 1 日平均乗車人員は、対前年度比較で 1,398 人（0.4%）増加し、313,617 人であった。

当年度は、「まちづくりや地域社会に貢献」するため、沿線活性化や沿線への若年、子育て世代の流入による乗客増を目的とした海岸線中学生以下無料化社会実験を継続し、「安全でお客様に信頼される公共交通を目指し」て、西神・山手線でバリアフリー対応や快適性等を重視した新造車両を 2 編成導入し、海岸線では防災設備監視システム更新に着手した。さらに、関係機関とタイアップして乗客増対策事業を行い、自動車事業会計と同様の人件費カットにより生み出された財源を自動車事業に繰り出すなど、『市民の足』であり続けるために、経営基盤を強化」することにした。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経常損益は、運輸収入が減少したほか、他会計補助金の減等により収益が 5 億 2 千万円減少したが、減価償却費の減等により経費も 11 億円減少したことから、対前年度 5 億 7 千万円増加して、22 億 5 千万円の黒字となった。当年度は特別利益、特別損失の計上はなく、この結果、当年度純利益は 22 億 5 千万円を計上し、繰越欠損金は 747 億 1 千万円に減少した。

資金面では、平成 27 年度以降、一時借入金残高はなく、また平成 28 年度末には、流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 3 条第 1 項の額）が 600 万円あったが、当年度末には、流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）が 46 億 5 千万円となった。

(2) 審査意見

平成 28 年度から始まった「経営計画 2020」では、財政目標として、「累積欠損金の縮減」、「海岸線ランニング収支の均衡に向けた収支改善」を掲げている。早期に目標を達成するために、次の点に留意して、経営計画を着実に実施し、さらなる経営改善に取り組まれない。

ア 海岸線ランニング収支の均衡

海岸線の収支改善のための乗客増対策として、当年度も、「おもちゃ箱列車」などの交通局自主イベントや関係機関とタイアップした各種事業を展開した。さらに、中央市場前駅前に平成 29

年9月全面開業したイオンモール神戸南とはハード、ソフト両面で連携している。

このように、沿線住民や事業者と連携のうえ、交通局だけでなく、全庁をあげて、沿線のまちづくりや定住人口の増加に取り組んだ結果、海岸線の乗車人員、乗車料収入はともに増加傾向にある。当年度は、イオンモール神戸南開業による乗客増に加え、平成29年7月から開始した海岸線中学生以下無料化の社会実験も海岸線の利用者増に寄与しており、同実験は、令和元年度末まで期間を延長している。この結果、平成30年度末のランニング収支は3億円の赤字となった。

しかしながら、ランニング収支の均衡は未だ達成できていない。イオンモール神戸南開業による乗客増も来場者に占める地下鉄利用者の割合はほぼ想定通りであるものの、乗客数は想定を下回っている。令和元年度には新長田合同庁舎が竣工し、今後、総合児童センターの移転等も予定されているが、沿線の住民や事業者、市施設との連携をいっそう深め、乗客増対策と事業の効果を地域一帯、沿線全体の活性化につなげて、ランニング収支の均衡に向けて全力で取り組まれない。

イ 安定的経営基盤の確立

高速鉄道事業は、初期投資額が多額であり、減価償却費や支払利息といった資本費負担が大きく、投下資本の回収には極めて長期間を要するという事業特性があることから、資金管理が経営基盤の安定化に及ぼす影響は大きい。西神・山手線は平成15年度以降単年度黒字を維持しているものの、平成13年開業の海岸線の減価償却費や企業債利子といった資本費負担は未だ大きい。また、資金対策については、従来より国等からさまざまな措置が講じられ、当年度も資本費平準化債（P.91：第9表参照）の発行などが行われている。

一方、施設等の維持管理面では、西神・山手線は昭和52年の部分開業から42年（全線開通から32年）、海岸線も平成13年7月の開業から18年を経過したため、令和20年度までの総額1,300億円の長期更新の見通しに基づき、鉄道施設の更新に取り組んでいる。特に車両更新では、当年度2編成導入された新型車両が令和元～4年度に各年度6又は7編成納入されるほか、電気設備、軌道等の更新工事も本格化している。さらに、令和元年度以降、三宮駅の東西コンコースの連絡通路設置、ホームドアの西神・山手線全駅への設置等の新たな投資が計画されているほか、北神急行線との一体的運行を令和2年10月までに実施することを目指している。

これらの計画実施にあたっては、利用状況や社会実験結果を分析して、北神急行線との一体的運行を活かした各線の利用促進と市民サービスの向上を図り、乗車料収入を増加させられたい。さらに、駅ナカビジネスや土地活用の推進等、付帯事業の収益力もあげることで、全線としての経営基盤の安定につなげられたい。一方で、建設改良工事を計画的、効率的に実施して投資の平準化を図るとともに、更新等の費用が増加しても資本的収支の補てん財源が、引き続き、前年度繰越工事資金や当該年度に発生する損益勘定留保資金で賄えるよう、適正に予算を統制されたい。

また、国等に対して資本費負担の軽減に向けた財政措置の継続といっそうの充実を求め、制度改正等の要望を粘り強く行うなど、経営基盤が安定するような取組が続けられたい。

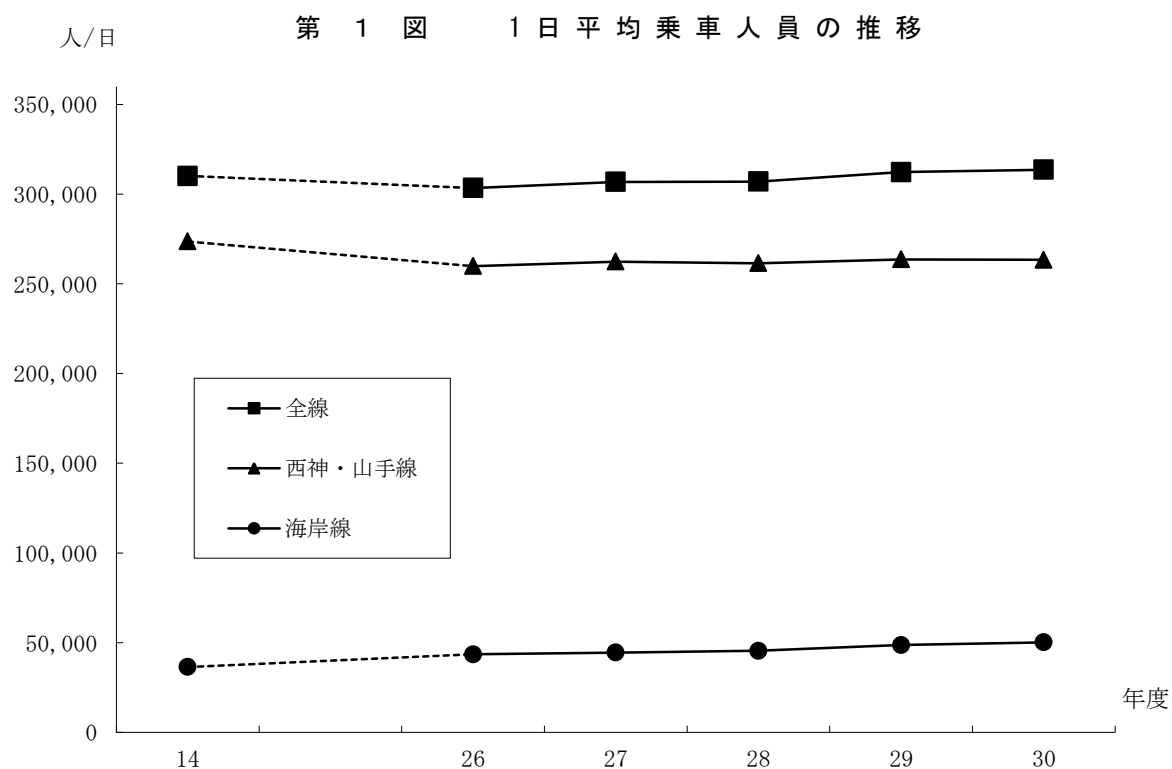
2 業 務 実 績

(1) 1 日平均乗車人員

1 日平均乗車人員は、当年度は、全線では、定期の増加が定期外（切符、カード等）の減少を上回り、全体では対前年度 1,398 人（0.4%）増加し、313,617 人となった。

西神・山手線は、定期外の減少が定期の増加を上回り、全体では、対前年度 195 人（0.1%）減少し、263,381 人となった。

海岸線は、定期、定期外とも増加し、全体では、対前年度 1,593 人（3.3%）増加し、50,236 人となった。



(単位：人／日)

年 度	14	26	27	28	29	30
全 線	310,060	303,383	306,785	306,946	312,219	313,617
西 神 ・ 山 手 線	273,560	259,863	262,329	261,495	263,576	263,381
定 期	140,793	142,050	141,857	141,975	143,858	144,889
定 期 外	132,767	117,813	120,472	119,520	119,718	118,492
海 岸 線	36,500	43,520	44,456	45,451	48,643	50,236
定 期	16,234	22,888	23,162	23,824	25,028	26,355
定 期 外	20,266	20,632	21,294	21,627	23,615	23,881

資料：《決算審査資料》

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.9%となっている。これは運輸収入等の営業収益が予定を下回ったこと等により、決算額が予算額をやや下回っている。

収益的支出の執行率は93.6%となっている。これは主として、経費等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収 益 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	26,463,882	100.0	26,181,714	100.0	△ 282,167	98.9
(1) 営 業 収 益	22,859,712	86.4	22,553,511	86.1	△ 306,200	98.7
(2) 営 業 外 収 益	3,604,170	13.6	3,628,203	13.9	24,033	100.7
1 高 速 鉄 道 事 業 費	25,128,751	100.0	23,528,361	100.0	1,600,389	93.6
(1) 営 業 費 用	21,076,310	83.9	19,895,880	84.6	1,180,429	94.4
(2) 営 業 外 費 用	4,002,441	15.9	3,632,480	15.4	369,960	90.8
(3) 予 備 費	50,000	0.2	—	—	50,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は83.2%となっている。これは主として、契約差額等により建設改良費が予定を下回ったこと等により、その財源である企業債の発行が予定を下回ったことによる。

資本的支出の執行率は88.3%となっている。これは主として、建設改良費において、契約差額等のため不用額18億7,073万円が生じたこと等による。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 比 率 の 増 減 額 又 は 不 用 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	14,604,723	100.0	12,147,908	100.0	26,000	△ 2,456,814	83.2
(1) 企 業 債	9,255,000	63.4	7,821,000	64.4	—	△ 1,434,000	84.5
(2) 出 資 金	1,742,000	11.9	1,153,000	9.5	26,000	△ 589,000	66.2
(3) 補 助 金	2,734,860	18.7	2,670,374	22.0	—	△ 64,485	97.6
(4) 財 産 収 入	613,335	4.2	480,264	4.0	—	△ 133,070	78.3
(5) 基 金 繰 入 金	187,023	1.3	20,013	0.2	—	△ 167,009	10.7
(6) 雑 収 入	72,505	0.5	3,256	0.0	—	△ 69,248	4.5
1 資 本 的 支 出	20,681,287	100.0	18,258,890	100.0	131,618	2,290,778	88.3
(1) 建 設 改 良 費	8,961,724	43.3	6,959,373	38.1	131,618	1,870,732	77.7
(2) 企 業 債 償 還 金	10,678,311	51.6	10,678,310	58.5	—	0	100.0
(3) 投 資	683,054	3.3	450,018	2.5	—	233,035	65.9
(4) 保 証 金 返 還 金	67,023	0.3	20,013	0.1	—	47,009	29.9
(5) 他 会 計 拠 出 金	271,175	1.3	151,175	0.8	—	120,000	55.7
(6) 予 備 費	20,000	0.1	—	—	—	20,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

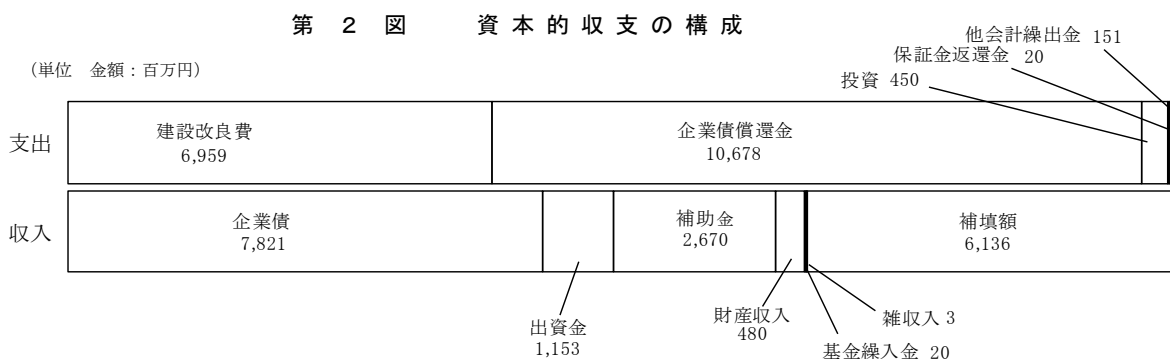
第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
建 物 費	870	131	名谷外壁他改修工事 (157) 妙法寺駅外壁他改修工事 (75) 三宮駅西改札内昇降路新設他工事 (68) 西神南駅分電盤更新・照明器具更新 (56) 駅構内吊下げサインの更新 (52) 名谷車両基地車両整備工場他耐震改修工事 (155) 御崎Uビル空調機更新 (32)
線 路 設 備 費	50	—	護摩谷シェルター改修 (8) 電気転てつ機用据付用品購入 (7) 伸縮継目及びクロッシング等交換 (5)
電 路 設 備 費	777	—	西神・山手線 無絶縁軌道回路更新工事 (69) 上沢変電所・駅電気室更新工事 (278) 西神中央駅他 2 駅連動I/F装置更新工事 (95) 県庁前駅電気室蓄電池更新工事 (20) 海岸線案内放送装置更新工事 (179)
車 両 費	2,399	—	西神・山手線 新造車両更新 (1,739) 西神・山手線 車体塗装部分改修 (27) 海岸線5000形車両用主電動機購入 (135) 海岸線5000形車両用空調装置購入 (70)
機 械 装 置 費	2,665	—	西神・山手線 新神戸駅エスカレーター整備 (39) 県庁前エレベーター更新 (28) 検収設備更新 (153) 定期券・発行機・駅務機器プログラム改修業務 (61) 上沢変電所・駅電気室更新工事 (998) 西神変電所・駅電気室等更新工事実施設計 (48) 学園変電所・駅電気室更新工事 (311) 西神・山手線LCU改修工事 (398) 海岸線乗客案内表示装置整備工事 (183) 海岸線防災設備システム更新工事 (59) 海岸線集中監視装置更新工事 (72) 名谷総合ビルCVCF更新工事 (35)
付 帯 工 事 費	61	—	学園都市駅ビル 4 階トイレ改修工事 (21) 西神中央駅百貨店ビル リモートステーション更新 (24)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は121億4,790万円で、翌年度繰越工事資金2,600万円を除く当年度財源充当額は121億2,190万円である。これに対し、資本的支出の決算額は182億5,889万円で、不足する額61億3,698万円を、消費税資本的収支調整額3億8,773万円、前年度繰越工事資金9,500万円、損益勘定留保資金56億5,424万円で補填している。



4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度も前年度に引き続き収益が費用を上回り、当年度経常利益は22億5,725万円を計上した。

また、前年度の繰越欠損金769億7,014万円から当年度純利益22億5,725万円を減じることにより、当年度未処理欠損金は747億1,289万円となっている。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の70.5%を占める。営業外収益の主なものは、「長期前受金戻入」で、収益の9.1%を占める。

前年度と比べると、運輸収入(*1)等が減少し、特例債元金償還補助金の減により営業外収益も減少した結果、収益は5億2,812万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、線路設備等に係る「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費(*6)及び減価償却費の減により営業費用は減少しており、営業外費用の企業債償還の進捗に伴う支払利息及企業債諸費(*7)も減少した結果、費用は11億360万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平 成 30 年 度		平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	24,637,643	100.0	25,165,765	△ 528,121	△ 2.1	
営 業 収 益	21,010,438	85.3	21,047,062	△ 36,623	△ 0.2	
運 輸 収 入	17,376,817	70.5	17,385,551	△ 8,734 *1	△ 0.1	*1 定期外乗車人員の減（定期外から定期への移行等）
他 会 計 負 担 金	1,508,647	6.1	1,487,932	20,715 *2	1.4	*2 敬老バス，福祉バス負担金の増，海岸線無料化社会実験による増
運 輸 雑 収 入	1,249,465	5.1	1,283,676	△ 34,211	△ 2.7	
付 帯 事 業 収 入	875,508	3.6	889,901	△ 14,393	△ 1.6	
営 業 外 収 益	3,627,204	14.7	4,118,703	△ 491,498	△ 11.9	
受 取 利 息 及 配 当 金	71	0.0	40	30	75.4	
他 会 計 補 助 金	1,345,266	5.5	1,678,625	△ 333,358 *3	△ 19.9	*3 特例債元金償還補助金等の減
長 期 前 受 金 戻 入	2,247,823	9.1	2,399,686	△ 151,863	△ 6.3	
基 金 繰 入 金	7,000	0.0	9,000	△ 2,000	△ 22.2	
雑 収 入	27,042	0.1	31,350	△ 4,307	△ 13.7	
費 用 (B)	22,380,390	100.0	23,483,998	△ 1,103,608	△ 4.7	
営 業 費 用	19,522,214	87.2	20,268,875	△ 746,661	△ 3.7	
経 路 保 存 費	5,140,292	23.0	5,013,009	127,282 *4	2.5	*4 修繕費等の増
線 路 保 存 費	407,330	1.8	389,297	18,032	4.6	
電 路 保 存 費	612,848	2.7	538,411	74,436 *5	13.8	*5 乗客案内表示・放送装置更新による除却損の増
車 両 保 存 費	666,173	3.0	678,372	△ 12,199	△ 1.8	
運 転 費	715,208	3.2	715,149	59	0.0	
運 輸 費	1,768,136	7.9	1,793,797	△ 25,661	△ 1.4	
運 輸 管 理 費	542,331	2.4	474,069	68,261	14.4	
一 般 管 理 費	428,264	1.9	423,911	4,353	1.0	
人 件 費	6,000,177	26.8	6,351,689	△ 351,511 *6	△ 5.5	*6 退職給付引当金繰入額等の減
減 価 償 却 費	8,381,743	37.5	8,904,176	△ 522,432	△ 5.9	
営 業 外 費 用	2,858,175	12.8	3,215,122	△ 356,946	△ 11.1	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	2,819,842	12.6	3,011,419	△ 191,576 *7	△ 6.4	*7 企業債償還の進捗に伴う支払利息の減
他 会 計 繰 出 金	7,000	0.0	9,000	△ 2,000	△ 22.2	
雑 支 出	31,333	0.1	194,703	△ 163,370 *8	△ 83.9	*8 地下鉄接続通路工事負担金の減
経 常 利 益 (C=A-B)	2,257,253	—	1,681,767	575,486	34.2	
特 別 利 益 (D)	—	—	—	—	—	
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	2,257,253	—	1,681,767	575,486	34.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	△ 76,970,145	—	△ 78,651,912	1,681,767	2.1	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 74,712,891	—	△ 76,970,145	2,257,253	2.9	

(2) 線別の損益状況

ア 西神・山手線

乗車料収入が減少したことにより営業収益が減少したものの、人件費や減価償却費が減少したことによる営業費用の減少が営業収益の減少を上回ったため、営業利益は増加した。また、営業外収益、営業外費用もともに減少しており、特例債元金償還補助金等の減による営業外収益の減少が営業外費用の減少を上回ったものの、全体として収益の減少を費用の減少が上回ったことにより、経常利益も増加した。

イ 海岸線

乗車料収入が増加したことにより、営業収益は増加し、人件費や減価償却費が減少したことにより営業費用は減少したため、営業損失は減少した。長期前受金戻入の減による営業外収益の減少が営業収益の増加を上回ったため、収益は減少したが、営業費用及び営業外費用が減少したことによる費用の減がこれを上回ったことにより、経常損失も減少した。なお、海岸線のランニング収支(*1)は、前年度より1,951万円改善したものの、なお3億228万円の赤字となっている。

*1：営業収益－営業費用（減価償却を除く）＝25億1,277万円(a)－(68億4,105万円(b)－40億2,598万円(c))

第 5 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目		平成 30 年 度		平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
		金 額	構成 比率	金 額		
西神・山手線	収 益 (A)	19,577,371	100.0	20,063,989	△ 486,617	△ 2.4
	営 業 収 益 (a)	18,497,660	94.5	18,612,957	△ 115,297	△ 0.6
	乗 車 料 収 入	16,551,134	84.5	16,633,153	△ 82,019	△ 0.5
	そ の 他	1,946,525	9.9	1,979,804	△ 33,278	△ 1.7
	営 業 外 収 益	1,079,711	5.5	1,451,031	△ 371,319	△ 25.6
	費 用 (B)	13,548,178	100.0	14,097,759	△ 549,581	△ 3.9
	営 業 費 用 (b)	12,681,160	93.6	13,175,025	△ 493,865	△ 3.7
	人 件 費	4,834,533	35.7	5,091,847	△ 257,313	△ 5.1
	経 費	3,490,869	25.8	3,516,943	△ 26,074	△ 0.7
	減 価 償 却 費	4,355,757	32.2	4,566,234	△ 210,477	△ 4.6
	営 業 外 費 用	867,017	6.4	922,733	△ 55,715	△ 6.0
経 常 利 益 (A-B)		6,029,193	—	5,966,230	62,963	1.1
海岸線	収 益 (A)	5,060,272	100.0	5,101,776	△ 41,504	△ 0.8
	営 業 収 益 (a)	2,512,778	49.7	2,434,104	78,674	3.2
	乗 車 料 収 入	2,334,331	46.1	2,240,330	94,000	4.2
	そ の 他	178,447	3.5	193,774	△ 15,326	△ 7.9
	営 業 外 収 益	2,547,493	50.3	2,667,672	△ 120,178	△ 4.5
	費 用 (B)	8,832,212	100.0	9,386,239	△ 554,027	△ 5.9
	営 業 費 用 (b)	6,841,053	77.5	7,093,849	△ 252,796	△ 3.6
	人 件 費	1,165,643	13.2	1,259,841	△ 94,197	△ 7.5
	経 費	1,649,423	18.7	1,496,066	153,357	10.3
	減 価 償 却 費 (c)	4,025,986	45.6	4,337,942	△ 311,955	△ 7.2
	営 業 外 費 用	1,991,158	22.5	2,292,389	△ 301,230	△ 13.1
経 常 利 益 (A-B)		△ 3,771,939	—	△ 4,284,462	512,522	12.0

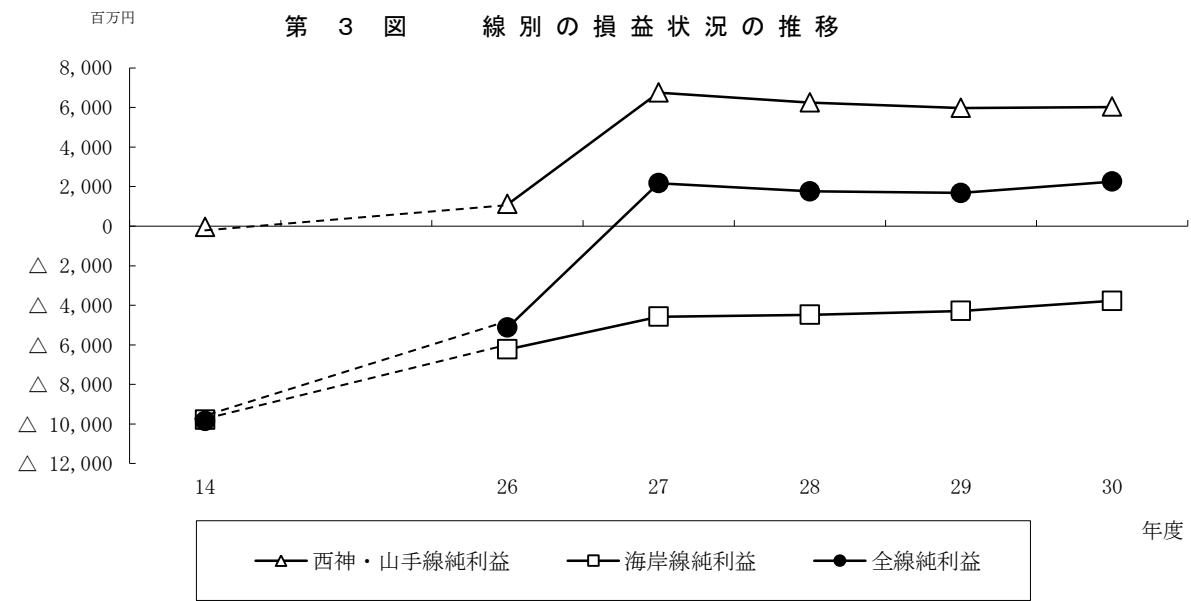
備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金であり、「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

2 収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

(3) 線別の純損益状況の推移

西神・山手線の純利益は、平成 26 年度の会計制度見直しに伴う特別損失の計上等による減少から平成 27 年度に増加した後、平成 28 年度及び平成 29 年度は減少したが、当年度は増加した。

また、海岸線においては、平成 26 年度は会計制度見直しに伴う特別損失の計上等により純損失は増加したが、平成 27 年度から減少し、当年度も引き続き減少した。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	26	27	28	29	30
全 線 純 利 益	△ 9,843	△ 5,129	2,176	1,763	1,681	2,257
西 神 ・ 山 手 線 純 利 益	△ 64	1,101	6,748	6,242	5,966	6,029
海 岸 線 純 利 益	△ 9,779	△ 6,230	△ 4,572	△ 4,478	△ 4,284	△ 3,771

備考：線別の企業債割当を見直した結果、平成20年度以前の線別収支を変更している。

第 6 表 高速鉄道事業運転走行 1 車 1 キロ当たりの経常損益の推移

項 目		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算
全線	営業収益 (円／k m)	1,083.90	1,081.57	1,081.60	1,081.52	1,097.78	1,081.08
	乗車料収入 (円／k m)	955.98	959.05	954.23	969.83	980.23	971.74
	その他 (円／k m)	127.92	122.52	127.38	111.69	117.55	109.34
	営業外収益 (円／k m)	226.64	224.98	212.58	211.64	185.77	186.63
	営業費用 (円／k m)	1,079.94	1,045.91	1,081.13	1,041.53	1,064.34	1,004.50
	人件費 (円／k m)	320.09	316.21	327.11	326.39	323.22	308.73
	経費 (円／k m)	285.33	264.18	291.12	257.60	310.26	264.49
	減価償却費 (円／k m)	474.52	465.51	462.90	457.55	430.86	431.28
	営業外費用 (円／k m)	182.83	264.18	180.79	257.60	158.98	264.49
	経常利益 (円／k m)	47.78	90.79	32.27	86.42	60.22	116.15
運転走行キロ数 (千k m)		19,405	19,463	19,412	19,460	19,397	19,434
西神・山手線	営業収益 (円／k m)	1,124.56	1,120.15	1,121.30	1,110.06	1,115.19	1,104.15
	乗車料収入 (円／k m)	988.49	990.55	985.29	991.99	991.56	987.96
	その他 (円／k m)	136.07	129.60	136.01	118.07	123.63	116.19
	営業外収益 (円／k m)	91.08	90.07	87.43	86.54	67.07	64.45
	営業費用 (円／k m)	796.61	778.75	808.40	785.75	817.98	756.95
	人件費 (円／k m)	297.88	295.87	308.88	303.67	301.38	288.58
	経費 (円／k m)	228.71	216.21	236.43	209.75	255.91	208.37
	減価償却費 (円／k m)	270.03	266.67	263.09	272.33	260.69	260.00
	営業外費用 (円／k m)	69.43	216.21	65.50	209.75	61.44	208.37
	経常利益 (円／k m)	349.59	372.44	334.83	355.82	302.85	359.89
運転走行キロ数 (千k m)		16,760	16,760	16,767	16,767	16,753	16,752
海岸線	営業収益 (円／k m)	826.24	853.09	830.00	910.49	987.42	936.94
	乗車料収入 (円／k m)	749.94	773.47	757.34	838.00	908.43	870.40
	その他 (円／k m)	76.30	79.62	72.66	72.48	79.00	66.54
	営業外収益 (円／k m)	1,085.76	1,074.80	1,005.83	997.85	937.88	949.89
	営業費用 (円／k m)	2,875.44	2,736.37	2,809.75	2,653.48	2,625.33	2,550.83
	人件費 (円／k m)	460.86	447.98	442.62	471.25	461.60	434.63
	経費 (円／k m)	644.15	568.69	637.77	559.61	654.63	615.02
	減価償却費 (円／k m)	1,770.43	1,719.70	1,729.36	1,622.62	1,509.11	1,501.17
	営業外費用 (円／k m)	901.44	568.69	911.51	559.61	777.06	615.02
	経常利益 (円／k m)	△ 294.28	△ 267.01	△ 297.46	△ 255.52	△ 233.12	△ 225.15
運転走行キロ数 (千k m)		2,644	2,669	2,645	2,673	2,644	2,681

備考:1 営業収益の「乗車料収入」は運輸収入及び他会計負担金であり、「その他」は運輸雑収入及び付帯事業収入である。

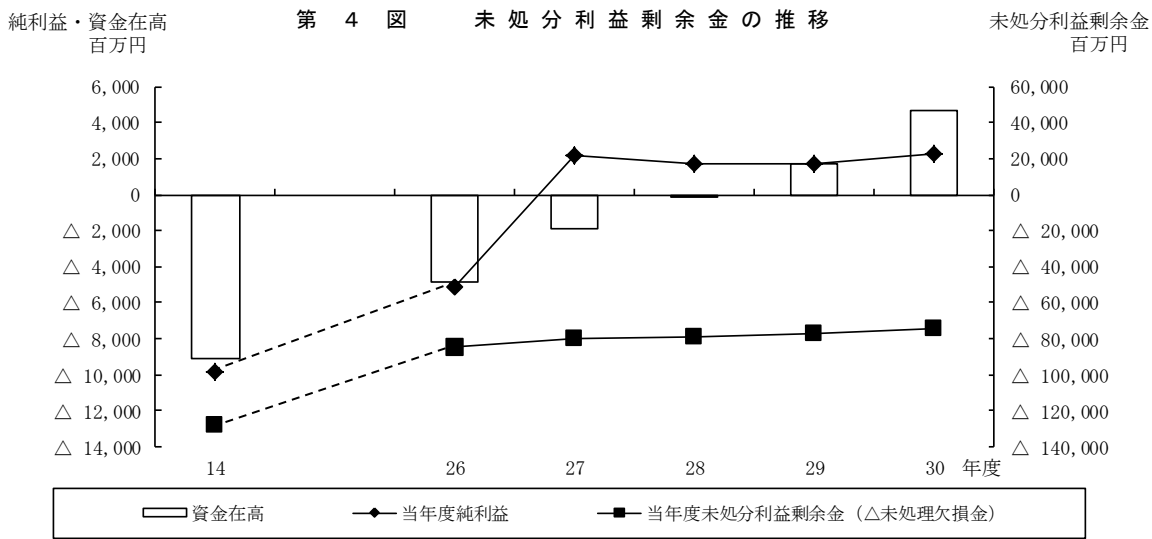
2 収益及び費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、平成26年度に会計基準見直しに伴い退職給付引当金を55億円一括して計上しており損失を計上しているが、その後利益の出る構造になっている。

当年度に発生する純利益は、未処理欠損金の補てんに充てている状況である。

資金在高は、平成29年度に不良債務のある状況を脱し、当年度末の資金在高は、46億5,374万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	26	27	28	29	30
当 年 度 純 利 益	△ 9,843	△ 5,129	2,176	1,763	1,681	2,257
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 128,110	△ 84,762	△ 80,415	△ 78,651	△ 76,970	△ 74,712
資 金 在 高	△ 9,151	△ 4,862	△ 1,890	△ 6	1,728	4,653

- 備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。
- 2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に引当金の不足額を計上している。また従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えている。これにより未処理欠損金は大幅に減少し、847億6,255万円となった。平成27年度には除却資産に係る資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため804億1,582万円となった。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第7表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は2,495億4,186万円で、そのうち「運送施設固定資産」及び「付帯事業固定資産」の有形固定資産が93.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、建設改良等の財源に充てるための「企業債」で62.8%、自己資本金に属する「他会計出資金」で35.1%を占めている。

ア 資 産

資産の95.3%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産（運送施設固定資産）の主なものは、トンネルなどの「線路設備」、駅舎などの「建物」である。また、投資の主なものは「基金（交通事業基金）」である。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、建物（*1）、線路設備（*2）の減価償却等により固定資産は減少しているものの純利益の増による流動資産の増を上回るものではなかったため、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、負債が88.8%、資本が11.2%である。

固定負債及び流動負債の主なものは「企業債」である。資本金の主なものは、「他会計出資金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「他会計繰入金」である。

前年度と比べると、企業債償還残高の減少により負債は減少しているが、一般会計出資金の受け入れ等により資本は増加し、負債及び資本の総額としては増加している。

第 7 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目		平成30年度末		平成29年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の 主なものの
		金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)			
資 産	産 本	249,541,862	100.0	248,378,660	1,163,201	0.5	
I 固 定 資 産	産 本	237,907,167	95.3	239,536,111	△ 1,628,944	△ 0.7	
1 運 送 施 設 固 定 資 産	産 本	230,729,554	92.5	232,801,810	△ 2,072,256	△ 0.9	
(1) 有 形 固 定 資 産	産 本	230,670,501	92.4	232,726,680	△ 2,056,178	△ 0.9	
ア 土 地	地 産	12,138,050	4.9	12,141,718	△ 3,668	0.0	
イ 建 物	物 産	23,702,601	9.5	24,349,888	△ 647,286	*1 △ 2.7	*1 減価償却による減(△14億0814万円), 名谷車両基地の耐震他改修工事による増(1億6,426万円)
ウ 線 路 設 備	備 産	162,809,632	65.2	166,875,140	△ 4,065,507	*2 △ 2.4	*2 減価償却による減(△41億0556万円)
エ 電 路 設 備	備 産	14,431,546	5.8	14,266,607	164,938	*3 1.2	*3 減価償却による減(△6億0003万円)
オ そ の 他 構 築 物	物 産	455,348	0.2	476,900	△ 21,552	△ 4.5	*4 39.2
カ 車 両	両 産	5,459,992	2.2	3,921,775	1,538,217	*4	*5 22.8
キ 機 械 装 置	置 産	9,377,559	3.8	8,712,881	664,677	*5 7.6	*6 19.2
ク 工 具 器 具 備 品	品 産	62,888	0.0	77,797	△ 14,908	*6 △ 19.2	*7 21.4
ケ 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定	定 産	2,232,883	0.9	1,903,971	328,912	17.3	*8 100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	産 本	59,052	0.0	75,130	△ 16,077	△ 21.4	*9 4.9
ア 電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	権 産	52,874	0.0	68,520	△ 15,646	*7 △ 22.8	*8 減価償却による減(△15億2816万円), 変電所・駅電気室更新による増(11億8,559万円)
イ 電 話 施 設 利 用 権	権 産	6,178	0.0	6,178	0	0.0	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	ア 産	0	0.0	430	△ 430	*8 △ 100.0	
2 付 帯 事 業 固 定 資 産	産 本	3,524,330	1.4	3,655,198	△ 130,868	△ 3.6	
(1) 有 形 固 定 資 産	産 本	3,524,330	1.4	3,655,198	△ 130,868	△ 3.6	
ア 土 地	地 産	935,547	0.4	935,547	0	0.0	
イ 建 物	物 産	2,568,135	1.0	2,701,107	△ 132,972	*9 △ 4.9	*9 減価償却による減(△1億8814万円)
ウ そ の 他 構 築 物	物 産	16,708	0.0	17,575	△ 866	△ 4.9	
エ 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定	定 産	3,939	0.0	968	2,970	306.8	
3 投 資	資 産	3,653,282	1.5	3,079,102	574,179	18.6	
(1) 投 資 有 価 証 券	券 産	51,600	0.0	51,600	0	0.0	
(2) 出 資	資 産	47,000	0.0	47,000	0	0.0	
(3) 基 金	金 産	2,845,839	1.1	2,422,834	423,004	*10 17.5	*10 基金積立による増
(4) 他 会 計 繰 出 金	金 産	708,843	0.3	557,668	151,175	27.1	
II 流 動 資 産	産 本	11,634,695	4.7	8,842,549	2,792,146	31.6	
1 現 金 預 金	金 産	7,936,224	3.2	5,786,512	2,149,712	*11 37.2	*11 当年度純利益による増(22億5,725万円)
2 未 収 金 品	品 産	3,519,522	1.4	2,951,524	567,998	19.2	
3 貯 蔵 品	品 産	178,632	0.1	104,197	74,435	71.4	
4 そ の 他 流 動 資 産	産 本	315	0.0	315	0	0.0	
負 債 及 び 資 本	本 債	249,541,862	100.0	248,378,660	1,163,201	0.5	
負 債	債 本	221,582,237	88.8	223,829,289	△ 2,247,051	△ 1.0	
I 固 定 負 債	債 本	154,466,375	61.9	157,178,686	△ 2,712,311	△ 1.7	
1 企 業 債 権	権 債	145,769,761	58.4	148,845,244	△ 3,075,483	*12 △ 2.1	*12 企業債発行・元金償還による減
2 退 職 給 付 引 当 金	金 債	5,894,555	2.4	5,951,550	△ 56,994	△ 1.0	
3 そ の 他 固 定 負 債	債 本	2,802,057	1.1	2,381,891	420,166	*13 17.6	*13 変電所売却に伴う基金繰り入れ準備金の増
II 流 動 負 債	債 本	17,851,430	7.2	17,697,346	154,083	0.9	
1 企 業 債 権	権 債	10,896,483	4.4	10,678,310	218,172	2.0	
2 未 払 金	金 債	4,705,668	1.9	4,784,628	△ 78,959	△ 1.7	
3 前 受 金	金 債	1,605,058	0.6	1,620,565	△ 15,507	△ 1.0	
4 預 り 金	金 債	199,475	0.1	185,661	13,813	7.4	
5 引 当 金	金 債	422,444	0.2	401,557	20,886	5.2	
(1) 賞 与 引 当 金	金 債	355,223	0.1	338,124	17,098	5.1	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	金 債	67,221	0.0	63,433	3,787	6.0	
6 そ の 他 流 動 負 債	債 本	22,300	0.0	26,623	△ 4,322	△ 16.2	
III 繰 延 収 益	益 債	49,264,432	19.7	48,953,256	311,175	0.6	
長 期 前 受 金	金 債	123,360,574	49.4	121,468,677	1,891,897	1.6	
収 益 化 果 計 額	額 債	△ 74,096,142	△ 29.7	△ 72,515,420	△ 1,580,721	△ 2.2	
資 本	本 債	27,959,624	11.2	24,549,371	3,410,253	13.9	
I 資 本	金 債	87,707,900	35.1	86,554,900	1,153,000	1.3	
1 自 己 資 本	金 債	145,900	0.1	145,900	0	0.0	
2 他 会 計 出 資 金	金 債	87,562,000	35.1	86,409,000	1,153,000	*14 1.3	*14 一般会計出資金の受け入れによる増
II 剰 余 金	金 債	△ 59,748,275	△ 23.9	△ 62,005,528	2,257,253	3.6	
1 資 本 剰 余 金	金 債	14,964,616	6.0	14,964,616	0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	額 債	109,561	0.0	109,561	0	0.0	
(2) 建 設 受 入 寄 付 金	金 債	414,518	0.2	414,518	0	0.0	
(3) 建 設 補 助 金	金 債	1,609,596	0.6	1,609,596	0	0.0	
(4) 他 会 計 繰 入 金	金 債	10,907,749	4.4	10,907,749	0	0.0	
(5) 他 会 計 補 助 金	金 債	1,753,298	0.7	1,753,298	0	0.0	
(6) そ の 他 資 本 剰 余 金	金 債	169,891	0.1	169,891	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	金 債	△ 74,712,891	△ 29.9	△ 76,970,145	2,257,253	2.9	
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	金 債	△ 74,712,891	△ 29.9	△ 76,970,145	2,257,253	2.9	
(うち当年度純損益)		(2,257,253)	—	(1,681,767)	(575,486)	(0.0)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は、278,853,809千円である。

2 特定収入による資金的支出に係る控除対象外消費税は、長期前受金等と相殺している。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金及び出資金

一般会計からの補助金及び出資金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の5.1%（*1）、資本的収入の30.9%（*2）に相当する補助金等を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝1,345百万円／26,181百万円

*2：資本的収入補助等金額／資本的収入＝3,747百万円／12,147百万円

第 8 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金 及 び 出 資 金

（単位 金額：百万円）

項 目	平成30年度 補助等金額	平成29年度 補助等金額	対前年度 増減額	説 明	収入科目	根拠規定 （地方公営企業法）
1 特 例 債 金 利 子 補 助 金	4	10	△ 6	特例債（第9表参照）の利子のうち 利率1.2%相当額及び元金償還金全 額を補助	収益的収入 （営業外収益）	17条の3 （*1）
2 特 例 債 金 元 金 償 還 補 助 金	556	834	△ 277			
3 補 正 予 算 債 金 利 子 補 助 金	16	17	△ 1	平成5年度、9年度及び12年度発行補 正予算債の利子全額を補助		
4 企 業 債（特別分） 利 子 補 助 金	541	592	△ 50	海岸線地方単独区間に係る企業債 （特別分）利子の2/3を補助		
5 児 童 手 当 繰 入 金	40	42	△ 1	児童手当のうち、3歳未満を対象と した要支給額から児童1人あたり7 千円を除いた額（3歳以上から中学 生までは全額繰入）		
6 共 済 公 的 負 担 分 繰 入 金	186	181	4	地方公営企業職員に係る基礎年金 拠出金に係る公的負担		
小 計	1,345	1,678	△ 333			
7 補 正 予 算 債 金 元 金 償 還 補 助 金	79	78	1	平成5年度、9年度及び12年度発行補 正予算債の元金全額を補助	資本的収入	18条 1項 （*2）
8 企 業 債（特別分） 元 金 償 還 補 助 金	2,430	2,380	50	海岸線地方単独区間に係る企業債 （特別分）元金の2/3を補助		
9 地 下 高 速 鉄 道 整 備 事 業 費 補 助 金	84	151	△ 67	補助対象路線の新設建設並びに既 存路線の耐震補強、浸水対策及び 別途定める大規模改良のために行 う工事費の28%相当額を補助		
10 高 速 鉄 道 建 設 改 良 の た め の 出 資 金	1,153	909	244	高速鉄道建設改良に係る出資金 （原則、建設改良費の20%）		
小 計	3,747	3,519	228			
合 計	5,092	5,197	△ 104			

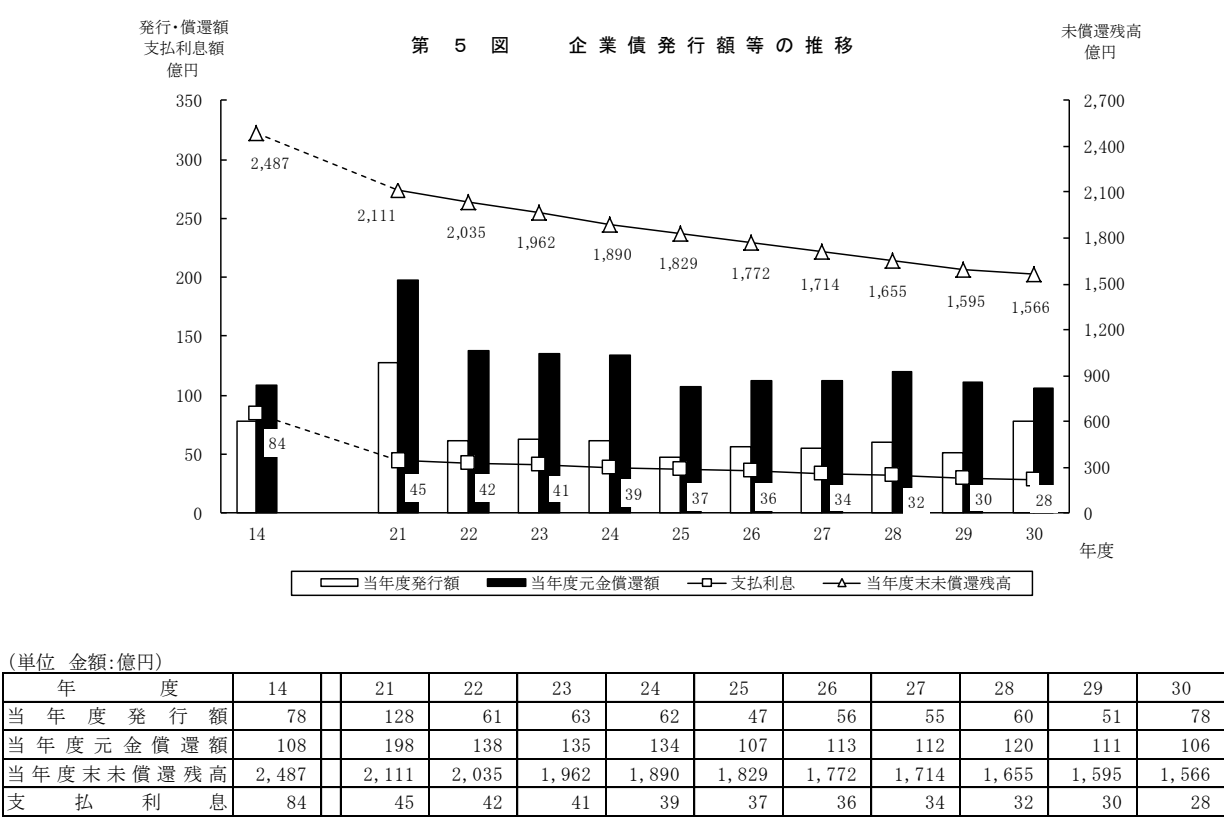
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

*2 一般会計からの出資金

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成14年度以降は償還額が発行額を上回り、それに伴って未償還残高も減少している。

企業債支払利息についても、未償還残高の減少に加え、低利率の企業債の比率の上昇等により減少傾向にある。平成20年度以降は、公的資金補償金免除繰上償還制度（年利5%以上の高金利の企業債の借換、平成19～21年度の特例措置）の活用により、支払利息はより一段減少した。



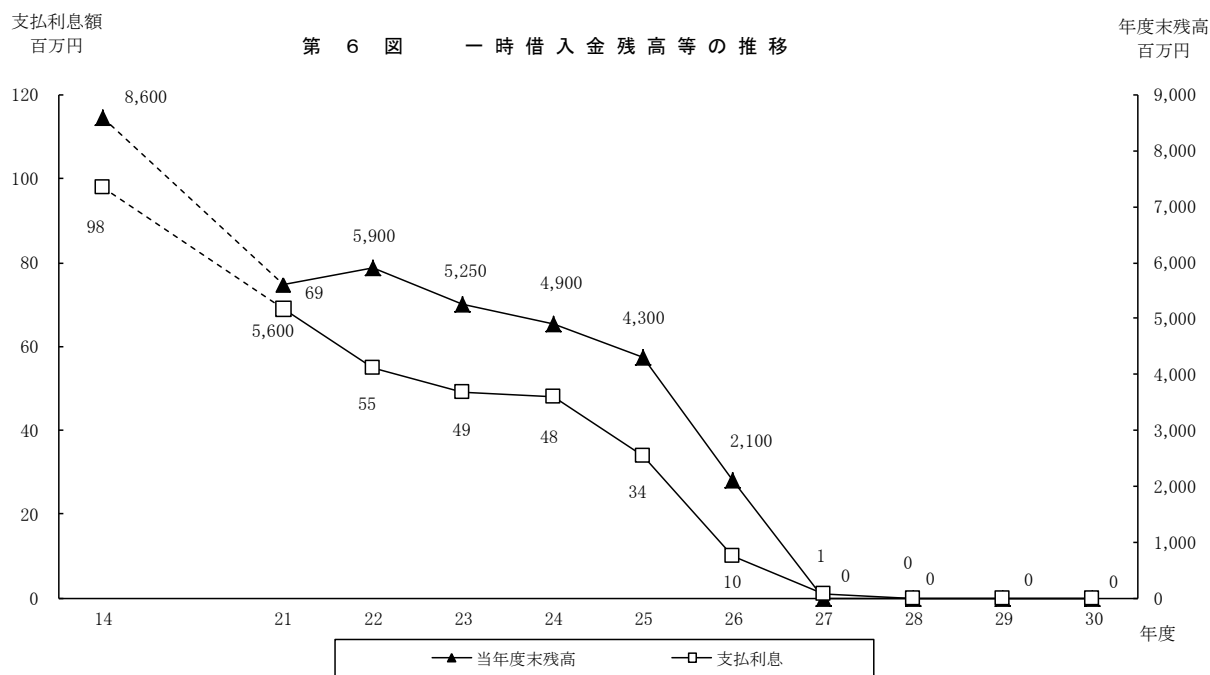
第 9 表 企 業 債 の 発 行 内 容

(単位 金額：百万円)

項 目	当年度発行額	年度末残高	内 容
企 業 債	5,575	102,731	建設改良に係る企業債
特 例 債	639	4,645	昭和58年から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成15年度以降10年間発行を認めるもの及び、平成3年から平成12年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とし、平成25年度以降10年間発行を認めるもの
資 本 費 平 準 化 債	1,607	31,425	建設債の企業債償還期間（約30年）と地下鉄施設の減価償却期間（平均約50年）が異なっていることから、元金償還額と減価償却費との差により構造的に生じる資金不足を解消するもの
資 本 費 負 担 緩 和 債	—	17,821	資本費平準化債を充当しても解消できない資金悪化額を対象に、企業債支払利息額（特例債対象は除外）を上限に発行し、地下鉄事業の資本費負担を長期にわたって平準化して資金不足の緩和を図るもの
高 資 本 費 対 策 借 換 債	—	7	公営企業金融公庫債のうち、年利6.0%以上のものを、金利負担の軽減を図ることを目的に借換えたもの
金 融 機 構 出 資 債	—	33	地方公共団体金融機構へ出資するためのもの

(3) 一時借入金

一時借入金の年度末残高の推移を見ると、損益の好転に伴い平成 27 年度から引き続いて 0 円となっており、当年度の支払利息も 0 円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	14	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当年度末残高	8,600	5,600	5,900	5,250	4,900	4,300	2,100	0	0	0	0
支 払 利 息	98	69	55	49	48	34	10	1	0	0	0

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益を計上し 82 億 6,069 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 67 億 4,935 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債発行額の増等により 6 億 3,837 万円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は 21 億 4,971 万円増加し、期末残高は 79 億 3,622 万円となった。

第 10 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,260,694	9,813,316
小 計	11,080,465	12,824,694
当年度純利益（△純損失）	2,257,253	1,681,767
減価償却費	8,381,743	8,904,176
固定資産除却損	252,711	214,605
長期前受金戻入	△ 2,247,823	△ 2,399,686
退職給付引当金の増減額	△ 61,096	238,168
賞与引当金の増減額	16,715	5,077
法定福利費引当金の増減額	3,703	1,663
受取利息及び受取配当金	△ 71	△ 40
支払利息	2,819,842	3,011,419
消費税資本的収支調整額	387,734	120,289
未収金の増減額	△ 567,998	△ 195,172
貯蔵品の増減額	△ 74,435	△ 1,665
未払金の増減額	△ 78,959	1,296,534
前受金の増減額	△ 15,507	△ 85,384
長期前受賃料の増減額	△ 2,838	—
預り金の増減額	13,813	23,196
その他の流動負債の増減額	△ 4,322	9,746
小 計	△ 2,819,770	△ 3,011,378
受取利息及び受取配当金	71	40
支払利息	△ 2,819,842	△ 3,011,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,749,355	△ 3,528,361
固定資産の取得による支出	△ 6,959,373	△ 4,233,688
固定資産の取得にかかる補助金収入	159,757	349,612
投資収入	△ 450,018	△ 10,225
財産収入	480,264	9,102
基金繰入金	20,013	356,838
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	638,373	△ 3,006,392
建設改良費等の財源に充てる企業債収入	7,821,000	5,132,000
建設改良費等の財源に充てた企業債償還による支出	△ 10,678,310	△ 11,151,491
出資金による収入	1,153,000	909,000
補助金による収入	2,510,616	2,458,326
雑収入	3,256	2,632
保証金償還による支出	△ 20,013	△ 26,860
他会計繰出金による支出	△ 151,175	△ 330,000
資金増加額	2,149,712	3,278,562
資金期首残高	5,786,512	2,507,949
資金期末残高	7,936,224	5,786,512

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：％)

項 目		平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
		実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
営 業 キ ロ 程 (km)		30.6	0.0	0.0	30.6	0.0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		22.7	0.0	0.0	22.7	0.0	0.0
海 岸 線		7.9	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0
在 籍 車 両 数 (両)		214	6	2.9	208	0	0.0
西 神 ・ 山 手 線		174	6	3.6	168	0	0.0
海 岸 線		40	0	0.0	40	0	0.0
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	71,372	578	0.8	70,794	△ 154	△ 0.2
	西 神 ・ 山 手 線	60,048	462	0.8	59,586	△ 30	△ 0.1
	海 岸 線	11,324	116	1.0	11,208	△ 124	△ 1.1
	運 転 走 行 キ ロ (km)	19,434,754	△ 25,851	△ 0.1	19,460,605	△ 3,354	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	16,752,860	△ 34,331	△ 0.2	16,787,191	△ 7,039	0.0
	海 岸 線	2,681,894	8,481	0.3	2,673,413	3,685	0.1
	乗 車 人 員 (人)	114,470,230	510,225	0.4	113,960,005	1,924,852	1.7
	西 神 ・ 山 手 線	96,134,226	△ 70,751	△ 0.1	96,204,977	759,209	0.8
	定 期	52,884,719	376,621	0.7	52,508,098	687,151	1.3
	定 期 外	43,249,507	△ 447,372	△ 1.0	43,696,879	72,058	0.2
	海 岸 線	18,336,004	580,976	3.3	17,755,028	1,165,643	7.0
	定 期	9,619,276	483,906	5.3	9,135,370	439,545	5.1
	定 期 外	8,716,728	97,070	1.1	8,619,658	726,098	9.2
	乗 車 料 収 入 (千円)	18,885,465	11,981	0.1	18,873,484	206,529	1.1
	西 神 ・ 山 手 線	16,551,134	△ 82,019	△ 0.5	16,633,153	31,150	0.2
	定 期	7,176,724	26,968	0.4	7,149,755	66,329	0.9
	定 期 外	9,374,409	△ 108,988	△ 1.1	9,483,397	△ 35,180	△ 0.4
一 日 平 均	海 岸 線	2,334,331	94,000	4.2	2,240,330	175,380	8.5
	定 期	842,624	54,495	6.9	788,128	51,805	7.0
	定 期 外	1,491,706	39,504	2.7	1,452,201	123,575	9.3
	運 転 車 両 数 (両)	196	2	1.0	194	△ 1	△ 0.5
	西 神 ・ 山 手 線	165	2	1.2	163	0	0.0
	海 岸 線	31	0	0.0	31	△ 1	△ 3.2
	運 転 走 行 キ ロ (km)	53,246	△ 71	△ 0.1	53,317	△ 9	0.0
	西 神 ・ 山 手 線	45,898	△ 94	△ 0.2	45,992	△ 19	0.0
	海 岸 線	7,348	23	0.3	7,325	10	0.1
	乗 車 人 員 (人)	313,617	1,398	0.4	312,219	5,274	1.7
均	西 神 ・ 山 手 線	263,381	△ 195	△ 0.1	263,576	2,080	0.8
	海 岸 線	50,236	1,593	3.3	48,643	3,193	7.0
	乗 車 料 収 入 (千円)	51,741	32	0.1	51,708	566	1.1
	西 神 ・ 山 手 線	45,345	△ 224	△ 0.5	45,570	86	0.2
職	海 岸 線	6,395	257	4.2	6,137	480	8.5
	1 キロ平均通過人員 (人)	83,556	△ 124	△ 0.1	83,680	5	0.0
営 業 日 数 (日)		365	0	0.0	365	0	0.0
職 員 数 (人)		615	1	0.2	614	1	0.2
損 益 勘 定 支 弁 職 員		602	1	0.2	601	1	0.2
資 本 勘 定 支 弁 職 員		13	0	0.0	13	0	0.0

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは，客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入（千円未満切捨て）には，福祉対策分を含む。なお，乗車人員には，両線乗継人員を含む。

4 1キロ平均通過人員＝1日当たり延人キロ÷営業キロ程

水 道 事 業 会 計

1 総 括

(1) 平成 30 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年、超高齢社会の進展や人口減少、節水機器の普及などにより給水量は減少傾向にあり、水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。平成 30 年度末の給水戸数は、80 万 5,951 戸(箇所)で、前年度末に比べ 4,238 戸 (0.5%) 増加し、給水量は 1 億 7,235 万 m³で、前年度に比べ 165 万 m³ (1.0%) 減少した。

このような状況の中、「中期経営計画 2019」の 3 年目となる平成 30 年度においては、設定した計画年度中の収支均衡という目標達成に向け、効率的及び効果的な事業運営に努めた。

安全で良質な水道水の安定供給では、上ヶ原浄水場の再整備の検討を進めるとともに、経年配水管など老朽化した水道施設の更新及び耐震化を推進する他、水質管理の徹底を図るため、カビ臭抑制に向けた実証実験を重ね、実用化に向けた取組を進めた。

また、建設局下水道部及び消費生活センターと連携した水回り工事のトラブルに関する消費者啓発や、平成 30 年 7 月の西日本豪雨の被災地(岡山県)に対する支援活動を行った。本市が被災し他都市に応援を依頼する際、応援事業体がスムーズに活動できるよう留意点を簡潔に記載した「大規模災害時応援事業体用マニュアル」は全国でも初めての策定となる。

さらに、持続可能な経営を行うため、事務事業の継続的な見直しや経営改善に取り組み、計画的な施設更新に努めた。お客さま受付センターにおいては、業務範囲を拡大し集約することで、更なる業務効率化と市民サービスの向上に努めた。

こうした取組の中、「中期経営計画 2019」における収支均衡という目標を達成するための経営改善としては、平成 27 年度比で維持管理費の 1 億 6 千万円削減、受水費負担の 3 億 6 千万円軽減などの経費削減の他、投資経費の見直しとして配水用ポリエチレン管の採用、財源対策として固定資産売却益 1 億 6 千万円の確保が挙げられる。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業収益は、受託工事収益の増により増加し、営業外収益も基金繰入金の繰入れにより増加したため、収益は 2 億 8 千万円の増加となった。また、費用も受託工事費及び減価償却費等の増加により 7 億 1 千万円の増加となったことから、経常損益は 4 億 3 千万円減少し、31 億 2 千万円となった。さらに、特別利益 1 億 7 千万円を加え、特別損失 1 千万円を差し引くと、当年度純利益は 32 億 8 千万円となった。当年度末未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 42 億 4 千万円を加え、75 億 2 千万円となった。

また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高(地方公共団体の財政の健全化に

関する法律施行令第4条の額)は、前年度末より14億6千万円増加し、158億8千万円となった。

(2) 審査意見

令和元年度は、近年の人口減少や施設老朽化など水道事業を巡る環境変化を踏まえ、平成28年3月に策定した今後10年間の水道事業の方向性を示す「神戸水道ビジョン2025」の4年間の具体的な施策内容を掲げた「中期経営計画2019」の最終年度にあたる。次期計画を策定することも踏まえ、以下の事項の実施をしていくことが重要である。

ア 水道システムの最適化

配水管など水道施設の経年化が進む中、水需要も減少しており、中期経営計画は、更新時に水源や水道施設をダウンサイジングし、水道システムの最適化と耐震化を推進することとしている。

配水管の更新及び耐震化については、「配水管網再構築計画立案システム(P-DES)」等を活用して計画的に施設の更新を進めている。

従前は20km/年程度であった更新を平成28年度から毎年度5km/年延長し、令和元年度以降40km/年になるようペースアップしていくとしているものの、入札不調等のため平成29年度は26.3km、30年度も30.6kmの更新にとどまり、計画を達成することができなかった。債務負担行為の更なる活用や工事完成図書の簡素化による施工業者の負担軽減等、施工業者が入札に応じやすい環境づくりをしながら、実施に取り組まれない。

イ 一般財団法人神戸市水道サービス公社経営改革の方向付け

一般財団法人神戸市水道サービス公社（以下「公社」という。）は、公社事業に関するあり方検討委員会の意見をもとに公社の「中期経営計画（平成26年度～平成30年度）」を5年の集中改革期間を設定して策定し、公社の主要3事業であった期間満了メーター取替、メーター検針及び未納整理への競争性の導入により厳しい状況に置かれているが、宝塚市の巡回点検業務や阪神水道企業団の採水業務の受注のように他都市水道事業体からの業務委託等の新規事業開拓に取り組んで、専門性を活かした事業拡大の成果を挙げるとともに、水道局から新たな業務として工業用水道のスマートメーター設置監理業務等も受託した。

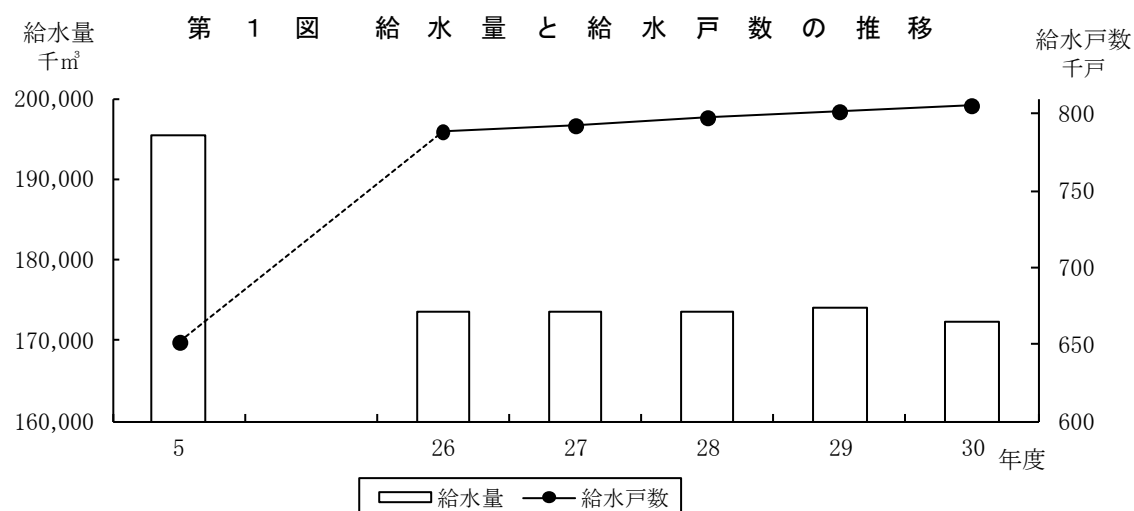
水道局は、水道事業を取り巻く環境の変化に応じて公社の役割を見極め、今後の活用のあり方を検討されたい。

2 業 務 実 績

(1) 給水戸数と給水水量

給水戸数は、当年度末現在 80 万 5,951 戸（箇所）で、前年度末に比べ 4,238 戸（0.5%）増加している。一方、給水量は 1 億 7,235 万 m³で、前年度に比べ 165 万 m³（1.0%）減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数は増加しているものの、給水量はここ数年緩やかではあるが減少傾向となっている。これは一人暮らし世帯の増加等により給水戸数が増加しているものの、給水量は節水機器の普及等により一般用の給水量が減少したことが原因と考えられる。



（単位：千m³，千戸）

年 度	5		26	27	28	29	30
給 水 量	195,303		173,461	173,551	173,436	174,014	172,355
給 水 戸 数	651		788	792	797	801	805

備考：給水量＝年間有収水量

(2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では、テレメータ設備を再整備するためのテレメータ親局・代行親局設備他設置工事等を、貯浄配水施設改良工事では、千苅浄水場原水系・水車系監視制御システム更新工事等を実施している。また、配水管整備増強工事では、33.3km にわたる配水管の新設、取替（うち 30.6km は経年配水管の更新）を行った。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は99.6%となっている。これは主として、営業外収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は99.1%となっている。これは主として、委託料及び動力費等の営業費用が、予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源充当額 又は翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 水道事業収益	39,099,076	100.0	38,960,492	100.0	—	△ 138,583	99.6
(1) 営業収益	34,375,480	87.9	34,380,268	88.2	—	4,788	100.0
(2) 営業外収益	4,583,803	11.7	4,403,678	11.3	—	△ 180,124	96.1
(3) 特別利益	139,793	0.4	176,545	0.5	—	36,752	126.3
1 水道事業費	35,352,229	100.0	35,051,423	100.0	—	300,805	99.1
(1) 営業費用	34,012,019	96.2	33,744,499	96.3	—	267,519	99.2
(2) 営業外費用	1,298,479	3.7	1,289,449	3.7	—	9,029	99.3
(3) 特別損失	17,475	0.0	17,474	0.0	—	0	100.0
(4) 予備費	24,256	0.1	—	—	—	24,256	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は77.0%となっている。これは主として、工程調整により、配水管整備増強工事、基幹施設整備工事等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である基金繰入金が当年度に収入できなかったこと、及び建設改良工事のうち開発団地等建設工事の減に伴い工事負担金が予定を下回ったこと等による。

資本的支出の執行率は75.0%となっている。これは主として工程調整により配水管整備増強工事、基幹施設整備工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額26億6,967万円及び不用額11億165万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 対 する 繰 越 額 の 増 減 額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	2,362,295	100.0	1,818,084	100.0	—	△ 544,210	77.0
(1) 固 定 資 産 売 却 代 金	213,042	9.0	217,006	11.9	—	3,964	101.9
(2) 工 事 負 担 金	522,637	22.1	294,120	16.2	—	△ 228,516	56.3
(3) 国 庫 補 助 金	80,418	3.4	63,566	3.5	—	△ 16,851	79.0
(4) 一 般 会 計 補 助 金	11,184	0.5	10,442	0.6	—	△ 742	93.4
(5) 一 般 会 計 繰 入 金	222,818	9.4	222,818	12.3	—	—	100.0
(6) 施 設 増 強 負 担 金	5,867	0.2	—	—	—	△ 5,867	—
(7) 基 金 収 入	184,693	7.8	187,369	10.3	—	2,676	101.4
(8) 基 金 繰 入 金	1,111,680	47.1	822,761	45.3	—	△ 288,918	74.0
(9) 貸 付 金 返 還 金	8,556	0.4	—	—	—	△ 8,556	—
(10) 雑 収 入	1,400	0.1	—	—	—	△ 1,400	—
1 資 本 的 支 出	15,559,823	100.0	11,677,179	100.0	2,669,677	1,212,966	75.0
(1) 建 設 改 良 費	13,234,875	85.1	9,463,543	81.0	2,669,677	1,101,654	71.5
(2) 企 業 債 償 還 金	1,803,449	11.6	1,803,448	15.4	—	0	100.0
(3) 貸 付 金	8,556	0.1	—	—	—	8,556	—
(4) 投 資	190,125	1.2	187,369	1.6	—	2,755	98.6
(5) 繰 出 金	222,818	1.4	222,818	1.9	—	—	100.0
(6) 予 備 費	100,000	0.6	—	—	—	100,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
基 幹 施 設 整 備 工 事 費	2,042	723	テレメータ親局・代行親局設備他設置工事 (379) 有野ずい道配水池揚送水管新設工事 (216) 神戸市水道局テレメータ子局更新工事 (165)
配 水 管 整 備 増 強 工 事 費	5,149	1,560	配水管整備増強工事
開 発 団 地 等 施 設 工 事 費	325	-	北 (山田町下谷上) 配水管新設工事 (70) 北 (上津台5丁目) 配水管新設工事 (31)
貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	1,242	379	千苅浄水場原水系・水車系監視制御システム更新 工事 (100) 北神各所入水制御盤他更新工事 (85)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 18 億 1,808 万円に対し、資本的支出の決算額は 116 億 7,717 万円
で、不足する額 98 億 5,909 万円を、消費税資本的収支調整額 6 億 1,511 万円及び損益勘定留保資
金 92 億 4,397 万円で補填している。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額：百万円)



備考:収入は当年度財源充当額である。

4 経 営 成 績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益362億522万円に対して費用330億7,799万円で、差引31億2,723万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は32億8,610万円であり、前年度繰越利益剰余金42億4,135万円を加えた当年度未処分利益剰余金は75億2,746万円となっている。

前年度と比べると、収益は増加したが、それ以上に費用が増加した結果、経常利益は4億3,221万円減少している。

なお、特別利益は固定資産（土地）売却益等であり、特別損失は水道料金未還付金の金額更正等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の82.7%を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」が31億1,162万円、給水装置の新設及び増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が4億424万円、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出金（利息等）となる「一般会計繰入金」が1,837万円となっている。

収益は前年度に比べ、2億8,419万円（0.8%）増加している。

営業収益では、給水収益において、一般用及び業務用がそれぞれ1億3,724万円、1億8,468万円減少(*1,*2)し、その他も3,452万円減少(*3)したため3億5,645万円減少したが、受託工事収益の増(*4)により1億3,897万円の増となっている。

営業外収益では、分担金、長期前受金戻入が減少(*5,*7)したが、基金繰入金が皆増(*6)となったことにより、前年度に比べ1億4,522万円の増加となっている。

イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業への「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、7億1,641万円（2.2%）増加している。

営業費用は、受水費が減少(*10)したものの、人件費の増加(*9)、受託工事費の増加(*11)、減価償却費の増加(*13)等により、7億6,632万円の増加となっている。

営業外費用は、支払利息及企業債取扱諸費の減(*15)等により、4,990万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：％)

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	36,205,226	100.0	35,921,028	284,198	0.8	
営 業 収 益	31,845,666	88.0	31,706,693	138,973	0.4	
給 水 収 益	29,949,945	82.7	30,306,397	△ 356,452	△ 1.2	
(一 般 用)	19,779,310	54.6	19,916,552	△ 137,241	*1 △ 0.7	*1 給水人口の減少，天候による給水量の減
(業 務 用)	10,057,070	27.8	10,241,758	△ 184,687	*2 △ 1.8	*2 企業動向による給水量の減
(そ の 他)	113,563	0.3	148,086	△ 34,523	*3 △ 23.3	*3 工業用水道事業への分水の減
受 託 工 事 収 益	559,085	1.5	181,672	377,413	*4 207.7	*4 受託工事の増
そ の 他 営 業 収 益	1,336,635	3.7	1,218,623	118,012	9.7	
営 業 外 収 益	4,359,559	12.0	4,214,334	145,225	3.4	
受 取 利 息	151,748	0.4	147,239	4,509	3.1	
分 担 金	404,240	1.1	477,685	△ 73,445	*5 △ 15.4	*5 給水装置の新設等の工事申込者の減
補 助 金	33,665	0.1	37,224	△ 3,559	△ 9.6	
基 金 繰 入 金	300,000	0.8	—	300,000	*6 皆増	*6 水源基金からの繰入の皆増
一 般 会 計 繰 入 金	18,378	0.1	27,072	△ 8,694	*7 △ 32.1	*7 阪神水道事業団への繰出金の減
長 期 前 受 金 戻 入	3,111,623	8.6	3,133,598	△ 21,974	*8 △ 0.7	*8 長期前受金の収益化の減
雑 収 益	339,904	0.9	391,516	△ 51,611	△ 13.2	
費 用 (B)	33,077,992	100.0	32,361,575	716,417	2.2	
営 業 費 用	32,477,023	98.2	31,710,696	766,327	2.4	
人 件 費	5,929,022	17.9	5,757,507	171,515	*9 3.0	*9 退職給付費の増
受 水 費	10,937,549	33.1	11,095,564	△ 158,014	*10 △ 1.4	*10 受水量の減
受 託 工 事 費	513,285	1.6	103,781	409,503	*11 394.6	*11 受託工事の増
委 託 料	1,987,404	6.0	1,956,351	31,053	1.6	
修 繕 費	427,317	1.3	474,742	△ 47,424	△ 10.0	
動 力 費	991,261	3.0	1,073,018	△ 81,757	*12 △ 7.6	*12 電力使用量の減
減 価 償 却 費	10,163,032	30.7	9,615,504	547,528	*13 5.7	*13 有形固定資産の増
資 産 減 耗 費	310,891	0.9	418,215	△ 107,323	*14 △ 25.7	*14 固定資産除却費の減
そ の 他 諸 費 用	1,217,258	3.7	1,216,011	1,247	0.1	
営 業 外 費 用	600,969	1.8	650,878	△ 49,909	△ 7.7	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	579,028	1.8	623,013	△ 43,984	*15 △ 7.1	*15 企業債支払利息の減
繰 出 金	18,378	0.1	27,072	△ 8,694	△ 32.1	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	16	△ 16	皆減	
雑 支 出	3,562	0.0	776	2,785	358.9	
経 常 利 益 (C=A-B)	3,127,234	—	3,559,452	△ 432,218	△ 12.1	
特 別 利 益 (D)	176,278	—	382,106	△ 205,828	*16 △ 53.9	*16 その他特別利益の皆減
特 別 損 失 (E)	17,410	—	68,891	△ 51,481	△ 74.7	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	3,286,102	—	3,872,668	△ 586,565	△ 15.1	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	4,241,357	—	4,241,357	0	0.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	7,527,460	—	8,114,026	△ 586,565	△ 7.2	

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等 (業務用) 小売・サービス，製造等 (その他) 公衆浴場，共用家事等

2 人件費は，給与，手当，法定福利費及び退職給付費(受託工事に係る人件費を含む)である。

3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。

第 5 表 1m³ 当 た り 経 常 損 益 の 推 移

(単位 金額：円)

項目	28年度		29年度		30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり収益 (A)	206.9	207.7	206.4	206.4	212.2	210.0
営業収益	182.4	182.4	181.7	182.2	185.8	184.7
給水収益	172.8	173.2	172.9	174.1	173.4	173.7
受託工事収益	2.4	2.3	1.2	1.0	3.6	3.2
その他営業収益	7.2	6.9	7.6	7.0	8.7	7.7
営業外収益	24.3	25.1	24.4	24.2	26.4	25.2
1 m ³ 当たり費用 (B)	193.6	188.0	190.0	185.9	194.4	191.9
営業費用	189.5	183.5	185.9	182.2	190.9	188.4
人件費	35.1	34.2	35.3	33.0	35.2	34.4
受水費	65.2	64.4	64.5	63.7	63.8	63.4
受託工事費	1.9	1.7	0.5	0.5	3.1	2.9
運営費	29.5	26.6	27.6	27.1	28.8	26.8
減価償却費	55.7	55.4	56.0	55.2	58.4	58.9
その他経費	2.1	1.2	2.0	2.4	1.2	1.8
営業外費用	4.1	4.2	3.8	3.7	3.4	3.4
経常利益 (A - B)	13.3	19.7	16.4	20.5	17.8	18.1
給水量 (千m ³)	172,244	173,436	171,851	174,014	171,304	172,355

備考：1 運営費は、委託料、修繕費、動力費、その他諸費用である。

2 その他経費は、資産減耗費である。

5 利益剰余金の処分と資金在高

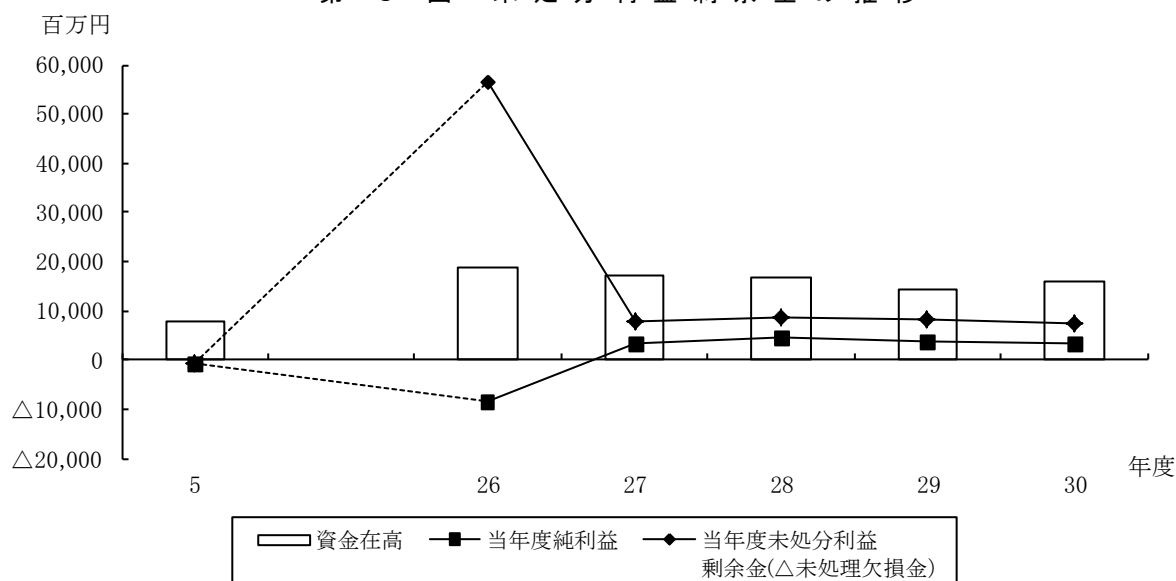
純利益は、平成26年度に会計基準見直しに伴い土地にかかる減損損失を60億円計上し、退職給付引当金を51億円一括して計上しており損失を計上しているが、その後利益の出る構造になっている。

当年度に発生する純利益については、長期前受金戻入が現金を伴わない収入であることから建設改良積立金への積立は行わず長期前受金戻入の分は資本金に、残りは建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

平成30年度発生分については、資本金に長期前受金戻入分31億1,162万円を処分し、建設改良積立金に1億7,447万円を処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、資金在高の主な内容はそのほか損益勘定留保資金である。当年度末の資金在高は、158億8,119万円となっている。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位：百万円)

年 度	5	26	27	28	29	30
当 年 度 純 利 益	△635	△8,534	3,388	4,376	3,872	3,286
当 年 度 未 処 分 利 益 剰余金(△未処理欠損金)	△630	56,447	7,630	8,618	8,114	7,527
資 金 在 高	7,848	18,643	17,279	16,623	14,413	15,881

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に引当金の不足額を計上している。
また、従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えたのち、資本金に処分している。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,278億7,837万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が80.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の36.0%を占めている。

ア 資 産

資産の92.6%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、電気設備等の「機械及装置」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「基金」、「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、「構築物」、「基金」等が減少(*1,*3)したため、資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本金が45.2%、剰余金が13.3%で、資本が58.4%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち資本剰余金の主なものは、「工事負担金」及び「受贈財産評価額」である。

前年度に比べると、企業債、未払金の減少(*7,*8)や減価償却に伴う長期前受金の収益化累計額の増加により負債が減少したため、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：％)

科 目	平成30年度末		平成29年度末		対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	327,878,379	100.0	331,286,390		△ 3,408,011	△ 1.0	
I 固 定 資 産	303,549,012	92.6	306,549,330		△ 3,000,318	△ 1.0	
1 有 形 固 定 資 産	264,801,830	80.8	266,618,353		△ 1,816,523	△ 0.7	
(1) 土 地	25,298,398	7.7	25,501,136		△ 202,738	△ 0.8	
(2) 建 物	9,275,358	2.8	9,543,766		△ 268,408	△ 2.8	
(3) 構 築 物	214,079,763	65.3	215,577,029		△ 1,497,266	*1 △ 0.7	*1 当年度増(56億4,432万円)，減価償却(△71億4,159万円)
(4) 機 械 及 装 置	12,592,658	3.8	12,834,529		△ 241,871	△ 1.9	
(5) 車 両 運 搬 具	80,849	0.0	67,346		13,503	20.1	
(6) 船 舶	805	0.0	805		0	0.0	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	306,491	0.1	351,605		△ 45,113	△ 12.8	
(8) 建 設 仮 勘 定	3,167,504	1.0	2,742,133		425,371	*2 15.5	*2 基幹施設整備工事，経年配水管整備等による増(88億626万円)，本勘定への振替による減(△83億3,089万円)
2 無 形 固 定 資 産	64,499	0.0	69,196		△ 4,696	△ 6.8	
(1) 地 上 権	2,978	0.0	5,196		△ 2,218	△ 42.7	
(2) 施 設 利 用 権	15,195	0.0	15,293		△ 97	△ 0.6	
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	46,325	0.0	48,705		△ 2,380	△ 4.9	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	38,682,681	11.8	39,861,780		△ 1,179,098	△ 3.0	
(1) 投 資 有 価 証 券	15,791,141	4.8	15,788,306		2,835	0.0	
(2) 出 資 金	1,008,587	0.3	1,008,587		0	0.0	
(3) 基 金	19,880,505	6.1	20,815,898		△ 935,392	*3 △ 4.5	*3 施設整備基金の減
(4) 年 賦 未 収 金	—	—	246,642		△ 246,642	皆減	
(5) 破 産 更 生 債 権 等	73,624	0.0	72,416		1,208	1.7	
(6) 貸 倒 引 当 金	△ 73,624	△ 0.0	△ 72,416		△ 1,208	△ 1.7	
(7) そ の 他 投 資 産	2,002,448	0.6	2,002,346		101	0.0	
II 流 動 資 産	24,329,366	7.4	24,737,060		△ 407,693	△ 1.6	*4 別段預金の減(13億3,490万円)，譲渡性預金の減(14億6,000万円)，大口定期預金の減(8億)
1 現 金 預 金	15,857,358	4.8	19,458,274		△ 3,600,916	*4 △ 18.5	
2 未 収 金	2,931,033	0.9	3,055,189		△ 124,155	△ 4.1	
貸 倒 引 当 金	△ 954	△ 0.0	△ 865		△ 89	△ 10.3	
3 有 価 証 券	2,995,450	0.9	98,984		2,896,466	*5 ほぼ皆増	*5 1年以内に満期の到来する有価証券の増
4 貯 蔵 品	179,680	0.1	239,022		△ 59,341	△ 24.8	
5 前 払 費 用	4,483	0.0	4,445		38	0.9	
6 前 払 金	1,245,349	0.4	744,350		500,998	*6 67.3	*6 工事前払金の増
7 そ の 他 流 動 資 産	1,116,965	0.3	1,137,659		△ 20,693	△ 1.8	
負 債 及 び 資 本 負 債	327,878,379	100.0	331,286,390		△ 3,408,011	△ 1.0	
I 固 定 負 債	136,279,739	41.6	142,977,718		△ 6,697,979	△ 4.7	
1 企 業 債	35,386,486	10.8	37,617,379		△ 2,230,892	△ 5.9	
2 引 当 金	25,662,423	7.8	27,443,777		△ 1,781,354	*7 △ 6.5	*7 償還による減
(1) 退 職 給 付 引 当 金	7,546,101	2.3	7,695,640		△ 149,538	△ 1.9	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	6,006,109	1.8	6,080,482		△ 74,372	△ 1.2	
(3) 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定	1,539,991	0.5	1,615,157		△ 75,166	△ 4.7	
II 流 動 負 債	2,177,961	0.7	2,477,961		△ 300,000	△ 12.1	
1 企 業 債	10,229,526	3.1	12,126,679		△ 1,897,152	△ 15.6	
2 未 払 金	1,781,354	0.5	1,803,448		△ 22,094	△ 1.2	
3 前 受 金	4,094,000	1.2	5,876,378		△ 1,782,377	*8 △ 30.3	*8 未払工事費の減
4 預 り 金	1,163,091	0.4	1,259,242		△ 96,151	△ 7.6	
5 引 当 金	1,584,774	0.5	1,576,235		8,539	0.5	
(1) 賞 与 引 当 金	489,340	0.1	473,715		15,625	3.3	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	412,504	0.1	399,888		12,616	3.2	
(3) 法 定 福 利 費 引 当 金	76,835	0.0	73,826		3,009	4.1	
6 そ の 他 流 動 負 債	1,116,965	0.3	1,137,659		△ 20,693	△ 1.8	
III 繰 延 収 入	90,663,726	27.7	93,233,660		△ 2,569,933	△ 2.8	
1 長 期 前 受 金	158,893,301	48.5	159,017,888		△ 124,586	△ 0.1	
収 益 化 累 計 額	△ 80,959,480	△ 24.7	△ 78,312,238		△ 2,647,242	△ 3.4	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	12,729,905	3.9	12,528,010		201,895	1.6	
資 本	191,598,639	58.4	188,308,671		3,289,967	1.7	
I 資 本	148,090,129	45.2	144,956,531		3,133,598	*9 2.2	*9 未処分利益剰余金からの組入
II 剰 余 金	43,508,510	13.3	43,352,140		156,369	0.4	
1 資 本 剰 余 金	28,875,985	8.8	28,872,120		3,865	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,223,952	2.8	9,223,952		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	615,169	0.2	615,169		0	0.0	
(3) 県 補 助 金	3,828	0.0	3,828		0	0.0	
(4) 一 般 会 計 補 助 金	208,517	0.1	208,517		0	0.0	
(5) そ の 他 補 助 金	34	0.0	34		0	0.0	
(6) 工 事 負 担 金	17,990,227	5.5	17,990,227		0	0.0	
(7) 施 設 増 強 負 担 金	21,119	0.0	21,119		0	0.0	
(8) そ の 他 資 本 剰 余 金	813,136	0.2	809,270		3,865	0.5	
2 利 益 剰 余 金	14,632,524	4.5	14,480,020		152,503	1.1	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	7,105,064	2.2	6,365,994		739,069	11.6	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	7,527,460	2.3	8,114,026		△ 586,565	△ 7.2	
(うち当年度純損益)	(3,286,102)	(1.0)	(3,872,668)		(△ 586,565)	(△ 15.1)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、257,229,998千円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項第1号等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を含む）の0.3%(*1)、資本的収入の14.7%(*2)に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、消火栓維持管理費が増加している。また、資本的収入では、消火栓設置負担金及び災害対策等工事に要する事業費が減少している。

*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝126百万円／38,960百万円

*2：資本的収入補助金額／資本的収入＝267百万円／1,818百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項 目	平成30年度 補 助 金 額	平成29年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	14	13	0	民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の3 (*1)
2 消 火 栓 維 持 管 理 費	60	42	17	消火栓の維持管理等に係るもの		17条の2 1項1号 (*2)
3 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰 出 (利 息 等)	18	27	△ 8	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分等	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
4 児 童 手 当 繰 入 金	33	37	△ 3	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
小 計	126	120	5			
5 消 火 栓 設 置 負 担 金	33	50	△ 17	消火栓の設置に係るもの	資本的収入	17条の2 1項1号 (*2)
6 阪神水道企業団第5期 拡張事業等に対する 繰 出 (元 金)	222	215	7	平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち元金分等		17条の3 (*1)
7 児 童 手 当 繰 入 金	6	6	0	児童手当のうち、3歳未満は要支給額から児童1人当たり7千円を除いた額(3歳以上から中学生までは全額繰入)		17条の3 (*1)
8 災害対策等工事に要する 事 業 費	3	16	△ 12	災害対策工事に要する事業費の一部		17条の3 (*1)
小 計	267	289	△ 22			
合 計	393	410	△ 16			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

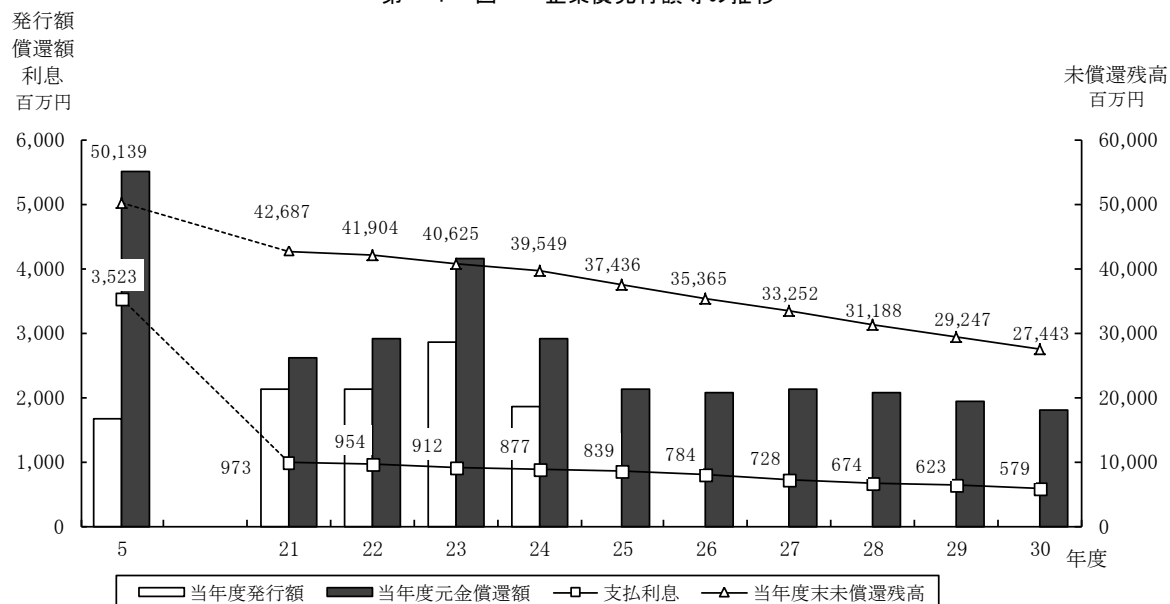
*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成 25 年度以後は未発行であり、未償還残高も減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから減少傾向にある。

第 4 図 企業債発行額等の推移



(単位：百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当 年 度 発 行 額	1,650	2,115	2,115	2,857	1,840	0	0	0	0	0	0
当 年 度 元 金 償 還 額	5,503	2,619	2,897	4,136	2,915	2,112	2,071	2,112	2,064	1,941	1,803
当 年 度 末 未 償 還 残 高	50,139	42,687	41,904	40,625	39,549	37,436	35,365	33,252	31,188	29,247	27,443
支 払 利 息	3,523	973	954	912	877	839	784	728	674	623	579

備考：支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により 87 億 9,824 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得等により 105 億 9,570 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還等により 18 億 344 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は 36 億 91 万円減少し、期末残高は 158 億 5,735 万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	8,798,240	13,228,901
小計	9,225,520	13,704,676
当年度純利益（△純損失）	3,286,102	3,872,668
減価償却費	10,163,032	9,615,504
除却費	279,199	378,185
減損損失	—	60,341
固定資産売却損	463	—
貸倒引当金の増減額	1,297	△ 4,393
退職給付引当金の増減額	△ 74,372	△ 220,585
特別修繕引当金の増減額	△ 75,166	△ 89,465
賞与・法定福利費引当金の増減額	15,625	6,449
長期前受金戻入額	△ 3,111,623	△ 3,133,598
受取利息及び受取配当金	△ 151,748	△ 147,239
支払利息	579,028	623,013
基金繰入金	△ 300,000	—
破産更生債権等の増減額	△ 1,208	4,425
未収金の増減額	370,798	△ 390,158
未払金の増減額	△ 1,782,377	2,907,444
前払費用の増減額	△ 38	133
前払金の増減額	△ 500,998	△ 437,258
前受金の増減額	△ 96,151	△ 21,716
預り金の増減額	8,539	△ 21,875
貯蔵品の増減額	—	52,404
消費税資本的収支調整額	615,118	650,396
小計	△ 427,280	△ 475,774
利息及び配当金の受取額	151,748	147,239
利息の支払額	△ 579,028	△ 623,013
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,595,707	△ 10,242,771
有形固定資産の取得による支出	△ 9,431,322	△ 9,981,197
無形固定資産の取得による支出	△ 32,221	△ 18,274
基金への積立による支出	△ 187,369	△ 229,211
基金利息等による収入	187,369	203,829
基金からの繰入による収入	1,122,761	1,187,688
固定資産売却代金による収入	217,006	101,219
工事負担金による収入	294,120	356,110
国庫補助金による収入	63,566	110,664
一般会計補助金による収入	10,442	23,336
保証金返還による収入	—	1,400
投資有価証券の購入による支出	△ 2,998,285	△ 1,998,304
有価証券の満期による収入	98,984	—
貯蔵品の減少	59,341	—
その他の投資による支出	△ 101	△ 32
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,803,448	△ 2,731,649
一般会計繰入金による収入	222,818	592,122
施設増強負担金による収入	—	27,412
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 1,803,448	△ 1,941,373
還付による返還金による支出	—	△ 817,688
繰出金による支出	△ 222,818	△ 592,122
IV 資金増加額	△ 3,600,916	254,480
V 資金期首残高	19,458,274	19,203,794
VI 資金期末残高	15,857,358	19,458,274

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給水戸（箇所）数	戸	805,951	4,238	0.5	801,713	4,346	0.5
一般用		763,405	4,268	0.6	759,137	4,299	0.6
業務用		42,307	9	0.0	42,298	64	0.2
その他		239	△ 39	△ 14.0	278	△ 17	△ 5.8
給水量（年）	m³	172,355,300	△ 1,658,759	△ 1.0	174,014,059	577,355	0.3
一般用		139,400,977	△ 957,061	△ 0.7	140,358,038	396,896	0.3
業務用		32,513,940	△ 664,729	△ 2.0	33,178,669	196,000	0.6
その他		440,383	△ 36,969	△ 7.7	477,352	△ 15,541	△ 3.2
1戸当たり給水量	m³	214	△ 3	△ 1.4	217	△ 1	△ 0.5
一般用		183	△ 2	△ 1.1	185	0	0.0
業務用		768	△ 16	△ 2.0	784	1	0.1
その他		1,703	37	2.2	1,666	12	0.7
配水量（年）	m³	185,139,760	△ 1,705,110	△ 0.9	186,844,870	380,490	0.2
受水量		169,182,246	△ 2,484,298	△ 1.4	171,666,544	△ 1,288,796	△ 0.7
自己水源		15,957,514	779,188	5.1	15,178,326	1,669,286	12.4
1日平均配水量		509,648	△ 2,256	△ 0.4	511,904	1,043	0.2
1日最大配水量		560,570	△ 9,550	△ 1.7	570,120	3,230	0.6
配水能力（日）	m³	866,381	△ 9,516	△ 1.1	875,897	△ 5,484	△ 0.6
有効率	%	95.8	△ 0.1	△ 0.1	95.9	0.1	0.1
施設利用率	%	58.8	0.4	0.7	58.4	0.4	0.7
施設最大利用率	%	64.7	△ 0.4	△ 0.6	65.1	0.8	1.2
配水管延長	m	4,849,790	8,408	0.2	4,841,382	16,261	0.3
職員数	人	696	△ 3	△ 0.4	699	6	0.9
損益勘定支弁職員	人	597	△ 4	△ 0.7	601	7	1.2
資本勘定支弁職員	人	99	1	1.0	98	△ 1	△ 1.0

備考：1 給水戸数、配水能力、配水管延長、職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

2 給水戸数及び給水量の用途別内訳

（一般用）家事用、公共等、（業務用）小売・サービス、製造等、（その他）公衆浴場、共用家事等

3 1戸当たり給水量＝給水量／{（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷2}

4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量}／配水量×100

5 施設利用率＝（1日平均配水量／1日配水能力）×100

6 施設最大利用率＝（1日最大配水量／1日配水能力）×100

工業用水道事業会計

1 総 括

(1) 平成 30 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

近年，産業構造の変化や水利用の合理化，受水企業の撤退など，工業用水道事業の経営環境は厳しい状況にあるものの，平成 30 年度末の給水社数は 58 社 70 工場で，前年度末より 1 社減少したものの 1 工場増加した。また，経年化した施設の更新として，配水管路のループ化などを含む第 3 次改築事業を推進するなど，安定給水の維持に努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

固定資産売却益 4 億円が皆減したことにより，当年度純利益は前年度の 8 億円より 4 億円減少して 4 億円となった。

また，当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 4 条の額）は，前年度末より 2 億円増加し，18 億 9 千万円となっている。

(2) 審査意見

給水社数が大きく増加しない現状では，大口企業が撤退したり撤退企業数が増加した場合には，経営が大きな影響を受けることになる。

平成 28 年 3 月に策定した 10 年間の基本計画「神戸市工業用水道個別施設計画（ビジョン）」に基づき，以下のように効率的な施設整備や経営に努め，また，新規需要開拓について確実に実行していくことが求められる。

ア 効率的な施設更新

工業用水道の施設は経年化が進んでおり，平成 24 年度から令和 3 年度にかけて第 3 次改築工事を実施している。更新にあたっては投資の平準化，効率化のほか，広域連携の研究などに取り組まれない。

イ 新規顧客の獲得

平成 26 年度に創設した新規契約者を対象とする配水管設置経費助成制度の利用実績は，これまでで 3 件に留まる。また平成 29 年 1 月からは，市内移転の場合に，移転前の基本使用水量と同量以上の工業用水を移転先で使用する場合は減量負担金を徴収しないよう見直しを行ったものの，利用実績はこれまでに 1 件のみである。

さらに，企業誘致部局と共同で展示会に参加し PR を行うとともに，管路沿いの企業を訪問し勧誘するなど工業用水の利用促進に取り組んでいるが，現状，新規契約にはつながっていない。

工業用水道事業及び優遇制度に関する PR 活動や利用促進のための方策の研究を進め，新規需要

開拓に取り組まれない。

ウ ICT 及び IOT 化

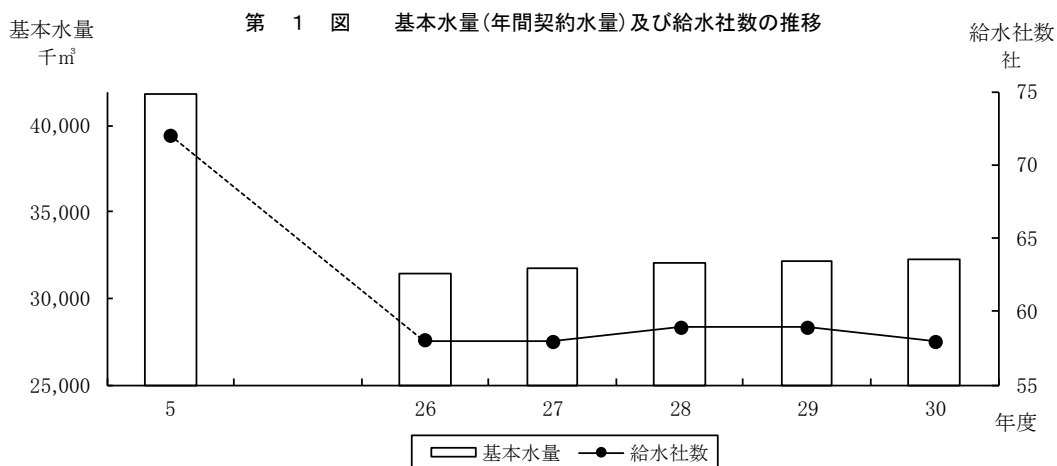
検針の省力化及び効率化等への活用が期待されるスマートメーターについて、平成 28 年度から、民間事業者との共同研究を進め、実用化に向けた実証実験を行っている。平成 29 年度及び 30 年度は、工業用水道をフィールドに技術面及び業務面での検証を進め、実用化に向けて課題整理や付加価値（ユーザー向けの使用状況の見える化）の検討を行ったところであるが、早期導入に向けて、さらなる整理及び検証を進められたい。

2 業 務 実 績

平成 30 年度末の給水社数は 58 社 70 工場で、前年度末と比べ 1 社減少し、1 工場増加した。

1 日あたりの契約水量(年度末現在)は、既存企業との増量契約により前年度末と比べ 336 ㎥ (0.4%) 増加し、8 万 8,464 ㎥となっている。また、年間契約水量にあたる基本水量は 3,223 万 ㎥で、前年度と比べ 11 万 ㎥ (0.4%) 増加している。

なお、直近 5 年間の推移を見ると、基本水量はやや増加傾向であり、給水社数は横ばいで推移している。



(単位：千 ㎥，社 数値：年度末現在)

年 度	5	26	27	28	29	30
基 本 水 量	41,847	31,470	31,759	32,064	32,123	32,239
給 水 社 数	72	58	58	59	59	58

備考：基本水量＝年間契約水量

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は 100.6%となっている。これは主として、営業外収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は 83.8%となっている。これは主として、委託料、資産減耗等の営業費用が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越 額に充当 又は繰越	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 工業用水道事業収益	1,657,416	100.0	1,666,534	100.0	—	9,118	100.6
(1) 営業収益	1,534,226	92.6	1,537,319	92.2	—	3,093	100.2
(2) 営業外収益	123,160	7.4	128,674	7.7	—	5,514	104.5
(3) 特別利益	30	0.0	540	0.0	—	510	1,801.5
1 工業用水道事業費	1,451,588	100.0	1,216,770	100.0	—	234,817	83.8
(1) 営業費用	1,316,164	90.7	1,121,295	92.2	—	194,868	85.2
(2) 営業外費用	105,294	7.3	95,474	7.8	—	9,819	90.7
(3) 特別損失	130	0.0	—	—	—	130	—
(4) 予備費	30,000	2.1	—	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資 本 的 収 支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 9.6%となっている。これは主として、企業債を起債しなかったこと、及び建設改良費の取浄配水施設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 31.3%となっている。これは主として、工程調整により取浄配水施設改良工事等の建設改良費において、翌年度への繰越額 12 億 48 万円及び不用額 7 億 82 万円を生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源充当額又は翌年度繰越額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又は不用額	執 行 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	839,695	100.0	80,237	100.0	—	△ 759,457	9.6
(1) 企 業 債	700,000	83.4	—	—	—	△ 700,000	—
(2) 工 事 負 担 金	3,240	0.4	—	—	—	△ 3,240	—
(3) 国 庫 補 助 金	136,300	16.2	80,100	99.8	—	△ 56,200	58.8
(4) 減 量 負 担 金	155	0.0	7	0.0	—	△ 147	4.8
(5) 一 般 会 計 補 助 金	—	—	130	0.2	—	130	—
1 資 本 的 支 出	2,812,270	100.0	880,956	100.0	1,200,488	△ 730,825	31.3
(1) 建 設 改 良 費	2,555,482	90.9	654,168	74.3	1,200,488	△ 700,825	25.6
(2) 償 還 金	226,788	8.1	226,787	25.7	—	0	100.0
(3) 予 備 費	30,000	1.1	—	—	—	△ 30,000	—

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

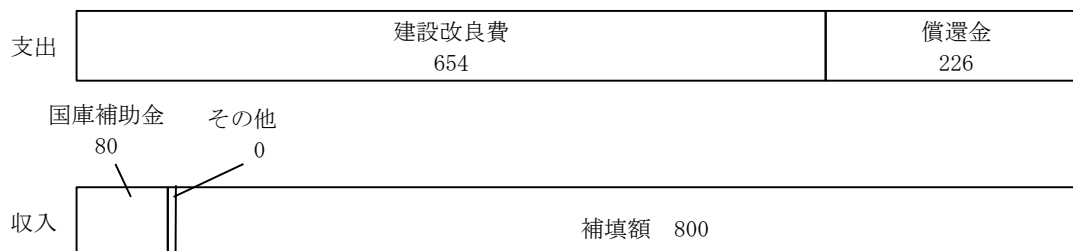
費目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
取 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費	576	1,200	上ヶ原排水処理施設1系統脱水・乾燥機更新工事 (136) 上ヶ原排水処理場受配電設備更新工事 (95) 上ヶ原浄水場工水 4 号沈殿池排泥弁他更新工事 (30)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額 8,023 万円に対し、資本的支出の決算額は 8 億 8,095 万円で、不足する額 8 億 71 万円を、消費税資本的収支調整額 4,697 万円、建設改良積立金からの取崩分 3 億 9,370 万円及び損益勘定留保資金 3 億 6,004 万円で補填している。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



備考：収入は当年度財源充当額である。

4 経営成績

(1) 当年度の損益状況（カッコ内の＊付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

当年度は、収益 15 億 5,209 万円に対し費用 11 億 4,984 万円で、差引 4 億 224 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 4 億 278 万円であり、前年度繰越利益剰余金 14 億 9,974 万円、建設改良積立金からの取崩による未処分利益剰余金変動額 3 億 9,370 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 22 億 9,623 万円となっている。

前年度と比べると、収益は増加し、費用は減少したため、経常利益は 1,898 万円 (5.0%) 増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益全体の 89.5% を占めている。営業外収益の主なものは、補助金等の収益化として減価償却等に対応した「長期前受金戻入」である。

収益は前年度に比べ、224 万円 (0.1%) 増加している。営業収益は 14 億 2,344 万円で、給水収益は増加(*1) したものの、受託工事収益の減(*2) 等により、前年度に比べ 92 万円 (0.1%) 減少している。

営業外収益では、長期前受金戻入の増(*4) 等により、前年度に比べ 317 万円 (2.5%) の増加となっている。

イ 費 用

費用の主なものは、営業費用の「減価償却費」、「人件費」で、費用に占める割合はそれぞれ 33.3%、18.4%である。

費用は前年度に比べ、1,673 万円(1.4%)減少している。営業費用は10 億 8,446 万円で、「その他諸費用」(*11)の減等により、前年度に比べ1,037 万円(0.9%)減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	平成30年度		平成29年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額			
収 益 (A)	1,552,097	100.0	1,549,849	2,248	0.1	
営 業 収 益	1,423,445	91.7	1,424,373	△ 927	△ 0.1	
給 水 収 益	1,388,978	89.5	1,375,993	12,985 *1	0.9	*1 年間契約水量の増
受 託 工 事 収 益	1,353	0.1	15,050	△ 13,696 *2	△ 91.0	*2 受託工事の減
分 担 金	11,738	0.8	15,666	△ 3,928	△ 25.1	
そ の 他 営 業 収 益	21,374	1.4	17,662	3,711	21.0	
営 業 外 収 益	128,652	8.3	125,475	3,176	2.5	
受 取 利 息	12,559	0.8	12,003	555	4.6	
補 助 金	1,446	0.1	1,488	△ 42	△ 2.8	
長 期 前 受 金 戻 入	109,602	7.1	104,519	5,082 *3	4.9	*3 長期前受金戻入の増
雑 収 益	5,045	0.3	7,464	△ 2,419	△ 32.4	
費 用 (B)	1,149,849	100.0	1,166,584	△ 16,735	△ 1.4	
営 業 費 用	1,084,468	94.3	1,094,844	△ 10,376	△ 0.9	
人 件 費	211,886	18.4	194,340	17,545 *4	9.0	*4 退職給付費の皆増
受 託 工 事 費	498	0.0	15,315	△ 14,816 *5	△ 96.7	*5 受託工事の減
委 託 料	79,598	6.9	57,199	22,398 *6	39.2	*6 メーター取替監理業務の皆増
修 繕 費	68,028	5.9	54,005	14,022 *7	26.0	*7 突発修繕の増
動 力 費	117,038	10.2	96,775	20,263 *8	20.9	*8 配水管工事に伴う取水中止期間短縮による増
分 担 金	59,347	5.2	75,147	△ 15,799 *9	△ 21.0	*9 取水施設の経費の減
関 連 経 費 負 担 金	52,880	4.6	53,413	△ 533	△ 1.0	
減 価 償 却 費	383,453	33.3	361,956	21,497 *10	5.9	*10 減価償却費の増
そ の 他 諸 費 用	111,737	9.7	186,691	△ 74,954 *11	△ 40.1	*11 固定資産除却費の減
営 業 外 費 用	65,380	5.7	71,739	△ 6,359	△ 8.9	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	65,293	5.7	70,339	△ 5,046 *12	△ 7.2	*12 企業債支払利息の減
雑 支 出	87	0.0	1,400	△ 1,312	△ 93.7	
経 常 利 益 (C=A-B)	402,248	—	383,264	18,984	5.0	
特 別 利 益 (D)	540	—	425,958	△ 425,417 *13	△ 99.9	*13 固定資産売却益の皆減
特 別 損 失 (E)	—	—	—	—	—	
当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)	402,788	—	809,222	△ 406,433	△ 50.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 繰 越 欠 損 金) (G)	1,499,743	—	1,499,743	—	0.0	
その他の未処分利益剰余金変動額 (H)	393,700	—	488,888	△ 95,187 *14	△ 19.5	*14 建設改良積立金からの取崩額の減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G+H)	2,296,232	—	2,797,854	△ 501,621	△ 17.9	

備考：1 人件費は、給与、手当、法定福利費及び退職給付費である。

2 その他諸費用は、賃借料、薬品費、燃料費等である。

第 5 表 1m³ 当 た り 経 常 損 益 の 推 移

(単位 金額：円)

項目	28年度		29年度		30年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
1 m ³ 当たり収益 (A)	82.3	81.5	85.4	90.1	82.5	99.7
営業収益	75.5	74.8	78.6	82.8	76.0	91.4
給水収益	72.8	73.1	74.2	80.0	72.6	89.2
受託工事収益	0.9	0.4	2.2	0.8	1.2	0.0
分担金	1.1	0.7	0.9	0.9	0.9	0.7
その他営業収益	0.5	0.5	1.2	1.0	1.2	1.3
営業外収益	6.8	6.6	6.7	7.2	6.5	8.2
1 m ³ 当たり費用 (B)	76.1	56.9	78.0	67.8	71.5	73.8
営業費用	71.4	52.8	73.5	63.6	68.0	69.6
人件費	12.0	9.7	11.0	11.3	11.5	13.6
受託工事費	0.9	0.3	1.7	0.8	1.1	0.0
運営費	19.7	13.3	20.6	12.0	18.6	17.0
減価償却費	21.1	19.8	20.9	21.0	19.0	24.6
その他経費	17.5	9.5	19.1	18.3	17.6	14.3
営業外費用	4.7	4.0	4.4	4.1	3.4	4.2
経常利益 (A - B)	6.2	24.6	7.4	22.3	11.1	25.8
給水量 (千m ³)	18,498	18,902	18,733	17,197	18,689	15,565

備考：1 運営費は、委託料、修繕費、動力費である。

2 その他経費は、分担金、関連経費負担金、その他諸費用である。

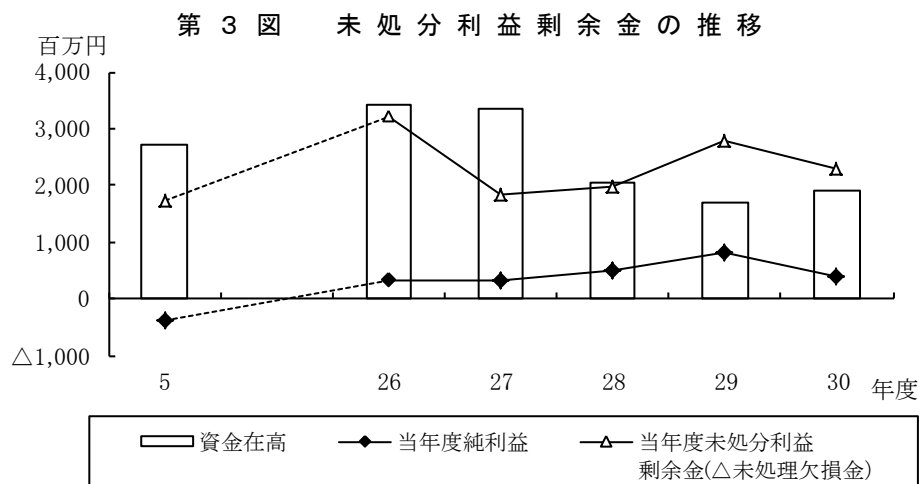
5 利益剰余金の処分と資金在高

純利益は、平成 29 年度は遊休資産売却に伴い 8 億円となったが、ここ数年は 3～4 億円規模となっている。

当年度に発生する純利益については、長期前受金戻入が現金を伴わない収入であることから建設改良積立金への積立は行わず長期前受金戻入の分は資本金に、残りは建設改良工事に充てるための建設改良積立金に処分する方針である。

平成 30 年度発生分については、資本金に長期前受金戻入分 1 億 960 万円を、建設改良積立金に 2 億 9,318 万円を処分する予定である。他に、建設改良積立金の補てん財源としての使用分 3 億 9,370 万円は、資本金に処分する予定である。

未処分利益剰余金は特定目的の積立金に処分しても資金在高にあり、当年度末の資金在高は、18 億 9,436 万円となっている。



(単位：百万円)

年 度	5	26	27	28	29	30
当 年 度 純 利 益	△380	335	319	483	809	402
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	1,724	3,219	1,818	1,983	2,797	2,296
資 金 在 高	2,708	3,420	3,335	2,029	1,690	1,894

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度は従来資本剰余金に計上していた施設整備に係る補助金の過年度の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えたのち、資本金に処分している。

6 財 政 状 態

(1) 貸借対照表(カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

資金の運用形態を示す「資産」の総額は166億1,614万円で、そのうち構築物や機械及装置等の有形固定資産が70.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債、償却資産の取得等の源泉となった補助金等を整理する長期前受金等の繰延収益で全体の37.9%を占めている。

ア 資 産

資産の85.5%が固定資産で、そのうち有形固定資産が約8割を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、電気設備等の「機械及装置」、「土地」及び「建物」である。また、無形固定資産は財務会計システム等の「ソフトウェア」、投資は「投資有価証券」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「有価証券」である。

前年度に比べると、現金預金の増加等により、資産総額は増加している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、固定負債が22.2%、流動負債が4.4%、繰延収益が17.4%で、合わせて負債が44.1%を占めている。

固定負債は「企業債」、繰延収益は「長期前受金」が主なものである。剰余金のうち利益剰余金の主なものは「当年度未処分利益剰余金」及び「建設改良積立金」である。

前年度に比べると、建設改良積立金の増加等により、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 工業用水道事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成30年度末		平成29年度末	対前年度増減 (A－B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)			
資 産	16,616,141	100.0	16,523,366	92,774	0.6	
I 固 定 資 産	14,210,064	85.5	14,289,869	△ 79,805	△ 0.6	
1 有 形 固 定 資 産	11,715,675	70.5	11,494,973	220,701	1.9	
(1) 土 地	553,361	3.3	553,361	0	0.0	
(2) 建 物	121,999	0.7	130,196	△ 8,197	△ 6.3	*1 当年度増(3億2,270万円), 減価償却(△2億6,975万円)
(3) 構 築 物	9,274,561	55.8	9,221,620	52,940	*1 0.6	
(4) 機 械 及 装 置	933,097	5.6	750,568	182,528	*2 24.3	*2 当年度増(2億2,327万円), 減価償却(△4,075万円)
(5) 車 両 運 搬 具	1,810	0.0	199	1,611	809.5	
(6) 工 具 器 具 及 備 品	3,358	0.0	3,765	△ 407	△ 10.8	
(7) 建 設 仮 勘 定	827,487	5.0	835,262	△ 7,774	△ 0.9	
2 無 形 固 定 資 産	4,120	0.0	6,031	△ 1,910	△ 31.7	
(1) 施 設 利 用 権	30	0.0	30	0	0.0	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	4,089	0.0	6,000	△ 1,910	△ 31.8	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	2,490,268	15.0	2,788,864	△ 298,596	△ 10.7	
(1) 投 資 有 価 証 券	2,387,239	14.4	2,685,843	△ 298,603	*3 △ 11.1	*3 満期保有目的債券の減
(2) 出 資 金	3,000	0.0	3,000	0	0.0	
(3) 破 産 更 生 債 権	681	0.0	681	0	0.0	
貸 倒 引 当 金	△ 681	△ 0.0	△ 681	0	0.0	
(4) そ の 他 投 資	100,028	0.6	100,021	7	0.0	
II 流 動 資 産	2,406,076	14.5	2,233,497	172,579	7.7	
1 現 金 預 金	1,611,059	9.7	1,224,605	386,454	*4 31.6	*4 別段預金の増(2億6,893万円), 譲渡性預金の増(1億4,000万円)
2 未 収 金	252,054	1.5	1,008,692	△ 756,637	*5 △ 75.0	*5 固定資産売却による未収金の 皆減
3 有 価 証 券	299,340	1.8	—	299,340	*6 皆増	*6 1年以内に満期の到来する有価証 券の増
4 前 払 費 用	181	0.0	199	△ 17	△ 8.7	
5 前 払 金	243,440	1.5	—	243,440	*7 皆増	*7 工事前払金の皆増
負 債 及 び 資 本	16,616,141	100.0	16,523,366	92,774	0.6	
負 債	7,323,374	44.1	7,633,388	△ 310,014	△ 4.1	
I 固 定 負 債	3,690,904	22.2	3,936,801	△ 245,896	△ 6.2	
1 企 業 債	3,169,293	19.1	3,393,085	△ 223,792	△ 6.6	
2 引 当 金	521,610	3.1	543,715	△ 22,104	△ 4.1	
(1) 退 職 給 付 引 当 金	210,952	1.3	233,056	△ 22,104	△ 9.5	
(2) 特 別 修 繕 引 当 金	310,658	1.9	310,658	0	0.0	
II 流 動 負 債	735,502	4.4	770,255	△ 34,752	△ 4.5	
1 企 業 債	223,792	1.3	226,787	△ 2,995	△ 1.3	
2 未 払 金	452,222	2.7	486,199	△ 33,977	*8 △ 7.0	*8 未払工事費の減
3 前 受 金	40,638	0.2	40,385	253	0.6	
4 預 り 金	1,754	0.0	1,282	472	36.8	
5 引 当 金	17,094	0.1	15,600	1,494	9.6	
(1) 賞 与 引 当 金	14,377	0.1	13,145	1,231	9.4	
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	2,716	0.0	2,454	262	10.7	
III 繰 延 収 益	2,896,967	17.4	2,926,332	△ 29,365	△ 1.0	
1 長 期 前 受 金	10,459,137	62.9	10,421,525	37,612	0.4	
収 益 化 累 計 額	△ 7,710,852	△ 46.4	△ 7,607,833	△ 103,018	△ 1.4	
2 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	148,682	0.9	112,641	36,041	32.0	
資 本	9,292,766	55.9	8,889,977	402,788	4.5	
I 資 本	3,509,967	21.1	2,916,559	593,408	*9 20.3	*9 未処分利益剰余金からの組入
II 剰 余 金	5,782,799	34.8	5,973,418	△ 190,619	△ 3.2	
1 資 本 剰 余 金	971,888	5.8	971,888	0	0.0	
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	13,995	0.1	13,995	0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	44,667	0.3	44,667	0	0.0	
(3) 他 会 計 繰 入 金	4,102	0.0	4,102	0	0.0	
(4) 工 事 負 担 金	584,151	3.5	584,151	0	0.0	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	324,970	2.0	324,970	0	0.0	
2 利 益 剰 余 金	4,810,911	29.0	5,001,530	△ 190,619	△ 3.8	
(1) 建 設 改 良 積 立 金	2,514,678	15.1	2,203,676	311,002	14.1	
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,296,232	13.8	2,797,854	△ 501,621	△ 17.9	
(うち当年度純利益)	(402,788)	(2.4)	(809,222)	△ 406,433	△ 50.2	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、11,232,048千円である。

7 そ の 他

(1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入及び資本的収入で児童手当にかかる補助金を受け入れている。

第 7 表 一 般 会 計 か ら の 補 助 金

(単位 金額：千円)

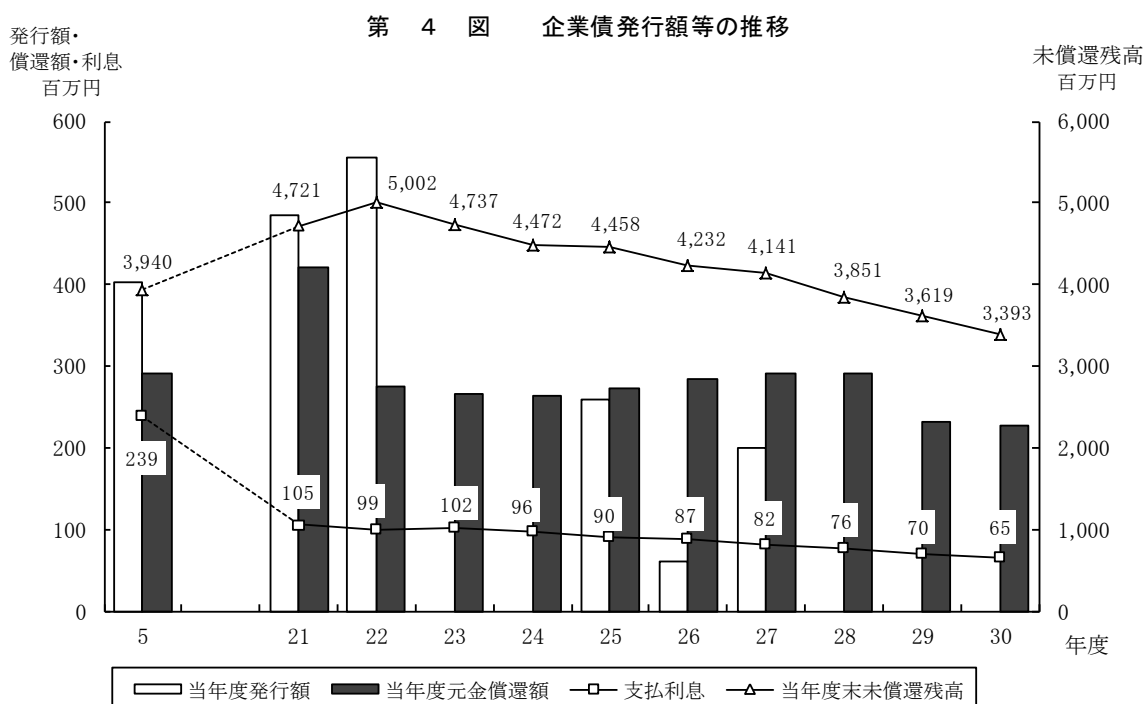
項 目	平成30年度 補 助 金 額	平成29年度 補 助 金 額	対 前 年 度 増 減 額	説 明	収 入 科 目	根 拠 規 定 (地方公営企業法)
1 児 童 手 当 繰 入 金	1,446	1,488	△ 42	児童手当のうち、3歳未満は 要支給額から児童1人当たり7 千円を除いた額(3歳以上から 中学生までは全額繰入)	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
小 計	1,446	1,488	△ 42			
2 児 童 手 当 繰 入 金	130	72	58	児童手当のうち、3歳未満は 要支給額から児童1人当たり7 千円を除いた額(3歳以上から 中学生までは全額繰入)	資本的収入	17条の3 (*1)
小 計	130	72	58			
合 計	1,576	1,560	16			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

(2) 企業債

最近の企業債の発行・償還状況を見ると、平成 22 年度までは、発行額が償還額を上回っており、それに伴い未償還残高は増加傾向であったが、平成 23 年度以降は償還額が発行額を上回り、当年度は前年度に続いて未発行であり、未償還残高は減少している。

また、支払利息については、近年の低金利政策のもとで低利率の企業債の比率が高くなってきたことから、減少傾向にある。



(単位: 百万円)

年 度	5	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
当 年 度 発 行 額	403	484	555	0	0	260	60	200	0	0	0
当 年 度 元 金 償 還 額	292	422	274	265	264	273	285	291	290	231	226
当 年 度 末 未 償 還 残 高	3,940	4,721	5,002	4,737	4,472	4,458	4,232	4,141	3,851	3,619	3,393
支 払 利 息	239	105	99	102	96	90	87	82	76	70	65

備考: 支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは減価償却費等により 11 億 8,718 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により 5 億 7,393 万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良に充当する企業債の償還により 2 億 2,678 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は 3 億 8,645 万円増加し、期末残高は 16 億 1,105 万円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成30年度	平成29年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,181	559,344
小 計	1,240,651	618,416
当年度純利益（△純損失）	402,788	809,222
減価償却費	383,453	361,956
除却費	4,948	53,681
退職給付引当金の増減額	△ 22,104	△ 4,177
賞与・法定福利費引当金の増減額	1,494	652
長期前受金戻入額	△ 109,602	△ 104,519
受取利息及び受取配当金	△ 12,559	△ 12,003
支払利息	65,293	70,339
未収金の増減額	756,637	△ 735,501
未払金の増減額	△ 33,977	107,602
前払費用の増減額	17	△ 18
前払金の増減額	△ 243,440	—
前受金の増減額	253	2,099
預り金の増減額	472	△ 2,368
消費税資本的収支調整額	46,974	71,451
小 計	△ 53,470	△ 59,072
利息及び配当金の受取額	11,822	11,267
利息の支払額	△ 65,293	△ 70,339
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 573,938	△ 1,280,202
有形固定資産の取得による支出	△ 654,101	△ 1,114,516
無形固定資産の取得による支出	△ 66	△ 5,176
固定資産売却代金による収入	—	113,652
国庫補助金による収入	80,100	88,209
減量負担金による収入	7	137,556
一般会計補助金による収入	130	72
投資有価証券の購入による支出	—	△ 500,000
その他の投資による支出	△ 7	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 226,787	△ 231,573
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△ 226,787	△ 231,573
IV 資金増加額	386,454	△ 952,432
V 資金期首残高	1,224,605	2,177,037
VI 資金期末残高	1,611,059	1,224,605

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

《決算審査資料》

別 表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	単位	平成 30 年 度			平成 29 年 度		
		実 数	対前年度増減	対前年度増減率	実 数	対前年度増減	対前年度増減率
給 水 社 数	社	58(70工場)	△1(1)	△ 1.7	59(69工場)	0(△1)	0.0
契 約 水 量 (日)	m ³	88,464	336	0.4	88,128	△ 120	△ 0.1
基 本 水 量 (年)	m ³	32,239,440	115,560	0.4	32,123,880	59,544	0.2
給 水 量 (年)	m ³	15,565,547	△ 1,631,749	△ 9.5	17,197,296	△ 1,704,861	△ 9.0
配 水 量 (年)	m ³	17,201,543	△ 254,805	△ 1.5	17,456,348	△ 1,730,541	△ 9.0
〔 1 日 平 均 配 水 量	m ³	47,127	△ 698	△ 1.5	47,825	△ 4,741	△ 9.0
〔 1 日 最 大 配 水 量	m ³	55,040	△ 4,920	△ 8.2	59,960	△ 6,160	△ 9.3
配 水 能 力 (日)	m ³	106,000	0	0.0	106,000	0	0.0
有 効 率	%	99.0	0.0	0.0	99.0	0.0	0.0
施 設 利 用 率	%	44.5	△ 0.6	△ 1.3	45.1	△ 4.5	△ 9.1
施 設 最 大 利 用 率	%	51.9	△ 4.7	△ 8.3	56.6	△ 5.8	△ 9.3
職 員 数	人	22	0	0.0	22	0	0.0
〔 損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	20	0	0.0	20	0	0.0
〔 資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	2	0	0.0	2	0	0.0

備考：1 給水社数、契約水量及び職員数（実人員 3/31退職者を含む）は、年度末現在の数値である。

2 有効率＝{有収水量(給水量)＋無収水量}/配水量×100

3 施設利用率＝（1日平均配水量/1日配水能力）×100

4 施設最大利用率＝（1日最大配水量/1日配水能力）×100

平成 30 年度神戸市下水道事業基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度神戸市下水道事業基金（貸付制度）運用状況

第 2 審査の方法

平成 30 年度基金運用状況書類について、実地審査により、目的に沿った運用をしているか、計数は正確か、会計処理は適正か等を審査した。

第 3 審査の期間

令和元年 5 月 22 日～8 月 23 日

第 4 審査の結果

下水道事業基金のうち定額の資金を運用するための基金に係る部分（定額運用部分）について、基金運用は目的に応じ確実に行われており、その計数は帳簿と正確に一致し、会計処理は適正に行われていると認められた。

第 5 基金の運用状況

この基金は、下水道事業の健全な運営に資するとともに、下水道の普及を促進するため条例に基づき設置されているものであり、水洗化費用貸付制度はこの基金により運営されている。

基金の運用状況は第 1 表のとおりである。

基金の在 high は 1 億 5,000 万円で、当年度の新規貸付はなく、50 万円の返還を受けた。当年度末基金 in high の内訳は、7,772 万円の不納欠損処分を行い、同額を積立部分から振替えた結果、現金及び預金 1 億 4,325 万円、貸付金 674 万円となっている。

不納欠損処分を行ったことから、回収率はほぼ 100%に上昇したが、未収金額 674 万円の回収については、引き続き交渉の経過を記録しつつ、催告を継続し、確実な回収に努められたい。

第 1 表 下 水 道 事 業 基 金 （ 貸 付 制 度 ） の 運 用 状 況

(単位 金額：千円)

年 度	期 首 在 高			運 用 状 況		年度中 処分額	期 末 在 高			収入状況	
	現金 預金	貸付金	計	貸付額	返還額		現金 預金	貸付金	計	未収金額	収入率 (%)
平 成 30 年 度	65,030	84,969	150,000	-	500	77,723	143,254	6,745	150,000	6,745	100.0
平 成 29 年 度	64,368	85,631	150,000	-	662	-	65,030	84,969	150,000	84,969	99.4
平 成 28 年 度	63,258	86,741	150,000	-	1,109	-	64,368	85,631	150,000	85,631	99.4

備考：1 表上の基金は下水道事業基金のうち、運用基金に係るものである。

2 収入率は累積収入金額を累積調定金額で除したものである。